

第3編 資料



第1章 統計資料(金融庁・月次統計・公知情報等)

金融庁 貸金業関係資料

1. 貸金業者数の推移等

(1)各年度末の推移

貸金業者の長期的な推移

(単位:社)

	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末
財務局登録	929	839	762	702	664	580	473	409	349
都道府県登録	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648	2,240
合計	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057	2,589
	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	
財務局登録	330	315	302	299	292	285	285	285	
都道府県登録	2,020	1,902	1,811	1,712	1,634	1,580	1,485	1,485	
合計	2,350	2,217	2,113	2,011	1,926	1,865	1,770	1,770	

(注) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2)財務局、都道府県別

財務局、都道府県別貸金業者

(単位:社)

	平成30年3月末		平成30年3月末		平成30年3月末
関東財務局	135	東北財務局	21	四国財務局	12
東京都	556	宮城県	30	香川県	5
神奈川県	44	岩手県	6	徳島県	6
埼玉県	29	福島県	2	愛媛県	19
千葉県	22	秋田県	9	高知県	12
山梨県	6	青森県	7	小計	42
栃木県	8	山形県	4	四国管内合計	54
茨城県	4	小計	58	九州財務局	10
群馬県	10	東北管内合計	79	熊本県	18
新潟県	6	東海財務局	22	大分県	7
長野県	6	愛知県	58	宮崎県	11
小計	691	静岡県	30	鹿児島県	10
関東管内合計	826	三重県	16	小計	46
近畿財務局	38	岐阜県	10	九州管内合計	56
大阪府	145	小計	114	福岡財務支局	17
京都府	34	東海管内合計	136	福岡県	84
兵庫県	43	北陸財務局	7	佐賀県	6
奈良県	8	富山県	10	長崎県	16
和歌山県	7	石川県	7	小計	106
滋賀県	6	福井県	7	福岡管内合計	123
小計	243	小計	24	沖縄総合事務局	3
近畿管内合計	281	北陸管内合計	31	沖縄県	47
北海道財務局	5	中国財務局	15	小計	47
北海道	41	広島県	31	沖縄管内合計	50
小計	41	山口県	14		
北海道管内合計	46	岡山県	22	財務局計	285
		鳥取県	4	都道府県計	1,485
		島根県	2	総合計	1,770
		小計	73		
		中国管内合計	88		

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

2. 貸付残高の推移

(1) 消費者向、事業者向別の貸付残高（各年度末）

貸付残高の推移

（単位：億円）

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
消費者向貸付残高	201,196	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053	179,191	157,281	126,477
事業者向貸付残高	236,958	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674	235,707	221,186	172,880
合計	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898	378,467	299,357
	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	
消費者向貸付残高	95,519	78,315	67,790	62,287	60,148	60,627	62,179	64,882	
事業者向貸付残高	165,225	167,731	164,696	167,082	161,511	158,622	160,118	170,200	
合計	260,745	246,048	232,488	229,371	221,660	219,252	222,298	235,084	

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 業態別の貸付残高（各年度末）

貸付残高の推移

（単位：億円、%）

	貸付残高															
	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
消費者向無担保貸金業者	120,074 (0.6)	117,169 (▲2.4)	116,720 (▲0.4)	117,403 (0.6)	108,601 (▲7.5)	89,659 (▲17.4)	72,853 (▲18.7)	53,497 (▲26.6)	36,600 (▲31.6)	30,792 (▲15.9)	26,995 (▲12.3)	25,909 (▲4.0)	25,544 (▲1.4)	26,540 (3.9)	27,004 (1.7)	28,001 (3.7)
消費者向有担保貸金業者	2,187 (▲24.0)	2,288 (4.6)	1,824 (▲20.3)	1,285 (▲29.6)	2,408 (87.4)	1,653 (▲31.4)	1,933 (16.9)	1,351 (▲30.1)	1,861 (37.7)	1,460 (▲21.5)	1,492 (2.2)	1,568 (5.1)	1,553 (▲1.0)	1,545 (▲0.5)	1,355 (▲12.3)	1,803 (33.1)
消費者向住宅向貸金業者	8,067 (▲35.1)	7,226 (▲10.4)	5,751 (▲20.4)	9,183 (59.7)	7,154 (▲22.1)	6,992 (▲2.3)	6,158 (▲11.9)	5,719 (▲7.1)	6,282 (9.8)	6,031 (▲4.0)	6,358 (5.4)	6,358 (0.0)	6,529 (2.7)	7,139 (9.3)	7,665 (7.4)	7,383 (▲3.7)
事業者向貸金業者	222,336 (24.3)	228,062 (2.6)	193,333 (▲15.2)	160,580 (▲16.9)	177,810 (10.7)	178,547 (0.4)	168,546 (▲5.6)	121,551 (▲27.9)	115,275 (▲5.2)	112,852 (▲2.1)	112,014 (▲0.7)	111,642 (▲0.3)	84,507 (▲24.3)	82,435 (▲2.5)	71,467 (▲13.3)	79,721 (11.5)
手形割引業者	2,702 (▲26.9)	2,679 (▲0.9)	2,385 (▲11.0)	2,206 (▲7.5)	2,348 (6.4)	1,597 (▲32.0)	961 (▲39.8)	770 (▲19.9)	615 (▲20.1)	644 (4.7)	593 (▲7.9)	556 (▲6.2)	515 (▲7.4)	479 (▲7.0)	477 (▲0.4)	473 (▲0.8)
クレジットカード会社	16,828 (3.7)	16,202 (▲3.7)	14,706 (▲9.2)	23,345 (58.7)	25,413 (8.9)	26,334 (3.6)	24,635 (▲6.5)	22,381 (▲9.1)	18,817 (▲15.9)	15,908 (▲15.5)	13,783 (▲13.4)	13,524 (▲1.9)	17,073 (26.2)	16,050 (▲6.5)	20,104 (25.3)	20,774 (3.3)
信販会社	47,702 (▲8.1)	50,870 (6.6)	53,093 (4.4)	53,504 (0.8)	57,293 (7.1)	55,509 (▲3.1)	54,434 (▲1.9)	46,746 (▲14.1)	38,532 (▲17.6)	32,923 (▲14.6)	28,371 (▲13.8)	26,602 (▲6.2)	26,608 (0.0)	27,783 (4.4)	29,997 (8.0)	31,877 (6.3)
流通・メーカー系会社	5,412 (▲3.9)	6,765 (25.0)	6,903 (2.0)	6,552 (▲5.1)	6,631 (1.2)	4,044 (▲39.0)	4,317 (6.8)	8,463 (96.0)	7,559 (▲10.7)	6,107 (▲19.2)	7,964 (30.4)	8,761 (10.0)	7,990 (▲8.8)	8,082 (1.2)	8,791 (8.8)	7,554 (▲14.1)
建設・不動産業者	9,248 (▲23.5)	7,313 (▲20.9)	5,507 (▲24.7)	5,432 (▲1.4)	6,010 (10.6)	5,731 (▲4.6)	4,962 (▲13.4)	3,800 (▲23.4)	2,368 (▲37.7)	2,268 (▲4.2)	2,207 (▲2.7)	2,259 (2.4)	2,785 (23.3)	2,685 (▲3.6)	2,702 (0.6)	3,207 (18.7)
質屋	425 (▲57.0)	437 (2.8)	240 (▲45.1)	198 (▲17.5)	251 (26.8)	141 (▲43.8)	132 (▲6.4)	113 (▲14.4)	90 (▲20.4)	63 (▲30.0)	66 (4.8)	62 (▲6.1)	57 (▲8.1)	44 (▲22.8)	46 (4.5)	42 (▲8.7)
リース会社	32,375 (▲2.9)	28,416 (▲12.2)	32,379 (13.9)	33,495 (3.4)	42,496 (26.9)	44,543 (4.8)	39,435 (▲11.5)	34,891 (▲11.5)	32,730 (▲6.2)	36,988 (13.0)	32,639 (▲11.8)	32,081 (▲1.7)	48,449 (51.0)	46,406 (▲4.2)	52,625 (13.4)	54,149 (2.9)
日賦貸金業者	576 (▲17.0)	607 (5.4)	660 (8.7)	672 (1.8)	307 (▲54.3)	142 (▲53.7)	95 (▲33.1)	69 (▲27.4)	2 (▲97.1)	0 (▲100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
非営利特例対象法人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	6 (▲14.3)	2 (▲66.7)	44 (2,100.0)	43 (▲2.3)	59 (37.2)	61 (3.4)	96 (57.4)
合計	467,937 (6.8)	468,040 (0.0)	433,506 (▲7.4)	413,858 (▲4.5)	436,727 (5.5)	414,898 (▲5.0)	378,467 (▲8.8)	299,357 (▲20.9)	260,745 (▲12.9)	246,048 (▲5.6)	232,488 (▲5.5)	229,371 (▲1.3)	221,660 (▲3.4)	219,252 (▲1.1)	222,298 (1.4)	235,084 (5.8)

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）カッコ内の数字は対前年比伸び率（%）。

（注3）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(参考) 貸金業者の業態分類

業態	定義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥~⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥~⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥~⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、⑤~⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上(全国事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分超)のものうち、⑥~⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの(⑦~⑫と重複する場合には⑥が優先する)
⑦信販会社	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けているもの(⑧~⑫と重複する場合には⑦が優先する)
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の一般社団法人等、自動車関係の一般社団法人等に加盟しているもの(関係会社が同法人に加盟している場合も含む)または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの(関係会社が同協会等に加盟している場合も含む)(⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する)
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の一般社団法人等に加盟しているもの(⑪と重複する場合には⑨が優先する)
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの(⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する)
⑪リース会社	公益社団法人リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの(⑧~⑪と重複する場合には⑫が優先する)
⑬非営利特例対象法人	上記にかかわらず、非営利特例対象法人として貸金業登録されているもの

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(3)財務局・都道府県別の貸付残高（平成30年3月末）

財務局・都道府県別の貸付残高

（単位：億円）

	業者数	消費者向 貸付残高 (億円)	事業者向 貸付残高 (億円)	貸付残高 計 (億円)		業者数	消費者向 貸付残高 (億円)	事業者向 貸付残高 (億円)	貸付残高 計 (億円)
関東財務局	131	48,739	68,443	117,183	北陸財務局	7	27	15	43
東京都	405	1,561	58,805	60,367	富山県	9	1	179	180
神奈川県	42	363	6,751	7,114	石川県	7	6	32	38
埼玉県	24	218	47	265	福井県	7	3	3	6
千葉県	18	2	32	34	小計	23	10	215	225
山梨県	6	2	3	6	北陸管内合計	30	37	231	268
栃木県	8	28	5	33	中国財務局	15	132	566	698
茨城県	3	5	2	7	広島県	29	33	127	161
群馬県	10	3	553	557	山口県	13	18	4	22
新潟県	6	1	17	19	岡山県	22	84	85	169
長野県	6	2	22	25	鳥取県	3	1	2	4
小計	528	2,189	66,242	68,432	島根県	1	0	0	1
関東管内合計	659	50,929	134,685	185,615	小計	68	138	220	358
近畿財務局	37	7,776	691	8,468	中国管内合計	83	270	787	1,057
大阪府	134	311	14,909	15,221	四国財務局	12	191	7	199
京都府	30	31	1,127	1,159	香川県	4	2	4	7
兵庫県	39	20	266	286	徳島県	5	2	10	13
奈良県	8	7	18	26	愛媛県	18	18	28	47
和歌山県	7	11	6	18	高知県	11	37	33	71
滋賀県	5	5	10	15	小計	38	60	78	139
小計	223	388	16,338	16,727	四国管内合計	50	252	86	338
近畿管内合計	260	8,165	17,030	25,195	九州財務局	10	149	4	154
北海道財務局	5	575	1,184	1,759	熊本県	17	10	52	63
北海道	41	385	644	1,029	大分県	6	7	28	36
小計	41	385	644	1,029	宮崎県	11	15	39	54
北海道管内合計	46	960	1,828	2,789	鹿児島県	9	18	35	54
東北財務局	21	79	32	112	小計	43	52	156	208
宮城県	26	60	23	83	九州管内合計	53	201	161	363
岩手県	5	10	0	10	福岡財務支局	17	364	867	1,231
福島県	2	0	1	1	福岡県	70	114	1,199	1,314
秋田県	9	4	7	12	佐賀県	4	0	0	1
青森県	7	17	3	21	長崎県	16	18	6	24
山形県	4	1	1	2	小計	90	134	1,206	1,340
小計	53	95	37	132	福岡管内合計	107	498	2,074	2,572
東北管内合計	74	174	70	244	沖縄総合事務局	3	53	0	53
東海財務局	20	2,705	7,414	10,119	沖縄県	38	32	106	139
愛知県	53	534	5,505	6,039	小計	38	32	106	139
静岡県	28	50	184	234	沖縄管内合計	41	85	106	192
三重県	15	14	2	17					
岐阜県	10	2	30	33	財務局計	278	60,794	79,230	140,024
小計	106	601	5,723	6,324	都道府県計	1,251	4,088	90,970	95,059
東海管内合計	126	3,306	13,137	16,444	総合計	1,529	64,882	170,200	235,084

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。各貸付残高は、億円未満を切り捨てている。
 (注2) 業者数は、業務報告書提出業者（1,753）のうち、貸付残高のない業者（224）を除いたものである。
 (注3) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

3. 業態別貸付金利 (平成30年3月末)

業態別貸付金利

業態	業者数	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高 (億円)	(構成比)	金利 (%)	うち 無担保残高 (億円)	金利 (%)	残高 (億円)	(構成比)	金利 (%)	残高 (億円)	(構成比)	金利 (%)
消費者向無担保 貸金業者	376	26,786	41.3%	15.23%	25,961	15.33%	1,215	0.7%	7.63%	28,001	11.9%	15.02%
うち大手	6	23,304	35.9%	15.37%	22,610	15.46%	1,027	0.6%	7.71%	24,332	10.4%	15.05%
うち大手以外	370	3,481	5.4%	14.33%	3,351	14.48%	187	0.1%	7.15%	3,669	1.6%	13.97%
消費者向有担保 貸金業者	75	1,006	1.6%	3.79%	16	15.08%	796	0.5%	3.35%	1,803	0.8%	3.62%
消費者向住宅向 貸金業者	32	6,436	9.9%	2.92%	17	2.19%	946	0.6%	3.94%	7,383	3.1%	3.05%
事業者向貸金業者	541	930	1.4%	4.38%	147	9.63%	78,790	46.3%	1.52%	79,721	33.9%	1.56%
手形割引業者	86	5	0.0%	11.28%	0	13.74%	468	0.3%	8.86%	473	0.2%	8.89%
クレジットカード 会社	128	4,498	6.9%	14.41%	4,370	14.82%	16,275	9.6%	1.29%	20,774	8.8%	4.14%
信販会社	100	21,182	32.6%	10.26%	14,534	13.91%	10,694	6.3%	2.08%	31,877	13.6%	7.52%
流通・メーカー系 会社	18	159	0.2%	4.00%	24	14.52%	7,394	4.3%	0.44%	7,554	3.2%	0.52%
建設・不動産業者	74	406	0.6%	6.55%	2	6.49%	2,801	1.6%	4.05%	3,207	1.4%	4.36%
質屋	19	4	0.0%	15.21%	2	16.10%	37	0.0%	7.52%	42	0.0%	8.41%
リース会社	61	3,449	5.3%	1.80%	13	3.07%	50,699	29.8%	1.73%	54,149	23.0%	1.74%
日賦貸金業者	2	-	-	-	-	-	0	0.0%	17.93%	0	0.0%	17.93%
非営利特例対象 法人	17	16	0.0%	1.75%	16	1.75%	80	0.0%	1.99%	96	0.0%	1.95%
合計	1,529	64,882	100.0%	11.20%	45,108	14.79%	170,200	100.0%	1.68%	235,084	100.0%	4.31%

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。「金利」は「平均約定金利」である。

(注2) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注3) 業者数は、業務報告書提出業者(1,753)のうち、貸付残高のない業者(224)を除いたものである。

(注4) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

4. 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高（平成30年3月末）

業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高

業態	業者数	消費者向貸付						事業者向貸付			合計	
		件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	うち 無担保件数 (件)	うち 無担保残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)
消費者向無担保 貸金業者	376	5,246,643	26,786	511	5,202,562	25,961	499	50,882	1,215	2,388	5,297,525	28,001
うち大手	6	4,294,437	23,304	543	4,267,990	22,610	530	43,505	1,027	2,361	4,337,942	24,332
うち大手以外	370	952,206	3,481	366	934,572	3,351	359	7,377	187	2,535	959,583	3,669
消費者向有担保 貸金業者	75	39,259	1,006	2,562	6,393	16	250	2,503	796	31,802	41,762	1,803
消費者向住宅向 貸金業者	32	55,965	6,436	11,500	2,145	17	793	3,547	946	26,670	59,512	7,383
事業者向貸金業者	541	81,859	930	1,136	71,351	147	206	76,435	78,790	103,081	158,294	79,721
手形割引業者	86	290	5	1,724	164	0	402	22,898	468	2,044	23,188	473
クレジットカード 会社	128	2,043,526	4,498	220	2,042,211	4,370	214	40,261	16,275	40,424	2,083,787	20,774
信販会社	100	12,095,936	21,182	175	12,008,032	14,534	121	352,942	10,694	3,030	12,448,878	31,877
流通・メーカー系 会社	18	16,839	159	944	15,194	24	158	2,101	7,394	351,928	18,940	7,554
建設・不動産業者	74	8,166	406	4,972	987	2	203	7,231	2,801	38,736	15,397	3,207
質屋	19	1,676	4	239	1,507	2	133	524	37	7,061	2,200	42
リース会社	61	27,236	3,449	12,663	3,126	13	416	21,059	50,699	240,747	48,295	54,149
日賦貸金業者	2	-	-	-	-	-	-	130	0	231	130	0
非営利特例対象 法人	17	1,196	16	1,338	1,196	16	1,338	534	80	14,981	1,730	96
合計	1,529	19,618,591	64,882	331	19,354,868	45,108	233	581,047	170,200	29,292	20,199,638	235,084

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 業者数は、業務報告書提出業者（1,753）のうち、貸付残高のない業者（224）を除いたものである。

(注3) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注4) 「件数」は各業者分を単純合計したもの（延べ数）。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

(注5) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

5. 消費者向無担保貸金業者の貸付残高(平成30年3月末)

(1)貸付金利別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付金利別)

金利	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
		構成比(%)	残高(億円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
28%超	1	0.3	0	0.0	15	0.0	200
26%超~28%以下	1	0.3	0	0.0	10	0.0	300
24%超~26%以下	3	0.8	0	0.0	185	0.0	330
22%超~24%以下	6	1.6	3	0.0	2,356	0.0	127
20%超~22%以下	9	2.4	9	0.0	4,762	0.1	189
18%超~20%以下	70	18.6	265	1.0	117,525	2.3	225
16%超~18%以下	192	51.1	1,220	4.7	439,924	8.5	277
14%超~16%以下	38	10.1	22,582	87.0	4,367,578	84.0	517
12%超~14%以下	14	3.7	1,361	5.2	252,735	4.9	539
10%超~12%以下	8	2.1	5	0.0	1,522	0.0	329
8%超~10%以下	6	1.6	5	0.0	712	0.0	702
6%超~8%以下	4	1.1	37	0.1	4,044	0.1	915
4%超~6%以下	6	1.6	2	0.0	321	0.0	623
2%超~4%以下	14	3.7	466	1.8	10,799	0.2	4,315
2%以下	4	1.1	1	0.0	74	0.0	1,351
合計	376	100.0	25,961	100.0	5,202,562	100.0	499

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2)貸付残高規模別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付残高規模別)

貸付残高規模	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
		構成比(%)	残高(億円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
5,000億円超	2	0.5	15,287	58.9	2,791,752	53.7	548
1,000億円超~5,000億円以下	3	0.8	7,148	27.5	1,435,936	27.6	498
500億円超~1,000億円以下	-	-	-	-	-	-	-
100億円超~500億円以下	9	2.4	2,394	9.2	581,937	11.2	411
50億円超~100億円以下	5	1.3	341	1.3	89,980	1.7	379
10億円超~50億円以下	18	4.8	394	1.5	126,955	2.4	310
5億円超~10億円以下	20	5.3	134	0.5	53,449	1.0	251
1億円超~5億円以下	76	20.2	172	0.7	73,329	1.4	235
5,000万円超~1億円以下	67	17.8	46	0.2	22,993	0.4	200
1,000万円超~5,000万円以下	126	33.5	40	0.2	24,559	0.5	163
1,000万円以下	50	13.3	2	0.0	1,672	0.0	120
合計	376	100.0	25,961	100.0	5,202,562	100.0	499

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

6. 事業者向貸金業者の貸付残高（平成30年3月末）

(1) 貸付金利別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付金利別）

金利	該当業者数		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 (百万円)
		構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
28%超	1	0.2	0	0.0	5	0.0	5.0
26%超～28%以下	-	-	-	-	-	-	-
24%超～26%以下	1	0	2	0	4	0	50
22%超～24%以下	1	0.2	3	0.0	44	0.1	6.8
20%超～22%以下	1	0.2	0	0.0	23	0.0	1.8
18%超～20%以下	5	0.9	8	0.0	516	0.7	1.6
16%超～18%以下	17	3.1	6	0.0	1,110	1.5	0.5
14%超～16%以下	74	13.7	333	0.4	2,386	3.2	14.0
12%超～14%以下	54	10.0	539	0.7	14,546	19.2	3.7
10%超～12%以下	41	7.6	869	1.1	13,809	18.3	6.3
8%超～10%以下	39	7.2	1,234	1.6	1,617	2.1	76.3
6%超～8%以下	37	6.8	847	1.1	2,429	3.2	34.9
4%超～6%以下	51	9.4	3,847	4.9	1,802	2.4	213.5
2%超～4%以下	74	13.7	3,886	4.9	31,852	42.1	12.2
2%以下	145	26.8	67,195	85.3	5,448	7.2	1233.4
合計	541	100.0	78,776	100.0	75,591	100.0	104.2

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約13億円）を除いている。

(注3) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 貸付残高規模別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模	該当業者数		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 (百万円)
		構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
5,000億円超	5	0.9	35,949	45.6	1,547	2.0	2323.8
1,000億円超～5,000億円以下	10	1.8	17,885	22.7	443	0.6	4037.2
500億円超～1,000億円以下	12	2.2	8,751	11.1	29,857	39.5	29.3
100億円超～500億円以下	44	8.1	11,304	14.3	24,201	32.0	46.7
50億円超～100億円以下	26	4.8	1,885	2.4	2,783	3.7	67.7
10億円超～50億円以下	97	17.9	2,210	2.8	6,258	8.3	35.3
5億円超～10億円以下	52	9.6	392	0.5	2,939	3.9	13.3
1億円超～5億円以下	124	22.9	328	0.4	4,268	5.6	7.7
5,000万円超～1億円以下	56	10.4	41	0.1	1,800	2.4	2.3
1,000万円超～5,000万円以下	87	16.1	26	0.0	1,258	1.7	2.1
1,000万円以下	28	5.2	1	0.0	237	0.3	0.4
合計	541	100.0	78,776	100.0	75,591	100.0	104.2

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約13億円）を除いている。

(注3) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

7. 貸金業者の行政処分件数の推移

貸金業者の行政処分件数の推移

(単位:件)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				計
						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
財務局登録貸金業者	処分事由									
	業務改善 (法第24条の6の3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県登録貸金業者	処分事由									
	業務改善 (法第24条の6の3)	4	5	10	12	0	4	4	0	8
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	4	7	9	4	0	1	3	3	7
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	4	2	1	0	0	1	0	0	1
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	2	1	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	12	16	21	16	0	6	7	3	16
計	処分事由									
	業務改善 (法第24条の6の3)	4	5	10	12	0	4	4	0	8
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	4	7	9	4	0	1	3	3	7
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	4	2	1	0	0	1	0	0	1
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	2	1	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	12	16	21	16	0	6	7	3	16

(注) 表中の「旧規制法」とは、貸金業の規制等に関する法律のことであり、「法」とは貸金業法のことである。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

8. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等（苦情、相談・照会）件数

(1)内容別

貸金業に係る苦情等件数（内容別）

（単位：件）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	計	計	計	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計	
苦情等受付件数	14,807	11,649	10,154	7,676	1,494	1,427	1,384	1,255	5,560	
うち無登録業者に係るもの	6,220	4,457	3,951	2,346	452	489	424	316	1,681	
苦情の内容	取立て行為	225	195	158	159	29	27	28	21	105
	契約内容	105	107	86	104	14	28	9	12	63
	金利	47	46	44	42	0	5	10	3	18
	年金担保	5	6	2	0	0	1	2	1	4
	帳簿の開示	118	62	69	24	9	5	5	6	25
	過剰貸付け	7	5	5	7	0	1	0	0	1
	行政当局詐称、登録業者詐称	257	49	31	22	3	1	1	0	5
	保証契約	29	25	20	6	1	2	1	0	4
	広告・勧誘（詐称以外）	100	65	45	70	18	97	28	16	159
	その他	711	476	340	411	67	79	87	43	276
苦情計	1,604	1,036	800	845	141	246	171	102	660	
相談・照会の内容	債務整理等	851	982	1,136	753	75	71	64	53	263
	金利	95	113	63	62	10	10	18	17	55
	相談先	292	315	219	256	129	122	111	98	460
	登録確認（無登録の疑いあり）	5,850	4,022	3,833	2,344	463	360	395	403	1,621
	制度改正要望	106	19	24	35	4	3	1	1	9
	法令等解釈	935	673	620	568	137	137	134	127	535
	その他	5,074	4,489	3,459	2,813	535	478	490	454	1,957
	相談・照会計	13,203	10,613	9,354	6,831	1,353	1,181	1,213	1,153	4,900

（注）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2)受付先別

貸金業に係る苦情等件数（受付先別）

（単位：件）

区分	平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				
	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	
苦情等受付件数	1,550	4,536	8,721	14,807	1,142	3,575	6,932	11,649	1,036	2,900	6,218	10,154	1,096	1,873	4,707	7,676	934	1,561	3,065	5,560	
うち無登録業者に係るもの	659	1,025	4,536	6,220	637	752	3,068	4,457	566	449	2,936	3,951	618	301	1,427	2,346	288	210	1,183	1,681	
苦情の内容	取立て行為	7	86	132	225	2	75	118	195	1	52	105	158	28	38	93	159	18	25	62	105
	契約内容	3	21	81	105	3	7	97	107	0	9	77	86	24	6	74	104	11	10	42	63
	金利	0	2	45	47	1	4	41	46	0	3	41	44	12	4	26	42	5	2	11	18
	年金担保	0	0	5	5	0	0	6	6	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	4
	帳簿の開示	0	52	66	118	1	17	44	62	0	26	43	69	0	3	21	24	0	11	14	25
	過剰貸付け	0	0	7	7	0	2	3	5	0	1	4	5	4	3	0	7	0	0	1	1
	行政当局詐称、登録業者詐称	0	6	251	257	0	4	45	49	0	8	23	31	2	2	18	22	0	0	5	5
	保証契約	0	2	27	29	0	0	25	25	0	1	19	20	0	1	5	6	2	1	1	4
	広告・勧誘（詐称以外）	42	26	32	100	5	18	42	65	3	6	36	45	45	8	17	70	103	4	52	159
	その他	17	220	474	711	13	163	300	476	4	96	240	340	32	114	265	411	3	65	208	276
苦情計	69	415	1,120	1,604	25	290	721	1,036	8	202	590	800	147	179	519	845	142	118	400	660	
相談・照会の内容	債務整理等	4	46	801	851	3	40	939	982	6	155	975	1,136	8	122	623	753	28	18	217	263
	金利	32	19	44	95	38	36	39	113	6	24	33	63	4	24	34	62	17	26	12	55
	相談先	35	129	128	292	11	117	187	315	10	123	86	219	25	186	45	256	174	201	85	460
	登録確認（無登録の疑いあり）	198	1,886	3,766	5,850	123	1,270	2,629	4,022	421	910	2,502	3,833	595	419	1,330	2,344	252	359	1,010	1,621
	制度改正要望	105	0	1	106	13	5	1	19	19	4	1	24	9	18	8	35	4	4	1	9
	法令等解釈	146	269	520	935	109	134	430	673	213	82	325	620	219	46	303	568	184	65	286	535
	その他	961	1,772	2,341	5,074	820	1,683	1,986	4,489	353	1,400	1,706	3,459	89	879	1,845	2,813	133	770	1,054	1,957
	相談・照会計	1,481	4,121	7,601	13,203	1,117	3,285	6,211	10,613	1,028	2,698	5,628	9,354	949	1,694	4,188	6,831	792	1,443	2,665	4,900

（注）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

日本貸金業協会 月次統計資料

1. 概要

(1)月次統計資料

月次統計資料として、以下の資料を公表している。

統計名	更新時期	概要
協会の状況	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	加盟協会員数の推移等
相談・苦情・紛争の状況	(前月末実績を)毎月20日～25日頃	日本貸金業協会設置の貸金業相談・紛争解決センターで受電した相談・苦情・紛争件数やその内容内訳
月次実態調査	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	特定の協会員の協力を得て作成している貸金市場の動向調査

(2)月次実態調査

月次実態調査とは、特定の協会員の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料であり、全協会員の貸付残高の75%以上のカバレッジを確保している。

業態	協力社数	カバレッジ	対象事業者
消費者金融業態	15社	84.9%	・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
クレジット業態等	25社	90.4%	・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社
事業者金融業態	13社	28.3%	・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者 等
全体	53社	75.7%	—

(注1)カバレッジは、各協力社の平成30年3月末時点での貸付残高を、全協会員1,106社(平成30年3月末)の貸付残高で(各業態別に)除した割合を示す。

(注2)協力社数は、平成31年3月末時点での数値。

2. 協会員数

(1)協会員数と加入率

協会員数と加入率の推移

(単位:社)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	12月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	4,063	3,776	3,561	2,990	2,525	2,100	1,670	1,560	1,486	1,410	1,362	1,312
登録貸金業者数	10,108	9,115	7,564	6,178	4,909	4,057	2,828	2,589	2,455	2,350	2,280	2,217
協会加入率	40.2%	41.4%	47.1%	48.4%	51.4%	51.8%	59.1%	60.3%	60.5%	60.0%	59.7%	59.2%
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	1,279	1,246	1,241	1,214	1,241	1,214	1,168	1,148	1,136	1,106	1,091	1,086
登録貸金業者数	2,160	2,113	2,076	2,011	2,076	2,011	1,894	1,866	1,819	1,771	1,745	1,716
協会加入率	59.2%	59.0%	59.8%	60.4%	59.8%	60.4%	61.7%	61.6%	62.5%	62.5%	62.5%	63.3%

(2)財務局・都道府県知事別の協会員数

財務局・都道府県知事別の協会員数と加入率（平成31年3月）

（単位：社）

	協会員数	登録業者数	加入率
関東財務局	117	133	88.0%
東京都	239	549	43.5%
神奈川県	28	44	63.6%
埼玉県	14	28	50.0%
千葉県	13	22	59.1%
山梨県	6	6	100.0%
栃木県	7	7	100.0%
茨城県	4	4	100.0%
群馬県	8	10	80.0%
新潟県	4	6	66.7%
長野県	3	6	50.0%
小計	326	682	47.8%
合計	443	815	54.4%
近畿財務局	38	38	100.0%
大阪府	85	136	62.5%
京都府	27	33	81.8%
兵庫県	21	42	50.0%
奈良県	5	7	71.4%
和歌山県	4	7	57.1%
滋賀県	5	5	100.0%
小計	147	230	63.9%
合計	185	268	69.0%
北海道財務局	5	5	100.0%
北海道	32	42	76.2%
小計	32	42	76.2%
合計	37	47	78.7%
東北財務局	21	21	100.0%
宮城県	18	29	62.1%
岩手県	4	5	80.0%
福島県	2	2	100.0%
秋田県	7	9	77.8%
青森県	4	7	57.1%
山形県	3	4	75.0%
小計	38	56	67.9%
合計	59	77	76.6%
東海財務局	22	22	100.0%
愛知県	30	53	56.6%
静岡県	24	29	82.8%
三重県	11	16	68.8%
岐阜県	7	10	70.0%
小計	72	108	66.7%
合計	94	130	72.3%

	協会員数	登録業者数	加入率
北陸財務局	7	7	100.0%
富山県	7	10	70.0%
石川県	3	7	42.9%
福井県	6	7	85.7%
小計	16	24	66.7%
合計	23	31	74.2%
中国財務局	15	15	100.0%
広島県	23	30	76.7%
山口県	10	13	76.9%
岡山県	10	18	55.6%
鳥取県	3	3	100.0%
島根県	1	1	100.0%
小計	47	65	72.3%
合計	62	80	77.5%
四国財務局	10	10	100.0%
香川県	3	4	75.0%
徳島県	5	6	83.3%
愛媛県	9	21	42.9%
高知県	7	10	70.0%
小計	24	41	58.5%
合計	34	51	66.7%
九州財務局	10	10	100.0%
熊本県	12	18	66.7%
大分県	4	6	66.7%
宮崎県	5	11	45.5%
鹿児島県	4	7	57.1%
小計	25	42	59.5%
合計	35	52	67.3%
福岡財務支局	15	17	88.2%
福岡県	42	79	53.2%
佐賀県	2	4	50.0%
長崎県	14	16	87.5%
小計	58	99	58.6%
合計	73	116	62.9%
沖縄総合事務局	3	3	100.0%
沖縄県	38	46	82.6%
小計	38	46	82.6%
合計	41	49	83.7%
財務局計	263	281	93.6%
都道府県計	823	1,435	57.4%
総合計	1,086	1,716	63.3%

財務局・都道府県別協会員数の推移(平成29年~平成31年の各3月末)

(単位:社)

	平成29年	平成30年	平成31年
関東財務局	120	120	117
東京都	230	233	239
神奈川県	30	27	28
埼玉県	15	15	14
千葉県	14	13	13
山梨県	7	6	6
栃木県	8	7	7
茨城県	6	4	4
群馬県	11	8	8
新潟県	4	4	4
長野県	3	3	3
小計	328	320	326
合計	448	440	443
近畿財務局	37	38	38
大阪府	93	86	85
京都府	27	28	27
兵庫県	23	22	21
奈良県	5	6	5
和歌山県	4	3	4
滋賀県	5	6	5
小計	157	151	147
合計	194	189	185
北海道財務局	5	5	5
北海道	31	32	32
小計	31	32	32
合計	36	37	37
東北財務局	21	21	21
宮城県	21	20	18
岩手県	5	5	4
福島県	3	2	2
秋田県	8	7	7
青森県	4	4	4
山形県	3	3	3
小計	44	41	38
合計	65	62	59
東海財務局	21	21	22
愛知県	35	33	30
静岡県	28	25	24
三重県	11	11	11
岐阜県	7	7	7
小計	81	76	72
合計	102	97	94

	平成29年	平成30年	平成31年
北陸財務局	7	7	7
富山県	9	7	7
石川県	4	2	3
福井県	7	6	6
小計	20	15	16
合計	27	22	23
中国財務局	16	15	15
広島県	24	25	23
山口県	14	12	10
岡山県	14	14	10
鳥取県	4	4	3
島根県	2	1	1
小計	58	56	47
合計	74	71	62
四国財務局	12	12	10
香川県	4	4	3
徳島県	5	5	5
愛媛県	6	6	9
高知県	10	9	7
小計	25	24	24
合計	37	36	34
九州財務局	10	10	10
熊本県	13	13	12
大分県	5	5	4
宮崎県	5	5	5
鹿児島県	6	4	4
小計	29	27	25
合計	39	37	35
福岡財務支局	14	15	15
福岡県	47	43	42
佐賀県	4	3	2
長崎県	17	14	14
小計	68	60	58
合計	82	75	73
沖縄総合事務局	3	3	3
沖縄県	41	37	38
小計	41	37	38
合計	44	40	41
財務局計	266	267	263
都道府県計	882	839	823
総合計	1,148	1,106	1,086

3. 貸付残高・貸付件数

(1)業態別貸付残高・貸付件数の推移

業態別貸付残高とシェアの推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
業態 消費者金融	平成29年度	2,852,688	2,865,935	2,850,279	2,854,847	2,865,857	2,886,949	2,893,532	2,912,612	2,896,630	2,902,011	2,917,871	2,941,399	
	平成30年度	3,076,955	3,096,209	3,103,097	3,111,184	3,102,625	3,129,863	3,154,270	3,184,155	3,177,161	3,189,611	3,210,751	3,255,442	
	前年同月比	7.9%	8.0%	8.9%	9.0%	8.3%	8.4%	9.0%	9.3%	9.7%	9.9%	10.0%	10.7%	
業態 事業者金融	平成29年度	580,739	586,261	589,065	583,094	586,083	641,504	636,799	636,911	636,228	655,738	637,949	641,775	
	平成30年度	639,127	650,100	650,845	654,726	661,531	672,465	640,568	683,886	678,953	689,534	694,918	695,122	
	前年同月比	10.1%	10.9%	10.5%	12.3%	12.9%	4.8%	0.6%	7.4%	6.7%	5.2%	8.9%	8.3%	
業態等 クレジット	平成29年度	4,457,379	4,542,478	4,675,550	4,669,097	4,649,656	4,665,290	4,837,099	4,843,205	4,945,370	4,947,259	4,975,159	5,097,631	
	平成30年度	5,697,213	5,861,732	5,737,074	5,808,031	5,756,257	5,794,944	5,800,277	5,986,665	6,252,253	5,897,103	5,809,533	5,992,565	
	前年同月比	27.8%	29.0%	22.7%	24.4%	23.8%	24.2%	19.9%	23.6%	26.4%	19.2%	16.8%	17.6%	
全体	平成29年度	7,890,805	7,994,674	8,114,894	8,107,038	8,101,596	8,193,743	8,367,431	8,392,728	8,478,229	8,505,008	8,530,979	8,680,806	
	平成30年度	9,413,295	9,608,041	9,491,017	9,573,940	9,520,413	9,597,273	9,595,114	9,854,706	10,108,368	9,776,249	9,715,201	9,943,129	
	前年同月比	19.3%	20.2%	17.0%	18.1%	17.5%	17.1%	14.7%	17.4%	19.2%	14.9%	13.9%	14.5%	
業態別シェア	平成29年度	消費者金融業態	36.2%	35.8%	35.1%	35.2%	35.4%	35.2%	34.6%	34.7%	34.2%	34.1%	34.2%	33.9%
		事業者金融業態	7.4%	7.3%	7.3%	7.2%	7.2%	7.8%	7.6%	7.6%	7.5%	7.7%	7.5%	7.4%
		クレジット業態等	56.5%	56.8%	57.6%	57.6%	57.4%	56.9%	57.8%	57.7%	58.3%	58.2%	58.3%	58.7%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	平成30年度	消費者金融業態	32.7%	32.2%	32.7%	32.5%	32.6%	32.6%	32.9%	32.3%	31.4%	32.6%	33.0%	32.7%
		事業者金融業態	6.8%	6.8%	6.9%	6.8%	6.9%	7.0%	6.7%	6.9%	6.7%	7.1%	7.2%	7.0%
		クレジット業態等	60.5%	61.0%	60.4%	60.7%	60.5%	60.4%	60.5%	60.7%	61.9%	60.3%	59.8%	60.3%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

業態別貸付件数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成29年度	4,511,191	4,539,939	4,534,644	4,540,714	4,568,599	4,586,834	4,612,053	4,642,834	4,616,556	4,637,563	4,658,656	4,691,505
	平成30年度	4,719,348	4,767,253	4,771,933	4,784,321	4,818,879	4,860,419	4,900,781	4,940,495	4,918,630	4,942,880	4,978,014	5,025,045
	前年同月比	4.6%	5.0%	5.2%	5.4%	5.5%	6.0%	6.3%	6.4%	6.5%	6.6%	6.9%	7.1%
業態 事業者金融	平成29年度	93,211	93,029	92,697	92,579	92,082	91,723	91,296	91,164	90,901	90,844	90,628	90,223
	平成30年度	89,027	89,069	88,980	89,040	88,821	88,600	88,077	88,049	88,062	88,276	88,126	87,684
	前年同月比	-4.5%	-4.3%	-4.0%	-3.8%	-3.5%	-3.4%	-3.5%	-3.4%	-3.1%	-2.8%	-2.8%	-2.8%
業態等 クレジット	平成29年度	95,628,984	95,850,983	96,144,012	96,560,861	96,405,241	97,003,156	97,125,489	97,388,091	98,786,192	99,165,689	99,449,837	99,473,821
	平成30年度	95,088,204	95,212,670	95,334,897	95,368,840	95,668,613	95,500,589	79,161,012	96,196,904	96,056,027	96,351,930	96,469,897	96,686,865
	前年同月比	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-1.2%	-0.8%	-1.5%	-18.5%	-1.2%	-2.8%	-2.8%	-3.0%	-2.8%
全体	平成29年度	100,233,386	100,483,951	100,771,353	101,194,154	101,065,922	101,681,713	101,828,838	102,122,089	103,493,649	103,894,095	104,199,121	104,255,549
	平成30年度	99,896,579	100,068,992	100,195,810	100,242,201	100,576,313	100,449,608	84,149,870	101,225,448	101,062,719	101,383,086	101,536,037	101,799,594
	前年同月比	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-1.2%	-17.4%	-0.9%	-2.3%	-2.4%	-2.6%	-2.4%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

(2)消費者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成29年度	2,772,473	2,789,855	2,791,072	2,794,958	2,806,979	2,822,745	2,837,050	2,855,106	2,839,559	2,846,920	2,860,180	2,894,921
	平成30年度	2,896,575	2,915,382	2,921,331	2,925,183	2,941,321	2,961,790	2,984,598	3,009,057	2,998,402	3,004,165	3,022,602	3,070,876
	前年同月比	4.5%	4.5%	4.7%	4.7%	4.8%	4.9%	5.2%	5.4%	5.6%	5.5%	5.7%	6.1%
業態 事業者金融	平成29年度	188,017	189,435	190,907	192,241	193,413	195,048	195,749	197,565	199,167	200,273	202,742	204,896
	平成30年度	206,287	208,450	208,297	209,464	210,767	210,870	209,203	209,974	211,180	212,204	213,311	216,304
	前年同月比	9.7%	10.0%	9.1%	9.0%	9.0%	8.1%	6.9%	6.3%	6.0%	6.0%	5.2%	5.6%
業態等 クレジット	平成29年度	2,314,620	2,341,803	2,339,021	2,332,606	2,344,138	2,370,245	2,392,387	2,422,364	2,412,407	2,423,024	2,435,275	2,474,095
	平成30年度	2,491,357	2,521,127	2,524,732	2,516,230	2,532,916	2,553,457	2,578,819	2,605,367	2,581,022	2,586,522	2,601,301	2,631,403
	前年同月比	7.6%	7.7%	7.9%	7.9%	8.1%	7.7%	7.8%	7.6%	7.0%	6.7%	6.8%	6.4%
全体	平成29年度	5,275,110	5,321,092	5,321,000	5,319,805	5,344,530	5,388,038	5,425,187	5,475,035	5,451,133	5,470,217	5,498,196	5,573,912
	平成30年度	5,594,219	5,644,959	5,654,359	5,650,876	5,685,004	5,726,116	5,772,620	5,824,398	5,790,604	5,802,891	5,837,214	5,918,582
	前年同月比	6.0%	6.1%	6.3%	6.2%	6.4%	6.3%	6.4%	6.4%	6.2%	6.1%	6.2%	6.2%

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成29年度	4,488,463	4,517,256	4,511,977	4,518,062	4,545,945	4,564,139	4,588,323	4,619,982	4,592,551	4,613,439	4,634,412	4,667,162
	平成30年度	4,693,862	4,741,661	4,746,174	4,758,610	4,792,052	4,833,370	4,873,720	4,913,337	4,891,364	4,915,532	4,949,664	4,996,656
	前年同月比	4.6%	5.0%	5.2%	5.3%	5.4%	5.9%	6.2%	6.3%	6.5%	6.5%	6.8%	7.1%
業態 事業者金融	平成29年度	20,435	20,267	20,111	19,974	19,612	19,536	19,394	19,191	18,991	18,846	18,560	18,426
	平成30年度	18,275	18,160	17,974	17,903	17,632	17,479	17,192	17,063	16,972	16,896	16,678	16,650
	前年同月比	-10.6%	-10.4%	-10.6%	-10.4%	-10.1%	-10.5%	-11.4%	-11.1%	-10.6%	-10.3%	-10.1%	-9.6%
業態等 クレジット	平成29年度	95,471,256	95,692,643	95,985,273	96,401,413	96,245,326	96,843,737	96,965,578	97,227,621	98,625,449	99,004,348	99,287,959	99,312,105
	平成30年度	94,926,028	95,049,621	95,171,418	95,205,393	95,504,511	95,335,759	78,995,569	96,030,648	95,890,017	96,185,503	96,303,099	96,519,332
	前年同月比	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-1.2%	-0.8%	-1.6%	-18.5%	-1.2%	-2.8%	-2.8%	-3.0%	-2.8%
全体	平成29年度	99,980,154	100,230,166	100,517,361	100,939,449	100,810,883	101,427,412	101,573,295	101,866,794	103,236,991	103,636,633	103,940,931	103,997,693
	平成30年度	99,638,165	99,809,442	99,935,566	99,981,906	100,314,195	100,186,608	83,886,481	100,961,048	100,798,353	101,117,931	101,269,441	101,532,638
	前年同月比	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-1.2%	-17.4%	-0.9%	-2.4%	-2.4%	-2.6%	-2.4%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成29年度	4,060,238	4,096,200	4,076,705	4,060,842	4,068,715	4,091,718	4,108,690	4,135,201	4,083,510	4,089,687	4,090,289	4,114,329
		平成30年度	4,118,209	4,152,707	4,134,535	4,117,604	4,130,313	4,154,181	4,181,794	4,212,211	4,156,737	4,159,147	4,168,176	4,189,488
		前年同月比	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.8%	1.9%	1.8%	1.7%	1.9%	1.8%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成29年度	106,817	106,023	105,770	105,333	104,975	105,080	104,372	104,948	104,481	104,451	104,555	105,020
		平成30年度	104,737	104,377	103,211	102,488	102,573	102,540	94,785	94,107	94,000	93,714	92,684	103,570
		前年同月比	-1.9%	-1.6%	-2.4%	-2.7%	-2.3%	-2.4%	-9.2%	-10.3%	-10.0%	-10.3%	-11.4%	-1.4%
	住宅向貸付	平成29年度	1,108,055	1,118,869	1,138,525	1,153,629	1,170,840	1,191,240	1,212,124	1,234,886	1,263,142	1,276,079	1,303,352	1,354,563
		平成30年度	1,371,273	1,387,875	1,416,613	1,430,785	1,452,118	1,469,396	1,496,041	1,518,080	1,539,866	1,550,029	1,576,354	1,625,524
		前年同月比	23.8%	24.0%	24.4%	24.0%	24.0%	23.4%	23.4%	22.9%	21.9%	21.5%	20.9%	20.0%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成29年度	99,847,810	100,097,171	100,382,409	100,802,016	100,673,122	101,287,231	101,431,445	101,720,851	103,088,767	103,487,112	103,788,854	103,842,086
		平成30年度	99,480,951	99,650,657	99,774,750	99,819,762	100,150,578	100,021,994	83,720,544	100,794,413	100,630,557	100,948,568	101,098,241	101,353,581
		前年同月比	-0.4%	-0.4%	-0.6%	-1.0%	-0.5%	-1.2%	-17.5%	-0.9%	-2.4%	-2.5%	-2.6%	-2.4%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成29年度	22,622	22,497	22,389	22,302	21,224	21,148	21,058	20,951	20,845	20,795	20,717	19,639
		平成30年度	19,520	19,433	19,259	19,180	19,112	19,017	18,567	17,486	17,397	17,341	17,235	21,517
		前年同月比	-13.7%	-13.6%	-14.0%	-14.0%	-10.0%	-10.1%	-11.8%	-16.5%	-16.5%	-16.6%	-16.8%	9.6%
	住宅向貸付	平成29年度	109,723	110,498	112,562	115,131	116,537	119,033	120,793	124,992	127,379	128,727	131,360	135,968
		平成30年度	137,695	139,352	141,556	142,964	144,505	145,597	147,370	149,149	150,398	152,022	153,965	157,540
		前年同月比	25.5%	26.1%	25.8%	24.2%	24.0%	22.3%	22.0%	19.3%	18.1%	18.1%	17.2%	15.9%

(注) クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

(3)事業者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成29年度	167,406	168,945	170,136	166,104	170,421	175,302	174,842	177,989	181,874	184,626	187,858	176,440
	平成30年度	180,380	180,826	181,767	186,001	161,304	168,073	169,672	175,098	178,759	185,446	188,149	184,566
	前年同月比	7.7%	7.0%	6.8%	12.0%	-5.3%	-4.1%	-3.0%	-1.6%	-1.7%	0.4%	0.2%	4.6%
業態 事業者金融	平成29年度	455,980	464,660	446,982	452,577	454,292	457,386	444,416	444,364	431,164	435,941	438,507	434,847
	平成30年度	432,840	441,651	442,548	445,262	450,764	461,596	431,365	473,912	467,774	477,331	481,607	478,818
	前年同月比	-5.1%	-5.0%	-1.0%	-1.6%	-0.8%	0.9%	-2.9%	6.6%	8.5%	9.5%	9.8%	10.1%
業態等 クレジット	平成29年度	2,734,698	2,886,762	2,830,485	2,871,599	2,835,939	2,860,977	2,850,846	2,822,711	3,141,791	3,134,123	2,952,137	2,983,305
	平成30年度	3,205,856	3,340,605	3,212,342	3,291,801	3,223,341	3,241,488	3,221,458	3,381,298	3,671,231	3,310,581	3,208,232	3,361,162
	前年同月比	17.2%	15.7%	13.5%	14.6%	13.7%	13.3%	13.0%	19.8%	16.9%	5.6%	8.7%	12.7%
全体	平成29年度	3,358,084	3,520,367	3,447,603	3,490,281	3,460,651	3,493,665	3,470,104	3,445,064	3,754,830	3,754,690	3,578,502	3,594,592
	平成30年度	3,819,076	3,963,082	3,836,657	3,923,064	3,835,409	3,871,157	3,822,494	4,030,309	4,317,764	3,973,358	3,877,988	4,024,546
	前年同月比	13.7%	12.6%	11.3%	12.4%	10.8%	10.8%	10.2%	17.0%	15.0%	5.8%	8.4%	12.0%

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成29年度	22,728	22,683	22,667	22,652	22,654	22,695	23,730	22,852	24,005	24,124	24,244	24,343
	平成30年度	25,486	25,592	25,759	25,711	26,827	27,049	27,061	27,158	27,266	27,348	28,350	28,389
	前年同月比	12.1%	12.8%	13.6%	13.5%	18.4%	19.2%	14.0%	18.8%	13.6%	13.4%	16.9%	16.6%
業態 事業者金融	平成29年度	72,776	72,762	72,586	72,605	72,470	72,187	71,902	71,973	71,910	71,998	72,068	71,797
	平成30年度	70,752	70,909	71,006	71,137	71,189	71,121	70,885	70,986	71,090	71,380	71,448	71,034
	前年同月比	-2.8%	-2.5%	-2.2%	-2.0%	-1.8%	-1.5%	-1.4%	-1.4%	-1.1%	-0.9%	-0.9%	-1.1%
業態等 クレジット	平成29年度	157,728	158,340	158,739	159,448	159,915	159,419	159,911	160,470	160,743	161,340	161,878	161,715
	平成30年度	162,176	163,049	163,479	163,447	164,102	164,830	165,443	166,256	166,010	166,427	166,798	167,533
	前年同月比	2.8%	3.0%	3.0%	2.5%	2.6%	3.4%	3.5%	3.6%	3.3%	3.2%	3.0%	3.6%
全体	平成29年度	253,232	253,785	253,992	254,705	255,039	254,301	255,543	255,295	256,658	257,462	258,190	257,855
	平成30年度	258,414	259,550	260,244	260,295	262,118	263,000	263,389	264,400	264,366	265,155	266,596	266,956
	前年同月比	2.0%	2.3%	2.5%	2.2%	2.8%	3.4%	3.1%	3.6%	3.0%	3.0%	3.3%	3.5%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成29年度	274,327	273,498	278,433	272,165	263,580	265,455	263,251	254,427	265,099	264,419	267,277	266,250
		平成30年度	281,415	270,583	271,678	267,779	263,770	313,972	267,809	273,515	277,064	276,823	271,722	281,445
		前年同月比	2.6%	-1.1%	-2.4%	-1.6%	0.1%	18.3%	1.7%	7.5%	4.5%	4.7%	1.7%	5.7%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成29年度	633,338	644,973	652,537	656,832	671,707	685,804	669,091	670,638	670,395	676,550	693,486	686,826
		平成30年度	690,554	698,009	700,862	711,289	715,016	712,194	685,794	729,312	730,240	739,310	751,587	748,100
		前年同月比	9.0%	8.2%	7.4%	8.3%	6.4%	3.8%	2.5%	8.7%	8.9%	9.3%	8.4%	8.9%
	営業貸付 その他	平成29年度	2,450,419	2,601,896	2,516,633	2,561,284	2,525,364	2,542,406	2,537,762	2,520,000	2,819,335	2,813,722	2,617,739	2,641,516
		平成30年度	2,847,106	2,994,490	2,864,117	2,943,996	2,856,623	2,844,990	2,868,892	3,027,482	3,310,460	2,957,225	2,854,679	2,995,001
		前年同月比	16.2%	15.1%	13.8%	14.9%	13.1%	11.9%	13.0%	20.1%	17.4%	5.1%	9.1%	13.4%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成29年度	236,311	236,658	236,897	237,511	237,705	236,968	238,068	238,557	238,857	239,499	240,074	239,670
		平成30年度	240,149	241,085	241,707	241,642	243,298	243,924	244,035	244,827	244,571	244,916	246,262	246,592
		前年同月比	1.6%	1.9%	2.0%	1.7%	2.4%	2.9%	2.5%	2.6%	2.4%	2.3%	2.6%	2.9%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成29年度	13,926	14,070	14,034	14,108	14,251	14,243	14,387	13,641	14,674	14,827	15,000	15,070
		平成30年度	15,147	15,312	15,395	15,483	15,622	15,880	16,124	16,321	16,488	16,902	17,012	17,030
		前年同月比	8.8%	8.8%	9.7%	9.7%	9.6%	11.5%	12.1%	19.6%	12.4%	14.0%	13.4%	13.0%
	営業貸付 その他	平成29年度	2,995	3,057	3,061	3,086	3,083	3,090	3,088	3,097	3,127	3,136	3,116	3,115
		平成30年度	3,118	3,153	3,142	3,170	3,198	3,196	3,230	3,252	3,307	3,337	3,322	3,334
		前年同月比	4.1%	3.1%	2.6%	2.7%	3.7%	3.4%	4.6%	5.0%	5.8%	6.4%	6.6%	7.0%

(注1)「その他営業貸付」とは、貸金業法における“貸付”のうち、関係会社間貸付等、他の項目に含まれない貸付をいう。

(注2)「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

4. 月間貸付金額・契約数

(1)消費者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成29年度	133,096	144,044	141,219	131,048	131,365	144,496	138,413	138,078	132,951	116,032	128,314	176,302
	平成30年度	140,914	128,578	110,384	131,815	140,076	143,821	145,660	150,772	139,651	125,776	142,379	191,023
	前年同月比	5.9%	-10.7%	-21.8%	0.6%	6.6%	-0.5%	5.2%	9.2%	5.0%	8.4%	11.0%	8.4%
業態 事業者金融	平成29年度	3,413	3,125	3,390	3,029	3,061	3,185	2,770	3,400	3,759	2,837	4,316	4,493
	平成30年度	4,602	3,884	3,538	3,446	3,295	2,573	2,614	2,454	4,023	2,895	3,686	5,621
	前年同月比	34.8%	24.3%	4.4%	13.8%	7.6%	-19.2%	-5.6%	-27.8%	7.0%	2.1%	-14.6%	25.1%
業態等 クレジット	平成29年度	146,068	155,225	145,247	132,123	138,342	151,210	154,099	160,491	147,739	140,353	147,295	181,812
	平成30年度	160,101	167,641	156,047	139,025	152,381	154,553	157,647	159,444	139,895	134,551	145,073	179,636
	前年同月比	9.6%	8.0%	7.4%	5.2%	10.1%	2.2%	2.3%	-0.7%	-5.3%	-4.1%	-1.5%	-1.2%
全体	平成29年度	282,577	302,394	289,856	266,200	272,769	298,890	295,282	301,969	284,450	259,222	279,924	362,607
	平成30年度	305,618	300,104	269,969	274,286	295,752	300,947	305,922	312,670	283,569	263,222	291,137	376,280
	前年同月比	8.2%	-0.8%	-6.9%	3.0%	8.4%	0.7%	3.6%	3.5%	-0.3%	1.5%	4.0%	3.8%

業態別月間契約数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成29年度	66,273	74,768	63,452	62,719	70,118	78,926	74,389	73,912	59,224	66,620	70,082	86,478
	平成30年度	82,089	95,550	74,570	72,146	82,641	90,911	91,587	87,375	68,593	77,594	84,346	102,688
	前年同月比	23.9%	27.8%	17.5%	15.0%	17.9%	15.2%	23.1%	18.2%	15.8%	16.5%	20.4%	18.7%
業態 事業者金融	平成29年度	139	158	163	142	160	169	134	179	186	134	198	219
	平成30年度	200	162	165	164	153	119	146	172	192	155	200	243
	前年同月比	43.9%	2.5%	1.2%	15.5%	-4.4%	-29.6%	9.0%	-3.9%	3.2%	15.7%	1.0%	11.0%
業態等 クレジット	平成29年度	868,049	943,295	830,263	824,568	867,949	944,907	912,454	839,249	915,287	872,987	889,329	1,011,145
	平成30年度	796,832	870,686	733,399	750,461	821,453	772,125	787,960	865,245	815,694	794,629	865,021	946,565
	前年同月比	-8.2%	-7.7%	-11.7%	-9.0%	-5.4%	-18.3%	-13.6%	3.1%	-10.9%	-9.0%	-2.7%	-6.4%
全体	平成29年度	934,461	1,018,221	893,878	887,429	938,227	1,024,002	986,977	913,340	974,697	939,741	959,609	1,097,842
	平成30年度	879,121	966,398	808,134	822,771	904,247	863,155	879,693	952,792	884,479	872,378	949,567	1,049,496
	前年同月比	-5.9%	-5.1%	-9.6%	-7.3%	-3.6%	-15.7%	-10.9%	4.3%	-9.3%	-7.2%	-1.0%	-4.4%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	38.3%	38.9%	38.8%	39.7%	40.5%	40.4%	40.3%	40.6%	39.7%	39.1%	40.1%	39.6%
平成30年度	37.5%	37.8%	37.6%	37.6%	38.6%	38.5%	39.1%	38.8%	37.3%	36.7%	38.4%	37.7%
前年同月差	-0.8%	-1.1%	-1.2%	-2.1%	-1.9%	-1.9%	-1.2%	-1.8%	-2.4%	-2.4%	-1.7%	-1.9%

(注1) 成約率は、消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率（当月契約数/当月申込数）

(注2) 前年同月差は、平成30年度の成約率から平成29年度の成約率を単純減算したものの

(2) 事業者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
消費者金融業態	平成29年度	8,957	10,024	12,682	12,129	14,695	15,702	10,564	13,660	15,963	10,975	13,875	17,352
	平成30年度	12,324	12,635	12,405	15,717	12,709	17,539	13,875	17,228	14,888	11,603	12,315	14,082
	前年同月比	37.6%	26.0%	-2.2%	29.6%	-13.5%	11.7%	31.3%	26.1%	-6.7%	5.7%	-11.2%	-18.8%
事業者金融業態	平成29年度	30,755	25,510	25,665	23,377	22,335	33,483	24,790	27,350	31,868	30,957	29,133	33,988
	平成30年度	26,908	32,033	33,153	30,655	31,949	37,219	22,496	22,776	36,471	32,175	33,688	32,031
	前年同月比	-12.5%	25.6%	29.2%	31.1%	43.0%	11.2%	-9.3%	-16.7%	14.4%	3.9%	15.6%	-5.8%
クレジット等業態	平成29年度	506,508	549,655	469,100	425,186	349,131	384,524	288,404	262,654	820,313	626,939	444,126	435,992
	平成30年度	619,156	721,052	605,782	626,261	586,658	581,834	438,741	588,174	860,121	423,283	354,387	529,594
	前年同月比	22.2%	31.2%	29.1%	47.3%	68.0%	51.3%	52.1%	123.9%	4.9%	-32.5%	-20.2%	21.5%
全体	平成29年度	546,220	585,189	507,447	460,692	386,161	433,708	323,758	303,664	868,144	668,871	487,135	487,332
	平成30年度	658,388	765,720	651,340	672,633	631,316	636,592	475,111	628,178	911,480	467,061	400,390	575,707
	前年同月比	20.5%	30.8%	28.4%	46.0%	63.5%	46.8%	46.7%	106.9%	5.0%	-30.2%	-17.8%	18.1%

業態別月間契約数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
消費者金融業態	平成29年度	352	284	381	375	362	406	332	396	432	351	418	463
	平成30年度	433	405	398	422	405	512	420	464	471	375	379	385
	前年同月比	23.0%	42.6%	4.5%	12.5%	11.9%	26.1%	26.5%	17.2%	9.0%	6.8%	-9.3%	-16.8%
事業者金融業態	平成29年度	601	605	576	522	491	548	585	562	639	494	495	572
	平成30年度	603	489	547	495	473	524	518	466	711	460	476	493
	前年同月比	0.3%	-19.2%	-5.0%	-5.2%	-3.7%	-4.4%	-11.5%	-17.1%	11.3%	-6.9%	-3.8%	-13.8%
クレジット等業態	平成29年度	1,207	1,135	1,222	1,156	1,230	1,167	1,069	1,062	1,120	942	1,108	1,132
	平成30年度	1,068	1,132	1,103	1,048	988	933	1,038	970	1,196	1,146	1,062	1,242
	前年同月比	-11.5%	-0.3%	-9.7%	-9.3%	-19.7%	-20.1%	-2.9%	-8.7%	6.8%	21.7%	-4.2%	9.7%
全体	平成29年度	2,160	2,024	2,179	2,053	2,083	2,121	1,986	2,020	2,191	1,787	2,021	2,167
	平成30年度	2,104	2,026	2,048	1,965	1,866	1,969	1,976	1,900	2,378	1,981	1,917	2,120
	前年同月比	-2.6%	0.1%	-6.0%	-4.3%	-10.4%	-7.2%	-0.5%	-5.9%	8.5%	10.9%	-5.1%	-2.2%

(注) クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

5. 平均約定金利

貸出種別毎の平均約定金利の長期推移

平成27年度(参考)												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.28%	15.27%	15.34%	15.27%	15.26%	15.30%	15.28%	15.27%	15.27%	15.24%	15.24%	15.21%
有担保貸付 (住宅向を除く)	8.16%	8.09%	8.17%	8.02%	8.09%	7.97%	7.95%	7.90%	7.89%	7.82%	7.81%	7.72%
住宅向貸付	2.80%	2.82%	2.81%	2.82%	2.81%	2.82%	2.81%	2.78%	2.79%	2.77%	2.74%	2.78%
全体	13.31%	13.32%	13.36%	13.27%	13.27%	13.21%	13.25%	13.23%	13.17%	13.13%	13.09%	13.03%

平成28年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.19%	15.03%	15.18%	15.14%	15.13%	15.12%	15.11%	15.09%	15.10%	15.05%	14.93%	14.84%
有担保貸付 (住宅向を除く)	7.14%	7.08%	7.07%	6.94%	7.03%	6.85%	6.89%	6.80%	6.77%	6.71%	6.69%	6.72%
住宅向貸付	2.71%	2.73%	2.65%	2.67%	2.65%	2.63%	2.65%	2.61%	2.64%	2.61%	2.56%	2.64%
全体	12.99%	12.86%	12.97%	12.90%	12.85%	12.80%	12.78%	12.72%	12.67%	12.59%	12.44%	12.33%

平成29年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.85%	14.97%	15.00%	15.00%	14.97%	14.96%	14.95%	15.02%	14.97%	14.94%	14.85%	14.81%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.73%	6.71%	6.69%	6.59%	6.59%	6.47%	6.49%	6.15%	6.36%	6.34%	6.28%	6.15%
住宅向貸付	2.55%	2.58%	2.52%	2.57%	2.55%	2.52%	2.55%	2.51%	2.55%	2.53%	2.45%	2.56%
全体	13.84%	13.85%	13.83%	13.81%	13.79%	13.77%	13.76%	13.80%	13.74%	13.73%	13.68%	13.60%

平成30年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.84%	14.79%	14.83%	14.84%	14.82%	14.80%	14.81%	14.24%	14.86%	14.95%	14.88%	14.83%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.23%	6.16%	6.16%	6.14%	6.11%	6.00%	6.22%	6.11%	6.10%	6.11%	6.08%	6.22%
住宅向貸付	2.46%	2.49%	2.44%	2.48%	2.45%	2.42%	2.47%	2.42%	2.46%	2.43%	2.35%	2.48%
全体	13.64%	13.66%	13.65%	13.63%	13.61%	13.60%	13.59%	13.57%	13.55%	13.57%	13.54%	13.44%

6. 店舗数

業態別店舗数の推移

(単位: 店)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
消費者金融業態	有人店舗数	平成29年度	133	134	134	133	133	133	145	145	145	145	145	145
		平成30年度	147	147	140	140	141	141	142	142	124	126	126	126
		前年同月比	10.5%	9.7%	4.5%	5.3%	6.0%	6.0%	-2.1%	-2.1%	-14.5%	-13.1%	-13.1%	-13.1%
	無人店舗数	平成29年度	4,120	4,127	4,119	4,113	4,110	4,105	4,754	4,730	4,720	4,686	4,637	4,600
		平成30年度	4,589	4,585	4,550	4,518	4,464	4,397	4,358	4,288	4,232	4,211	4,196	4,179
		前年同月比	11.4%	11.1%	10.5%	9.8%	8.6%	7.1%	-8.3%	-9.3%	-10.3%	-10.1%	-9.5%	-9.2%
	合計	平成29年度	4,253	4,261	4,253	4,246	4,243	4,238	4,899	4,875	4,865	4,831	4,782	4,745
		平成30年度	4,736	4,732	4,690	4,658	4,605	4,538	4,500	4,430	4,356	4,337	4,322	4,305
		前年同月比	11.4%	11.1%	10.3%	9.7%	8.5%	7.1%	-8.1%	-9.1%	-10.5%	-10.2%	-9.6%	-9.3%
事業者金融業態	有人店舗数	平成29年度	89	88	88	88	87	87	86	85	85	85	85	104
		平成30年度	84	84	84	78	84	84	84	84	78	84	83	86
		前年同月比	-5.6%	-4.5%	-4.5%	-11.4%	-3.4%	-3.4%	-2.3%	-1.2%	-8.2%	-1.2%	-2.4%	-17.3%
	無人店舗数	平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	平成29年度	89	88	88	88	87	87	86	85	85	85	85	104
		平成30年度	84	84	84	78	84	84	84	84	78	84	83	86
		前年同月比	-5.6%	-4.5%	-4.5%	-11.4%	-3.4%	-3.4%	-2.3%	-1.2%	-8.2%	-1.2%	-2.4%	-17.3%
クレジット業態等	有人店舗数	平成29年度	544	542	539	539	539	537	540	539	539	538	535	536
		平成30年度	542	541	543	542	544	542	540	541	529	532	530	530
		前年同月比	-0.4%	-0.2%	0.7%	0.6%	0.9%	0.9%	0.0%	0.4%	-1.9%	-1.1%	-0.9%	-1.1%
	無人店舗数	平成29年度	339	337	337	337	336	336	336	336	338	338	337	337
		平成30年度	337	336	337	337	337	339	340	340	340	341	340	339
		前年同月比	-0.6%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.9%	1.2%	1.2%	0.6%	0.9%	0.9%	0.6%
	合計	平成29年度	883	879	876	876	875	873	876	875	877	876	872	873
		平成30年度	879	877	880	879	881	881	880	881	869	873	870	869
		前年同月比	-0.5%	-0.2%	0.5%	0.3%	0.7%	0.9%	0.5%	0.7%	-0.9%	-0.3%	-0.2%	-0.5%
全体	有人店舗数	平成29年度	766	764	761	760	759	757	771	769	769	768	765	785
		平成30年度	773	772	767	760	769	767	766	767	731	742	739	742
		前年同月比	0.9%	1.0%	0.8%	0.0%	1.3%	1.3%	-0.6%	-0.3%	-4.9%	-3.4%	-3.4%	-5.5%
	無人店舗数	平成29年度	4,459	4,464	4,456	4,450	4,446	4,441	5,090	5,066	5,058	5,024	4,974	4,937
		平成30年度	4,926	4,921	4,887	4,855	4,801	4,736	4,698	4,628	4,572	4,552	4,536	4,518
		前年同月比	10.5%	10.2%	9.7%	9.1%	8.0%	6.6%	-7.7%	-8.6%	-9.6%	-9.4%	-8.8%	-8.5%
	合計	平成29年度	5,225	5,228	5,217	5,210	5,205	5,198	5,861	5,835	5,827	5,792	5,739	5,722
		平成30年度	5,699	5,693	5,654	5,615	5,570	5,503	5,464	5,395	5,303	5,294	5,275	5,260
		前年同月比	9.1%	8.9%	8.4%	7.8%	7.0%	5.9%	-6.8%	-7.5%	-9.0%	-8.6%	-8.1%	-8.1%

7. 信用保証残高、件数

信用保証残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
対する信用保証 金融機関の貸付に	平成29年度	7,034,573	7,057,279	7,149,531	7,165,731	7,197,210	7,264,589	7,315,110	7,327,702	7,368,444	7,375,630	7,389,254	7,450,039
	平成30年度	7,488,446	7,517,135	7,530,164	7,513,590	7,514,686	7,539,109	7,569,484	7,598,478	7,597,872	7,585,124	7,589,139	7,624,858
	前年同月比	6.5%	6.5%	5.3%	4.9%	4.4%	3.8%	3.5%	3.7%	3.1%	2.8%	2.7%	2.3%

信用保証件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
対する信用保証 金融機関の貸付に	平成29年度	8,520,463	8,617,942	8,606,832	8,499,926	8,518,501	8,555,755	8,578,277	8,591,249	8,573,805	8,560,084	8,567,343	8,584,578
	平成30年度	8,664,869	8,659,771	8,641,398	8,484,953	8,469,874	8,464,822	8,453,019	8,447,041	8,406,922	8,347,828	8,350,308	8,342,181
	前年同月比	1.7%	0.5%	0.4%	-0.2%	-0.6%	-1.1%	-1.5%	-1.7%	-1.9%	-2.5%	-2.5%	-2.8%

8. 利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額

業態別の利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
利息返還金	消費者金融業態	平成29年度	14,209	12,511	14,693	12,019	12,411	14,227	10,782	9,002	13,591	7,006	6,939	11,672
		平成30年度	7,366	8,665	9,183	7,389	6,920	9,459	6,504	6,613	10,056	5,891	5,943	10,607
		前年同月比	-48.2%	-30.7%	-37.5%	-38.5%	-44.2%	-33.5%	-39.7%	-26.5%	-26.0%	-15.9%	-14.4%	-9.1%
	事業者金融業態	平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		平成30年度	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット業態等	平成29年度	6,374	6,610	5,732	5,792	5,849	5,423	5,442	5,146	4,845	4,043	3,665	3,898
		平成30年度	4,029	4,393	4,310	3,953	3,468	3,713	3,666	3,742	3,595	3,448	3,125	3,467
		前年同月比	-36.8%	-33.5%	-24.8%	-31.7%	-40.7%	-31.5%	-32.6%	-27.3%	-25.8%	-14.7%	-14.7%	-11.1%
	合計	平成29年度	20,583	19,121	20,426	17,810	18,260	19,651	16,225	14,147	18,437	11,049	10,604	15,571
		平成30年度	11,395	13,058	13,493	11,342	10,389	13,173	10,169	10,355	13,651	9,339	9,068	14,074
		前年同月比	-44.6%	-31.7%	-33.9%	-36.3%	-43.1%	-33.0%	-37.3%	-26.8%	-26.0%	-15.5%	-14.5%	-9.6%
利息返還に伴う元本毀損額	消費者金融業態	平成29年度	1,600	1,578	1,789	1,371	1,415	1,558	1,058	1,058	1,296	926	980	1,175
		平成30年度	692	817	976	746	757	1,082	728	783	1,007	593	697	969
		前年同月比	-56.7%	-48.3%	-45.5%	-45.6%	-46.5%	-30.6%	-31.2%	-25.9%	-22.3%	-36.0%	-28.9%	-17.5%
	事業者金融業態	平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット業態等	平成29年度	987	900	889	967	950	815	752	732	708	660	764	679
		平成30年度	675	701	629	617	649	570	642	612	554	589	608	574
		前年同月比	-31.7%	-22.1%	-29.3%	-36.2%	-31.7%	-30.0%	-14.5%	-16.3%	-21.7%	-10.8%	-20.5%	-15.5%
	合計	平成29年度	2,587	2,478	2,679	2,338	2,364	2,373	1,810	1,789	2,005	1,586	1,744	1,854
		平成30年度	1,367	1,517	1,605	1,362	1,406	1,652	1,371	1,396	1,561	1,182	1,305	1,543
		前年同月比	-47.2%	-38.8%	-40.1%	-41.7%	-40.6%	-30.4%	-24.3%	-22.0%	-22.1%	-25.5%	-25.2%	-16.8%
全体	平成29年度	23,171	21,599	23,105	20,149	20,624	22,023	18,035	15,937	20,441	12,636	12,348	17,425	
	平成30年度	12,762	14,575	15,098	12,704	11,794	14,824	11,540	11,751	15,213	10,520	10,373	15,617	
	前年同月比	-44.9%	-32.5%	-34.7%	-36.9%	-42.8%	-32.7%	-36.0%	-26.3%	-25.6%	-16.7%	-16.0%	-10.4%	

公知情報等・その他統計データ

1. 指定信用情報機関への情報登録状況

株式会社日本信用情報機構(JICC)への登録状況

		登録人数(万人)			登録残高(億円)			5件以上の借入利用者(万人)	5件以上の借入利用者(億円)
		登録人数(万人)	5件以上の借入利用者(万人)	全体人数に対する割合	登録件数(万件)	5件以上の借入利用者(万件)	合計額(億円)		
平成25年	1月	1,341	33	2.5%	2,244	183	86,356	6,517	
	2月	1,339	32	2.4%	2,233	178	86,137	6,352	
	3月	1,333	31	2.3%	2,212	171	85,304	6,081	
	4月	1,291	29	2.2%	2,126	158	82,961	5,657	
	5月	1,282	28	2.2%	2,102	152	82,109	5,457	
	6月	1,279	27	2.1%	2,092	149	81,658	5,330	
	7月	1,248	23	1.8%	1,997	124	77,239	4,393	
	8月	1,233	22	1.8%	1,967	120	76,328	4,258	
	9月	1,241	22	1.8%	1,976	119	76,693	4,216	
	10月	1,231	21	1.7%	1,954	115	76,104	4,071	
	11月	1,232	21	1.7%	1,951	113	76,134	4,007	
	12月	1,209	20	1.7%	1,914	109	74,646	3,883	
平成26年	1月	1,196	19	1.6%	1,893	107	74,213	3,785	
	2月	1,197	19	1.6%	1,889	105	74,290	3,723	
	3月	1,194	19	1.6%	1,879	102	74,168	3,639	
	4月	1,197	18	1.5%	1,878	101	74,182	3,579	
	5月	1,192	18	1.5%	1,867	98	73,848	3,499	
	6月	1,199	18	1.5%	1,872	97	75,985	3,480	
	7月	1,185	17	1.4%	1,847	94	75,437	3,386	
	8月	1,181	17	1.4%	1,837	93	75,346	3,330	
	9月	1,188	17	1.4%	1,845	92	75,861	3,317	
	10月	1,182	16	1.4%	1,832	90	75,653	3,252	
	11月	1,186	16	1.3%	1,837	90	75,951	3,237	
	12月	1,179	16	1.4%	1,821	88	75,541	3,161	
平成27年	1月	1,156	16	1.4%	1,783	84	74,793	3,061	
	2月	1,159	15	1.3%	1,787	84	75,127	3,057	
	3月	1,153	15	1.3%	1,771	81	74,491	2,925	
	4月	1,150	15	1.3%	1,765	80	74,389	2,889	
	5月	1,151	14	1.2%	1,761	77	74,333	2,805	
	6月	1,155	14	1.2%	1,766	77	74,645	2,791	
	7月	1,140	14	1.2%	1,740	75	74,058	2,722	
	8月	1,141	14	1.2%	1,741	74	74,318	2,712	
	9月	1,146	13	1.1%	1,742	72	74,731	2,633	
	10月	1,139	13	1.1%	1,732	71	74,529	2,597	
	11月	1,149	13	1.1%	1,746	72	75,174	2,620	
	12月	1,131	13	1.1%	1,717	70	74,256	2,556	
平成28年	1月	1,124	13	1.2%	1,707	69	74,159	2,552	
	2月	1,130	13	1.2%	1,714	69	74,483	2,565	
	3月	1,127	13	1.2%	1,707	68	74,457	2,544	
	4月	1,127	13	1.2%	1,706	68	74,470	2,532	
	5月	1,083	10	0.9%	1,613	53	71,443	1,951	
	6月	1,078	10	0.9%	1,606	52	71,312	1,934	
	7月	1,070	10	0.9%	1,593	51	70,840	1,916	
	8月	1,074	10	0.9%	1,599	52	71,234	1,936	
	9月	1,074	10	0.9%	1,598	52	71,501	1,936	
	10月	1,076	10	0.9%	1,602	52	71,876	1,958	
	11月	1,082	10	0.9%	1,610	53	72,359	1,968	
	12月	1,067	10	0.9%	1,588	51	71,903	1,944	
平成29年	1月	1,067	10	0.9%	1,588	51	72,125	1,949	
	2月	1,068	10	0.9%	1,589	52	72,426	1,962	
	3月	1,066	10	0.9%	1,585	51	72,564	1,954	
	4月	1,066	9.4	0.9%	1,586	50.4	72,698	1,972	
	5月	1,075	9.5	0.9%	1,597	50.8	73,155	1,982	
	6月	1,071	9.4	0.9%	1,591	50.5	73,157	1,964	
	7月	1,064	9.1	0.9%	1,581	49.5	72,749	1,941	
	8月	1,065	9.1	0.9%	1,581	49.6	72,844	1,943	
	9月	1,070	9.2	0.9%	1,589	49.9	73,440	1,970	
	10月	1,075	9.2	0.9%	1,598	50.0	74,056	1,999	
	11月	1,076	9.4	0.9%	1,600	50.2	74,378	2,014	
	12月	1,067	9.1	0.9%	1,587	49.4	74,299	2,014	
平成30年	1月	1,068	9.1	0.9%	1,588	49.5	74,580	2,022	
	2月	1,070	9.2	0.9%	1,591	49.8	75,074	2,054	
	3月	1,071	9.3	0.9%	1,592	49.9	75,075	2,055	
	4月	1,077	9.4	0.9%	1,603	50.4	76,154	2,130	
	5月	1,079	9.5	0.9%	1,607	50.7	76,349	2,141	
	6月	1,078	9.4	0.9%	1,606	50.3	76,712	2,148	
	7月	1,080	9.3	0.9%	1,608	50.3	76,997	2,158	
	8月	1,075	9.3	0.9%	1,603	50.6	77,245	2,167	
	9月	1,083	9.5	0.9%	1,616	51.3	78,136	2,201	
	10月	1,089	9.6	0.9%	1,626	52.0	78,451	2,232	
	11月	1,089	9.7	0.9%	1,629	52.2	78,887	2,246	
	12月	1,082	9.6	0.9%	1,617	51.3	78,957	2,234	
平成31年	1月	1,079	9.6	0.9%	1,614	51.6	79,179	2,236	
	2月	1,083	9.6	0.9%	1,620	51.6	79,843	2,268	
	3月	1,083	9.7	0.9%	1,621	52.0	80,595	2,320	

(注1) 各月の数値は、月末時点における「残高あり」の数値。

(注2) 登録人数は、名寄せベース。

(注3) 平成29年4月から小数点1位までを表示する。

出典：株式会社日本信用情報機構

株式会社シー・アイ・シー（CIC）への登録状況

	月	登録状況			登録残高		
		登録人数(万人)	5件以上の借入利用者(万人)	全体人数に対する割合	登録件数(万件)	5件以上の借入利用者(万件)	登録残高合計額(億円)
平成25年	1月	1,402	24	1.7%	2,133	135	87,852
	2月	1,399	23	1.6%	2,123	131	87,487
	3月	1,395	22	1.6%	2,110	126	86,960
	4月	1,332	19	1.4%	1,984	106	83,970
	5月	1,332	19	1.4%	1,978	103	83,644
	6月	1,332	18	1.4%	1,972	101	83,411
	7月	1,315	17	1.3%	1,938	95	82,281
	8月	1,311	17	1.3%	1,928	93	81,983
	9月	1,310	16	1.2%	1,920	90	81,774
	10月	1,307	16	1.2%	1,911	88	81,485
	11月	1,306	15	1.1%	1,907	86	81,433
	12月	1,282	15	1.2%	1,871	82	79,995
平成26年	1月	1,206	20	1.7%	1,849	110	79,400
	2月	1,203	19	1.6%	1,842	109	79,332
	3月	1,201	19	1.6%	1,835	106	79,212
	4月	1,203	19	1.6%	1,832	104	79,031
	5月	1,204	18	1.5%	1,831	102	78,932
	6月	1,205	18	1.5%	1,828	100	78,841
	7月	1,194	17	1.4%	1,805	96	78,186
	8月	1,192	17	1.4%	1,798	94	78,177
	9月	1,193	17	1.4%	1,797	93	78,313
	10月	1,196	17	1.4%	1,800	92	78,513
	11月	1,194	16	1.3%	1,795	91	78,608
	12月	1,187	16	1.3%	1,780	88	78,263
平成27年	1月	1,176	15	1.3%	1,759	85	77,894
	2月	1,173	15	1.3%	1,755	85	78,022
	3月	1,165	15	1.3%	1,738	82	77,475
	4月	1,168	15	1.3%	1,741	81	77,604
	5月	1,170	15	1.3%	1,741	81	77,806
	6月	1,171	14	1.2%	1,742	80	78,016
	7月	1,162	14	1.2%	1,722	77	77,737
	8月	1,159	14	1.2%	1,717	76	77,755
	9月	1,158	14	1.2%	1,714	75	77,994
	10月	1,162	14	1.2%	1,718	75	78,275
	11月	1,163	14	1.2%	1,721	75	78,568
	12月	1,158	13	1.1%	1,710	73	78,466
平成28年	1月	1,147	13	1.1%	1,691	72	78,111
	2月	1,146	13	1.1%	1,691	73	78,288
	3月	1,145	13	1.1%	1,689	72	77,956
	4月	1,147	13	1.1%	1,690	72	78,079
	5月	1,149	13	1.1%	1,693	72	78,187
	6月	1,153	13	1.1%	1,699	72	78,531
	7月	1,149	13	1.1%	1,690	70	78,543
	8月	1,146	13	1.1%	1,686	70	78,624
	9月	1,148	13	1.1%	1,689	70	79,101
	10月	1,150	13	1.1%	1,693	71	79,526
	11月	1,161	13	1.1%	1,715	74	80,640
	12月	1,156	13	1.1%	1,705	72	80,649
平成29年	1月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,336
	2月	1,144	13	1.1%	1,687	71	80,583
	3月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,855
	4月	1,148	13	1.1%	1,691	71	81,150
	5月	1,150	13	1.1%	1,694	71	81,410
	6月	1,154	13	1.1%	1,700	71	81,890
	7月	1,146	13	1.1%	1,685	69	81,779
	8月	1,145	12	1.0%	1,684	69	81,907
	9月	1,149	13	1.1%	1,691	69	82,485
	10月	1,151	13	1.1%	1,695	69	83,011
	11月	1,154	13	1.1%	1,701	70	83,584
	12月	1,150	12	1.0%	1,688	67	83,762
平成30年	1月	1,140	12	1.1%	1,673	66	83,574
	2月	1,142	12	1.1%	1,678	66	83,959
	3月	1,144	12	1.0%	1,682	67	84,674
	4月	1,148	12	1.0%	1,685	66	85,372
	5月	1,153	12	1.0%	1,694	66	85,860
	6月	1,156	12	1.0%	1,700	66	86,484
	7月	1,149	12	1.0%	1,688	65	86,631
	8月	1,149	12	1.0%	1,690	66	87,117
	9月	1,154	12	1.0%	1,698	66	87,967
	10月	1,158	12	1.0%	1,707	67	88,711
	11月	1,162	12	1.0%	1,715	68	89,523
	12月	1,159	12	1.0%	1,710	67	89,899
平成31年	1月	1,151	12	1.0%	1,698	67	89,763
	2月	1,149	12	1.0%	1,697	67	90,280
	3月	1,151	12	1.0%	1,703	68	91,141

(注1) 各月の数値は、毎月20日時点における「残高あり」の数値。

(注2) 平成26年1月に新信用情報データベースが稼働したことから、名寄せが精緻化され、一時的に5件以上の借入利用者の登録人数及び登録件数、登録残高合計額が増加している。

出典：株式会社シー・アイ・シー

2. 金融機関の貸出残高

預金取扱金融機関・公的金融機関の貸出残高の推移

(単位: 億円)

	預金取扱金融機関の貸出残高				公的金融機関の貸出残高			全体 (億円)
	住宅貸付 (億円)	消費者信用 (億円)	企業・ 政府等向け (億円)	合計 (億円)	住宅貸付 (億円)	消費者 信用・企業・ 政府等向け (億円)	合計 (億円)	
平成24年度	1,509,407	143,023	4,697,893	6,350,323	259,882	2,203,155	2,463,037	8,813,360
平成25年度	1,546,697	151,411	4,931,477	6,629,585	247,441	2,164,346	2,411,787	9,041,372
平成26年度	1,574,454	159,317	5,146,027	6,879,798	235,817	2,112,360	2,348,177	9,227,975
平成27年度	1,602,562	168,591	5,355,466	7,126,619	231,650	2,026,699	2,258,349	9,384,968
平成28年度	1,648,215	178,149	5,470,509	7,296,873	225,038	2,009,561	2,234,599	9,531,472
平成29年度	1,688,557	183,823	5,609,306	7,481,686	224,452	1,972,893	2,195,318	9,677,004
平成30年度	1,736,365	181,513	5,745,290	7,663,168	222,858	1,934,120	2,195,318	9,858,486

(注) 資金循環統計については、新たに入手した基礎資料や制度変更を反映した遡及改定値を毎年3月に公表しています。

出典: 日本銀行

3. 生命保険協会加盟会社の貸付状況

(単位: 百万円、%)

		保険約款貸付			一般貸付							合計	
		金額 (百万円)	契約約款貸付	保険料振替貸付	金額 (百万円)	企業貸付	国・国際機関・ 政府関係機関貸付	公共団体・ 公企業貸付	住宅ローン	消費者ローン	その他	金額 (百万円)	うち非居者貸付
平成27年 3月末 (全43社合計)	金額 (百万円)	3,134,269	2,833,187	301,072	34,964,966	30,443,458	258,259	1,934,752	1,400,258	808,046	120,162	38,099,244	2,098,536
	構成比 (%)	8.2%	7.4%	0.8%	91.8%	79.9%	0.7%	5.1%	3.7%	2.1%	0.3%	100.0%	5.5%
平成28年 3月末 (全42社合計)	金額 (百万円)	3,069,060	2,775,299	293,745	33,741,234	29,437,158	235,187	1,907,590	1,333,448	706,033	121,789	36,810,301	2,456,380
	構成比 (%)	8.3%	7.5%	0.8%	91.7%	80.0%	0.6%	5.2%	3.6%	1.9%	0.3%	100.0%	6.7%
平成29年 3月末 (全41社合計)	金額 (百万円)	2,938,637	2,669,412	269,212	31,132,840	26,338,941	1,048,137	1,856,576	1,142,815	587,254	159,091	34,071,487	2,672,810
	構成比 (%)	8.6%	7.8%	0.8%	91.4%	77.3%	3.1%	5.4%	3.4%	1.7%	0.5%	100.0%	7.8%
平成30年 3月末 (全41社合計)	金額 (百万円)	2,889,229	2,629,515	259,700	30,083,883	25,445,445	928,185	1,922,392	1,118,744	554,108	114,988	32,973,124	3,109,865
	構成比 (%)	8.8%	8.0%	0.8%	91.2%	77.2%	2.8%	5.8%	3.4%	1.7%	0.3%	100.0%	9.4%
平成31年 3月末 (全41社合計)	金額 (百万円)	2,865,247	2,610,520	254,711	29,013,333	24,182,090	1,072,292	2,005,102	1,102,110	542,511	109,208	31,878,593	3,568,333
	構成比 (%)	9.0%	8.2%	0.8%	91.0%	75.9%	3.4%	6.3%	3.5%	1.7%	0.3%	100.0%	1119.4%

出典: 一般社団法人生命保険協会

4. リース取扱高の状況

企業規模別リース取扱高の推移

(単位:%)

企業規模分類	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比			
	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	H27 /H26	H28 /H27	H29 /H28	H30 /H29
1 大企業(資本金1億円超の法人)	19,795	41.0	19,055	37.8	18,715	37.3	17,125	35.1	17,345	34.6	96.3	98.2	91.5	101.3
上場企業等	8,417	17.4	8,079	16.0	8,999	17.9	7,642	15.7	8,224	16.4	96.0	111.4	84.9	107.6
2 中小企業(資本金1億円以下の法人、個人事業者)	23,627	49.0	36,035	51.7	25,655	51.1	25,696	52.7	26,637	53.1	110.2	98.5	100.2	103.7
3 官公庁・その他	4,829	10.0	5,303	10.5	5,832	11.6	5,937	12.2	6,148	12.3	109.8	110.0	101.8	103.5
合計	48,252	100.0	50,393	100.0	50,203	100.0	48,759	100.0	50,129	100.0	104.4	99.6	97.1	102.8

出典:公益社団法人リース事業協会

業種別リース取扱高の推移

(単位:%)

業種分類	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比			
	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	H27 /H26	H28 /H27	H29 /H28	H30 /H29
1 農業・林業・漁業・鉱業	528	1.1	760	1.5	801	1.6	569	1.2	608	1.2	143.8	105.4	71.0	106.8
2 建設業	2,600	5.4	2,729	5.4	2,944	5.9	3,001	6.2	2,937	5.9	105.0	107.9	101.9	97.9
3 製造業	8,809	18.3	9,819	19.5	9,509	18.9	8,644	17.7	9,299	18.6	111.5	96.9	90.9	107.6
食品等製造業	1,427	3.0	1,502	3.0	1,482	3.0	1,384	2.8	1,329	2.7	105.2	98.7	93.4	96.1
繊維・木材・パルプ等製造業	698	1.4	724	1.4	739	1.5	771	1.6	719	1.4	103.8	102.1	104.2	93.2
化学・石油・プラスチック製品等製造業	932	1.9	883	1.8	943	1.9	793	1.6	827	1.7	94.8	106.8	84.1	104.3
鉄鋼・非鉄・金属製品等製造業	1,080	2.2	1,138	2.3	1,086	2.2	1,144	2.3	1,447	2.9	105.4	95.4	105.3	126.5
生産用・電気・情報通信・輸送等機械器具製造業	3,435	7.1	4,351	8.6	4,158	8.3	3,476	7.1	3,804	7.6	126.6	95.6	83.6	109.4
その他の製造業	1,234	2.6	1,217	2.4	1,099	2.2	1,076	2.2	1,174	2.3	98.6	90.3	97.9	109.1
4 非製造業	31,734	65.8	32,632	64.8	31,297	62.3	30,944	63.5	31,502	62.8	102.8	95.9	98.9	101.8
電気・ガス・熱供給・水道業	583	1.2	806	1.6	671	1.3	1,322	2.7	853	1.7	138.1	83.2	197.7	64.5
情報通信業	2,528	5.2	2,566	5.1	2,419	4.8	2,652	5.4	2,617	5.2	101.5	94.3	109.6	98.7
運輸業・郵便業	2,783	5.8	2,991	5.9	2,931	5.8	2,840	5.8	3,170	6.3	107.5	98.0	96.9	111.6
卸売業・小売業	9,169	19.0	8,736	17.3	8,972	17.9	8,768	18.0	8,615	17.2	95.3	102.7	97.7	98.3
金融業・保険業	1,173	2.4	1,246	2.5	1,197	2.4	1,104	2.3	1,381	2.8	106.2	96.0	92.3	125.0
不動産業・物品賃貸業	3,586	7.4	3,739	7.4	3,083	6.1	2,648	5.4	2,705	5.4	104.3	82.5	85.9	102.2
宿泊業・飲食サービス業	967	2.0	1,157	2.3	1,082	2.2	1,141	2.3	1,147	2.3	119.6	93.5	105.4	100.5
医療・福祉	3,248	6.7	3,778	7.5	3,428	6.8	3,618	7.4	3,432	6.8	116.3	90.7	105.5	94.9
その他サービス	7,691	15.9	7,608	15.1	7,513	15.0	6,851	14.0	7,582	15.1	98.9	98.7	91.2	110.7
5 公務・その他	4,579	9.5	4,451	8.8	5,648	11.3	5,601	11.5	5,783	11.5	97.2	126.9	99.2	103.2
合計	48,252	100.0	50,392	100.0	50,202	100.0	48,759	100.0	50,129	100.0	104.4	99.6	97.1	102.8

出典:公益社団法人リース事業協会

5. 多重債務に関する相談の状況

国民生活センター(PIO-NET)に寄せられた多重債務に関する相談件数 (単位:件)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
38,278	31,857	30,666	29,199	26,069	26,421	23,278

出典:独立行政法人国民生活センター

日本司法支援センター(法テラス)における代理援助件数の推移 (単位:件)

【民事法律扶助】代理援助事件の事件別内訳

	家事事件	多重債務事件	その他事件	合計	多重債務事件が占める割合
平成24年度	28,768	55,366	20,885	105,019	52.7%
平成25年度	31,975	50,827	21,687	104,489	48.6%
平成26年度	32,793	48,659	21,762	103,214	47.1%
平成27年度	34,694	51,780	20,884	107,358	48.2%
平成28年度	35,544	53,447	19,592	108,583	49.2%
平成29年度	35,137	60,582	19,051	114,770	52.8%

出典:日本司法支援センター

6. 多重債務に関するカウンセリングの実施状況

多重債務者に対するカウンセリング実施件数 (単位:件)

(1)内容別のカウンセリング実施状況

	電話相談件数(件)	カウンセリング(面接相談)									
		他機関案内		電話回答・助言		カウンセリング受付		新規カウンセリング件数	新規カウンセリング件数の内訳		
		件(件)	割合	件(件)	割合	件(件)	割合		介入	弁護士会等紹介	その他
平成24年度	4,137	1,302	31.5%	2,835	68.5%	1,245	30.1%	1,072	548	269	255
平成25年度	3,841	1,255	32.7%	2,586	67.3%	1,095	28.5%	974	446	229	299
平成26年度	4,381	1,694	38.7%	1,553	35.4%	1,134	25.9%	939	414	254	271
平成27年度	3,804	1,366	35.9%	1,436	37.7%	1,002	26.3%	844	406	224	214
平成28年度	3,723	1,280	34.4%	1,336	35.9%	1,107	29.7%	929	418	226	285
平成29年度	4,971	1,671	33.6%	1,713	34.5%	1,587	31.9%	1,248	551	373	324
平成30年度	6,042	2,368	39.2%	1,969	32.6%	1,705	28.2%	1,378	610	392	376

(注1)「割合」は、電話相談件数に対する数値

(注2)協会では、電話相談に応じた時点で明らかに自己破産・個人再生相当と認められる案件については、速やかにその解決を図るため、弁護士会等に相談するよう勧めている。このため、実際に協会のカウンセリングに至った案件は、任意整理の可能性の高いものに偏っている。

(注3)平成24年度分について、前回の資料とりまとめ時点以降に判明した事実に応じ、データに修正を加えている。

(注4)他機関案内には、相談内容に応じて最寄りの弁護士会や法テラス、消費生活センターなどを案内したものの他、他機関の電話番号等の案内などの件数も含んでいる。

(注5)カウンセリング受付件数(受付ベース)と新規カウンセリング件数(実施ベース)の差は、申し込みのキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。

出典:公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

(2)地域別のカウンセリングの受付とその処理結果（平成30年3月末日現在）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	
東京	電話相談件数	1,785	-	1,384	-	1,287	-	1,570	-	1,846	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	376	100.0%	375	100.0%	434	100.0%	521	100.0%	517	100.0%
		介入	166	44.1%	182	48.5%	197	45.4%	234	44.9%	225	43.5%
		弁護士会等紹介	126	33.5%	116	30.9%	116	26.7%	173	33.2%	172	33.3%
		助言で完結等	84	22.3%	77	20.5%	121	27.9%	114	21.9%	120	23.2%
福岡	電話相談件数	512	-	459	-	352	-	421	-	525	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	103	100.0%	88	100.0%	82	100.0%	88	100.0%	101	100.0%
		介入	39	37.9%	33	37.5%	29	35.4%	25	28.4%	37	36.6%
		弁護士会等紹介	19	18.4%	22	25.0%	24	29.3%	33	37.5%	33	32.7%
		助言で完結等	45	43.7%	33	37.5%	29	35.4%	30	34.1%	31	30.7%
名古屋	電話相談件数	554	-	599	-	548	-	582	-	394	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	78	100.0%	70	100.0%	73	100.0%	86	100.0%	73	100.0%
		介入	47	60.3%	45	64.3%	52	71.2%	65	75.6%	49	67.1%
		弁護士会等紹介	9	11.5%	8	11.4%	4	5.5%	7	8.1%	3	4.1%
		助言で完結等	22	28.2%	17	24.3%	17	23.3%	14	16.3%	21	28.8%
仙台	電話相談件数	307	-	295	-	260	-	333	-	297	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	94	100.0%	95	100.0%	79	100.0%	118	100.0%	91	100.0%
		介入	39	41.5%	25	26.3%	21	26.6%	38	32.2%	38	41.8%
		弁護士会等紹介	24	25.5%	30	31.6%	21	26.6%	46	39.0%	28	30.8%
		助言で完結等	31	33.0%	40	42.1%	37	46.8%	34	28.8%	25	27.5%
大阪	電話相談件数	-	-	-	-	-	-	-	-	998	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	-	-	-	-	-	-	-	-	252	100.0%
		介入	-	-	-	-	-	-	-	-	82	32.5%
		弁護士会等紹介	-	-	-	-	-	-	-	-	72	28.6%
		助言で完結等	-	-	-	-	-	-	-	-	98	38.9%
広島	電話相談件数	281	-	298	-	292	-	275	-	257	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	54	100.0%	60	100.0%	57	100.0%	65	100.0%	57	100.0%
		介入	25	46.3%	46	76.7%	27	47.4%	33	50.8%	30	52.6%
		弁護士会等紹介	9	16.7%	5	8.3%	12	21.1%	15	23.1%	14	24.6%
		助言で完結等	20	37.0%	9	15.0%	18	31.6%	17	26.2%	13	22.8%
新潟	電話相談件数	229	-	125	-	96	-	128	-	85	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	93	100.0%	43	100.0%	34	100.0%	39	100.0%	33	100.0%
		介入	40	43.0%	21	48.8%	12	35.3%	9	23.1%	12	36.4%
		弁護士会等紹介	31	33.3%	12	27.9%	8	23.5%	13	33.3%	11	33.3%
		助言で完結等	22	23.7%	10	23.3%	14	41.2%	17	43.6%	10	30.3%
静岡	電話相談件数	311	-	143	-	129	-	155	-	182	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	66	100.0%	40	100.0%	37	100.0%	46	100.0%	49	100.0%
		介入	30	45.5%	25	62.5%	26	70.3%	32	69.6%	32	65.3%
		弁護士会等紹介	9	13.6%	8	20.0%	7	18.9%	5	10.9%	9	18.4%
		助言で完結等	27	40.9%	7	17.5%	4	10.8%	9	19.6%	8	16.3%
熊本	電話相談件数	87	-	53	-	30	-	45	-	39	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	16	100.0%	8	100.0%	6	100.0%	3	100.0%	4	100.0%
		介入	1	6.3%	3	37.5%	3	50.0%	3	100.0%	4	100.0%
		弁護士会等紹介	8	50.0%	2	25.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
		助言で完結等	7	43.8%	3	37.5%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
福島・他	電話相談件数	315	-	448	-	67	-	1,462	-	1,419	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	59	100.0%	65	100.0%	127	100.0%	282	100.0%	453	100.0%
		介入	27	45.8%	26	40.0%	51	40.2%	112	39.7%	183	40.4%
		弁護士会等紹介	19	32.2%	21	32.3%	33	26.0%	81	28.7%	122	26.9%
		助言で完結等	13	22.0%	18	27.7%	43	33.9%	89	31.6%	148	32.7%
全体	電話相談件数	4,381	-	3,804	-	3,061	-	4,971	-	6,042	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	939	100.0%	844	100.0%	929	100.0%	1,248	100.0%	1,378	100.0%
		介入	414	44.1%	406	48.1%	418	45.0%	551	44.2%	610	44.3%
		弁護士会等紹介	254	27.1%	224	26.5%	226	24.3%	373	29.9%	392	28.4%
		助言で完結等	271	28.9%	214	25.4%	285	30.7%	324	26.0%	376	27.3%

(注1)平成28年度「福島・他」には、福島（平成24年度）及び高松（平成24年9月～）、金沢（平成24年10月～）、沖縄（平成25年1月～）、横浜（平成27年1月～）、さいたま（平成28年4月～）、岐阜（平成28年10月から）、松山（平成28年10月～）、前橋（平成29年4月～）、宮崎（平成29年4月～）、三重（平成29年7月～）、長野（平成30年3月～）を含む
 (注2)カウンセリング受付件数と新規カウンセリング件数の差は、申込のキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。
 (注3)大阪センターは、平成30年1月5日から業務を開始している。

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

7. 自己破産の状況

自己破産申請件数

(単位:件)

	自然人の自己破産申請件数(件)	法人・その他の自己破産申請件数(件)	合計(件)
平成23年度	100,510	9,398	109,908
平成24年度	82,668	9,343	92,011
平成25年度	72,287	8,849	81,136
平成26年度	65,189	7,723	72,912
平成27年度	63,856	7,220	71,076
平成28年度	64,871	6,967	71,838
平成29年度	67,630	6,869	74,499

出典:最高裁判所

8. 自殺者の動向

男女別の自殺者数

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
男性	19,273	69.2%	18,787	68.9%	17,386	68.4%	16,681	69.4%	15,121	69.1%	14,826	69.5%	14,290	68.6%
女性	8,585	30.8%	8,496	31.1%	8,041	31.6%	7,344	30.6%	6,776	30.9%	6,495	30.5%	6,550	31.4%
合計	27,858	100.0%	27,283	100.0%	25,427	100.0%	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%

出典:警察庁

年齢別の自殺者

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
~19歳	587	2.1%	547	2.0%	538	2.1%	554	2.3%	520	2.4%	567	2.7%	599	2.9%
20~29歳	3,000	10.8%	2,801	10.3%	2,684	10.6%	2,352	9.8%	2,235	10.2%	2,213	10.4%	2,154	10.3%
30~39歳	3,781	13.6%	3,705	13.6%	3,413	13.4%	3,087	12.8%	2,824	12.9%	2,703	12.7%	2,596	12.5%
40~49歳	4,616	16.6%	4,589	16.8%	4,234	16.7%	4,069	16.9%	3,739	17.1%	3,668	17.2%	3,498	16.8%
50~59歳	4,668	16.8%	4,484	16.4%	4,181	16.4%	3,979	16.6%	3,631	16.6%	3,593	16.9%	3,575	17.2%
60歳~	11,048	39.7%	11,034	40.4%	10,290	40.5%	9,883	41.1%	8,871	40.5%	8,521	40.0%	8,366	40.1%
不詳	158	0.6%	123	0.5%	87	0.3%	101	0.4%	77	0.4%	56	0.3%	52	0.2%
合計	27,858	100.0%	27,283	100.0%	25,427	100.0%	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%

出典:警察庁

原因別の自殺者数

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
遺書有り	20,615	74.0%	20,256	74.2%	19,025	74.8%	17,981	74.8%	16,297	74.4%	15,930	74.7%	15,551	74.6%
家庭問題	4,089	14.7%	3,930	14.4%	3,644	14.3%	3,641	15.2%	3,337	15.2%	3,179	14.9%	3,147	15.1%
健康問題	13,629	48.9%	13,680	50.1%	12,920	50.8%	12,145	50.6%	11,014	50.3%	10,778	50.6%	10,423	50.0%
経済生活問題	5,219	18.7%	4,636	17.0%	4,144	16.3%	4,082	17.0%	3,522	16.1%	3,464	16.2%	3,432	16.5%
勤務問題	2,472	8.9%	2,323	8.5%	2,227	8.8%	2,159	9.0%	1,978	9.0%	1,991	9.3%	2,018	9.7%
男女問題	1,035	3.7%	912	3.3%	875	3.4%	801	3.3%	764	3.5%	768	3.6%	715	3.4%
学校問題	417	1.5%	375	1.4%	372	1.5%	384	1.6%	319	1.5%	329	1.5%	354	1.7%
その他	1,535	5.5%	1,462	5.4%	1,351	5.3%	1,342	5.6%	1,148	5.2%	1,172	5.5%	1,081	5.2%
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遺書無し	7,243	26.0%	7,027	25.8%	6,402	25.2%	6,044	25.2%	5,600	25.6%	5,391	25.3%	5,289	25.4%
自殺者総数	27,858	100.0%	27,283	100.0%	25,427	100.0%	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%

出典:内閣府 警察庁

9. ヤミ金融事犯の検挙状況

ヤミ金融事犯の検挙状況の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
検挙事件数	325	341	422	442	528	743	718
無登録・高金利事犯	190	168	151	140	139	135	130
ヤミ金融関連事犯	135	173	271	302	389	608	588
検挙人員	470	523	558	608	662	881	814
無登録・高金利事犯	315	337	258	267	257	236	207
ヤミ金融関連事犯	155	186	300	341	405	645	607
検挙法人数	6	12	9	6	4	9	3
無登録・高金利事犯	2	7	5	4	2	7	2
ヤミ金融関連事犯	4	5	4	2	2	2	1
被害人員	31,528	31,049	16,885	20,946	24,231	13,044	14,469
無登録・高金利事犯	31,398	30,936	16,654	20,588	23,824	12,793	14,233
ヤミ金融関連事犯	130	113	231	358	407	251	236
被害額	109億9,008万円	150億401万円	97億7,645万円	160億9,086万円	131億9,526万円	91億3,852万円	35億9,160万円
無登録・高金利事犯	109億8,582万円	150億401万円	97億7,415万円	160億8,387万円	131億7,766万円	91億3,836万円	35億1,972万円
ヤミ金融関連事犯	426万円	0円	230万円	699万円	1,760万円	16万円	7,188万円

出典：警察庁

10. 被保護世帯数及び被保護実人員の状況

生活保護受給者数の推移（各年度末）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保護世帯数（千世帯）	1,578	1,601	1,622	1,635	1,641	1,639	1,636
被保護実人員（千人）	2,161	2,170	2,174	2,164	2,145	2,116	2,090

（注）平成29年度（平成30年3月）までは確定数

出典：厚生労働省

11. 正規・非正規の職員・従業員の雇用状況

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数（役員を除く雇用者数）— 全体

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合
正規の職員・従業員	3,345	64.8%	3,302	63.3%	3,288	62.6%	3,317	62.5%	3,367	62.5%	3,423	62.7%	3,476	62.1%
非正規の職員・従業員	1,816	35.2%	1,910	36.6%	1,967	37.4%	1,986	37.5%	2,023	37.5%	2,036	37.3%	2,120	37.9%
全体	5,161	100.0%	5,213	100.0%	5,256	100.0%	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%

出典：総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数(役員を除く雇用者数) — 男女別

		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合
従業員 正規の職員・ 従業員	男子	2,300	68.9%	2,273	68.8%	2,267	68.9%	2,272	68.5%	2,287	67.9%	2,310	67.5%	2,339	67.3%
	女子	1,041	31.2%	1,029	31.2%	1,022	31.1%	1,045	31.5%	1,080	32.1%	1,114	32.5%	1,137	32.7%
	合計	3,340	100.0%	3,302	100.0%	3,288	100.0%	3,317	100.0%	3,367	100.0%	3,423	100.0%	3,476	100.0%
職員・従業員 非正規の	男子	566	31.2%	611	32.0%	631	32.1%	636	32.0%	651	32.2%	647	31.8%	669	31.6%
	女子	1,247	68.8%	1,298	68.0%	1,335	67.9%	1,350	68.0%	1,373	67.9%	1,389	68.2%	1,451	68.4%
	合計	1,813	100.0%	1,910	100.0%	1,697	100.0%	1,986	100.0%	2,023	100.0%	2,036	100.0%	2,120	100.0%
全体	男子	2,865	55.6%	2,885	55.3%	2,898	55.1%	2,908	54.8%	2,938	54.5%	2,957	54.2%	3,008	53.8%
	女子	2,288	44.4%	2,327	44.7%	2,357	44.9%	2,395	45.2%	2,453	45.5%	2,503	45.8%	2,588	46.2%
	合計	5,154	100.0%	5,213	100.0%	5,256	100.0%	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%

出典:総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数 — 年齢別

		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合	人数(万人)	割合
正規の職員・従業員	15～24歳	243	7.3%	237	7.3%	240	7.4%	242	7.3%	254	7.5%	263	7.7%	271	7.8%
	25～34歳	825	24.7%	800	24.2%	783	23.8%	777	23.4%	782	23.2%	783	22.9%	792	22.8%
	35～44歳	968	29.0%	958	29.0%	948	28.8%	942	28.4%	933	27.7%	929	27.1%	915	26.3%
	45～54歳	750	22.5%	768	23.2%	777	23.6%	803	24.2%	836	24.8%	866	25.3%	901	25.9%
	55～64歳	473	14.2%	458	13.8%	453	13.7%	461	13.9%	463	13.8%	473	13.8%	486	14.0%
	65歳以上	81	2.4%	81	2.5%	86	2.6%	93	2.8%	99	2.9%	109	3.2%	111	3.2%
	合計	3,340	100.0%	3,302	100.0%	3,288	100.0%	3,317	100.0%	3,367	100.0%	3,423	100.0%	3,476	100.0%
非正規の職員・従業員	15～24歳	218	12.0%	230	12.2%	230	11.8%	229	11.5%	240	11.9%	240	11.8%	273	12.9%
	25～34歳	297	16.4%	303	15.8%	304	15.4%	291	14.7%	281	13.9%	274	13.5%	264	12.5%
	35～44歳	369	20.4%	390	20.4%	399	20.2%	395	19.9%	386	19.1%	372	18.3%	371	17.5%
	45～54歳	344	19.0%	364	19.0%	376	19.2%	388	19.5%	400	19.8%	413	20.3%	425	20.0%
	55～64歳	406	22.4%	418	21.9%	423	21.5%	414	20.8%	415	20.5%	421	20.7%	429	20.2%
	65歳以上	179	9.9%	204	10.7%	235	11.9%	268	13.5%	301	14.9%	316	15.5%	358	16.9%
	合計	1,813	100.0%	1,910	100.0%	1,967	100.0%	1,986	100.0%	2,023	100.0%	2,036	100.0%	2,120	100.0%
全体	15～24歳	461	8.9%	468	9.1%	470	9.1%	471	8.9%	494	9.2%	503	9.2%	543	9.7%
	25～34歳	1,122	21.8%	1,103	21.1%	1,088	20.6%	1,069	20.2%	1,063	19.7%	1,057	19.4%	1,056	18.9%
	35～44歳	1,337	25.9%	1,348	25.8%	1,348	25.6%	1,338	25.2%	1,320	24.5%	1,301	23.8%	1,286	23.0%
	45～54歳	1,094	21.2%	1,131	21.7%	1,154	21.9%	1,191	22.5%	1,236	22.9%	1,279	23.4%	1,326	23.7%
	55～64歳	879	17.1%	876	16.8%	875	16.6%	874	16.5%	878	16.3%	894	16.4%	916	16.4%
	65歳以上	259	5.0%	286	5.5%	321	6.1%	360	6.8%	400	7.4%	426	7.8%	469	8.4%
	合計	5,154	100.0%	5,213	100.0%	5,256	100.0%	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%

出典:総務省 統計局

年齢階層別の平均給与

(単位：万円)

年齢/性別	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
19歳以下	142	106	126	157	104	130	158	103	132	157	106	130	155	132	111
20-24歳	265	226	246	265	231	248	271	233	253	274	240	258	279	262	243
25-29歳	371	295	339	378	297	344	383	306	352	382	308	351	393	361	318
30-34歳	438	294	384	446	301	392	451	307	397	456	314	403	461	407	315
35-39歳	499	297	425	502	293	425	510	299	432	511	299	432	517	442	313
40-44歳	568	290	459	564	290	457	567	294	461	562	301	459	569	468	308
45-49歳	638	292	491	629	290	487	626	292	486	632	299	493	630	496	310
50-54歳	649	281	491	656	291	496	670	296	509	660	295	504	677	519	302
55-59歳	629	275	485	632	270	480	652	278	419	649	287	493	669	516	298
60-64歳	460	221	362	477	227	373	479	220	372	479	228	378	508	396	232
65-69歳	387	204	313	389	201	311	378	194	301	387	194	306	393	314	203
70歳以上	360	201	290	359	204	292	368	217	304	367	206	298	353	288	208
全体平均	511	272	414	514	272	415	521	276	420	521	280	421	532	432	287
正規雇用	526	356	473	532	359	477	538	367	484	540	373	487	548	377	494
非正規雇用	224	143	167	222	147	169	225	147	170	228	148	172	229	151	175

(注1)平成25年度の調査対象は平成25年12月31日現在で民間の事業所に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない)
 平成26年度の調査対象は平成26年12月31日現在の源泉徴収義務者のうち、民間の事業所に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない)
 平成27年度の調査対象は平成27年12月31日現在の源泉徴収義務者(民間の事業者に限る。)に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない)
 平成28年度の調査対象は平成28年12月31日現在の源泉徴収義務者(民間の事業者に限る。)に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない)。
 平成29年度の調査対象は平成29年12月31日現在の源泉徴収義務者(民間の事業者に限る。)に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)

(注2)「正規雇用」とは、役員、青色事業専従者及び非正規を除く給与所得者をいう。
 「非正規」とは、パートタイマー、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等をいう。
 「給与」とは、1年間の支給総額(給料・手当及び賞与の合計額をいい、給与所得控除前の収入金額である。)で、通勤手当等の非課税分は含まない。

出典：国税庁「民間給与実態統計調査結果」

12. 規模別企業倒産状況

中小企業・小規模企業の倒産件数

(単位：件)

		平成30年 4月	平成30年 5月	平成30年 6月	平成30年 7月	平成30年 8月	平成30年 9月	平成30年 10月	平成30年 11月	平成30年 12月	平成31年 1月	平成31年 2月	平成31年 3月	合計
小規模企業	件数(件)	552	660	644	622	591	521	671	626	559	599	544	576	7,165
	構成比(%)	89.3%	90.3%	90.8%	90.3%	87.3%	88.6%	89.8%	88.7%	89.2%	86.3%	87.7%	88.5%	88.9%
中小企業	件数(件)	618	730	709	688	677	588	747	706	625	690	620	651	8,049
	構成比(%)	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.4%	100.0%	100.0%	99.9%
全倒産件数	件数(件)	618	731	709	689	677	588	747	706	627	694	620	651	8,057

出典：株式会社帝国データバンク

(注1) 中小企業の定義

業種	従業員数	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5,000万円以下
サービス業	100人以下	または 5,000万円以下

(注2) 小規模企業の定義

業種	従業員数
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

倒産主因別件数と構成比の推移

(単位:件、%)

	主要因件数(件)							主要因構成比(%)						
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比(%)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比(ポイント)
販売不振	8,073	7,312	6,958	6,575	6,613	6,230	▲5.8	79.9	79.7	81.7	80.5	79.8	77.3	▲2.5
輸出不振	2	6	6	11	5	5	0.0	0.02	0.07	0.07	0.13	0.10	0.10	0.00
売掛金回収難	101	79	76	72	63	51	▲19.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.6	▲0.2
不良債権の累積	20	36	27	26	23	16	▲30.4	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	▲0.1
業績不振	180	160	82	99	80	98	22.5	1.8	1.7	1.0	1.2	1.0	1.2	0.2
不況型合計	8,376	7,593	7,149	6,783	6,784	6,400	▲5.7	82.9	82.7	83.9	83.1	81.9	79.4	2.5
放漫経営	154	132	115	121	136	156	14.7	1.5	1.4	1.4	1.5	1.6	1.9	0.3
設備投資の失敗	61	66	51	54	53	44	▲17.0	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	▲0.1
その他の経営計画の失敗	171	154	109	147	190	278	46.3	1.7	1.7	1.3	1.8	2.3	3.5	1.2
その他	1,340	1,235	1,093	1,059	1,122	1,179	5.1	13.3	13.5	12.8	13.0	13.5	14.6	1.1
合計	10,102	9,180	8,517	8,164	8,285	8,057	▲2.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

帝国データバンク 全国企業倒産集計2018年度報

出典:株式会社帝国データバンク

倒産件数と負債総額の推移

(単位:件)

	件数		負債総額(百万円)	
		前年度比(%)		前年度比(%)
2007年度	11,333	18.4	5,532,286	5.2
2008年度	13,234	16.8	13,670,927	147.1
2009年度	13,306	4.9	6,810,147	▲42.8
2010年度	11,658	▲12.4	6,936,604	1.9
2011年度	11,369	▲2.5	3,463,733	▲50.1
2012年度	11,129	▲2.1	3,774,294	9.0
2013年度	10,332	▲7.2	2,757,543	▲26.9
2014年度	9,180	▲11.1	1,867,800	▲32.3
2015年度	8,517	▲7.2	2,010,808	7.7
2016年度	8,164	▲4.1	1,991,683	▲1
2017年度	8,376	2.6	2,454,884	23.3
2018年度	8,063	▲3.7	1,625,552	▲33.8

	件数		負債総額(百万円)	
		前年度比(%)		前年度比(%)
2019年度				
4月	618	▲4.9	82,770	▲9.6
5月	731	▲6.8	93,302	▲3
6月	709	▲5.6	196,863	▲83.3
7月	689	▲1.3	102,284	▲0.4
8月	677	1.7	112,929	27.2
9月	588	▲9.3	186,762	78.9
10月	747	▲3.6	112,856	10.7
11月	706	9.3	123,866	8.2
12月	627	▲9.9	75,738	51.6
1月	694	12.8	172,356	71.5
2月	620	4.0	218,156	145.8
3月	651	▲14.3	76,927	▲78.0

帝国データバンク 全国企業倒産集計2018年度報

出典:株式会社帝国データバンク

負債件数額の倒産件数と構成比

(単位：件、%)

		平成30年 4月	平成30年 5月	平成30年 6月	平成30年 7月	平成30年 8月	平成30年 9月	平成30年 10月	平成30年 11月	平成30年 12月	平成31年 1月	平成31年 2月	平成31年 3月	合計
5,000万円未満	件数 (件)	381	462	430	451	396	358	452	428	399	420	385	389	4,951
	構成比 (%)	61.7%	63.2%	60.6%	65.5%	58.5%	60.9%	60.5%	60.6%	63.6%	60.5%	62.1%	59.8%	61.4%
5,000万円以上 1億円未満	件数 (件)	77	109	101	79	107	77	105	106	78	88	78	98	1,103
	構成比 (%)	12.5%	14.9%	14.2%	11.5%	15.8%	13.1%	14.1%	15.0%	12.4%	12.7%	12.6%	15.1%	13.7%
1億円以上 5億円未満	件数 (件)	124	127	141	125	139	116	152	117	118	144	120	125	1,548
	構成比 (%)	20.1%	17.4%	19.9%	18.1%	20.5%	19.7%	20.3%	16.6%	18.8%	20.7%	19.4%	19.2%	19.2%
5億円以上 10億円未満	件数 (件)	28	20	17	19	17	20	21	28	22	18	16	28	254
	構成比 (%)	4.5%	2.7%	2.4%	2.8%	2.5%	3.4%	2.8%	4.0%	3.5%	2.6%	2.6%	4.3%	3.2%
10億円以上 50億円未満	件数 (件)	6	12	17	13	15	16	16	25	8	19	18	11	176
	構成比 (%)	1.0%	1.6%	2.4%	1.9%	2.2%	2.7%	2.1%	3.5%	1.3%	2.7%	2.9%	1.7%	2.2%
50億円以上 100億円未満	件数 (件)	2	0	1	2	2	0	0	1	2	3	1	0	14
	構成比 (%)	0.3%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%
100億円以上	件数 (件)	0	1	2	0	1	1	1	1	0	2	2	0	11
	構成比 (%)	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%
合計	件数 (件)	618	731	709	689	677	588	747	706	627	694	620	651	8,057
	構成比 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：株式会社帝国データバンク

資本金別の倒産件数と構成比

(単位：件、%)

		平成30年 4月	平成30年 5月	平成30年 6月	平成30年 7月	平成30年 8月	平成30年 9月	平成30年 10月	平成30年 11月	平成30年 12月	平成31年 1月	平成31年 2月	平成31年 3月	合計
個人経営	件数 (件)	113	131	125	125	114	112	146	145	128	150	134	140	1,563
	構成比 (%)	18.3%	17.9%	17.6%	18.1%	16.8%	19.0%	19.5%	20.5%	20.4%	21.6%	21.6%	21.5%	19.4%
1,000万円未満	件数 (件)	290	348	343	331	324	278	343	321	293	291	282	291	3,735
	構成比 (%)	46.9%	47.6%	48.4%	48.0%	47.9%	47.3%	45.9%	45.5%	46.7%	41.9%	45.5%	44.7%	
1,000万円以上 5,000万円未満	件数 (件)	200	227	214	204	222	180	237	202	183	226	180	186	2,461
	構成比 (%)	32.4%	31.1%	30.2%	29.6%	32.8%	30.6%	31.7%	28.6%	29.2%	32.6%	29.0%	28.6%	30.5%
5,000万円以上 1億円未満	件数 (件)	12	19	17	25	14	15	16	29	20	21	23	26	237
	構成比 (%)	1.9%	2.6%	2.4%	3.6%	2.1%	2.6%	2.1%	4.1%	3.2%	3.0%	3.7%	4.0%	2.9%
1億円以上	件数 (件)	3	6	10	4	3	3	5	9	3	6	1	8	61
	構成比 (%)	0.5%	0.8%	1.4%	0.6%	0.4%	0.5%	0.7%	1.3%	0.5%	0.9%	0.2%	1.2%	0.8%
合計	件数 (件)	618	731	709	689	677	588	747	706	627	694	620	651	8,057
	構成比 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注)株式会社帝国バンクの統計に基づき日本貸金業協会で作成

出典：株式会社帝国データバンク

付録

貸金業が担う資金供給機能等に関するアンケート調査結果について

調査概要

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

(1)調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2)調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3)調査期間	平成30年7月30日から平成30年8月18日
(4)調査票発送数	日本貸金業協会 業務企画部
(5)主な調査項目 (個人・事業者共通)	<p>①借入れの動機・背景 家計の収支状況と今後の見通し 借入申込を行った際の資金用途 借入申込を行った背景 等</p> <p>②借入れの意識・行動 貸金業者への新たな借入申込状況・結果 借入先を選定する際に重視するポイント・理由 借入れできなかった際の行動とその影響 貸金業者に対する利用満足度 インターネットサービス等の利用状況・影響 金融リテラシーの状況 等</p> <p>③貸金業者に対する期待・要望 貸金業者からの借入れに関する今後の利用意向 借入先との連絡方法・手段 貸金業者に望んでいること 等</p>

<個人向け調査>

【プレ調査】

回収サンプル数 35,460名

【本調査（借入経験のある個人）】

回収サンプル数：2,000名（借入経験のある専業主婦（主夫）を含む）

<借入残高あり> 1,000名

<借入残高なし> 1,000名

※消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、現時点において借入残高がある個人及び消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、借入経験があり、かつ現時点において借入残高がない個人

<事業者向け調査>

<p>【プレ調査】 回収サンプル数 19,699名</p>
<p>【本調査（借入経験のある事業者）】 回収サンプル数：1,500名（個人事業主：1,287名 小規模企業経営者：213名）</p> <p>※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある個人事業主の借入利用者と、本人が経営する会社または所属する会社において貸金業者から事業性資金の借入れをしたことがある小規模企業経営者の借入利用者</p> <p>※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出</p> <p>※回収サンプルには、「電子商取引」や「クラウド会計」、「SNSでの情報発信」等IT・インターネットを積極的に活用している事業者578名（個人事業主：501名 小規模企業経営者：77名）を含む</p>

II. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

(1)調査方法	郵送及び電子メールによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員（日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者）
(3)調査期間	平成30年12月3日から平成31年1月15日
(4)調査票発送数	貸金業者 1,736業者 ・協会員：1,087業者 / 非協会員：649業者 ※平成30年10月末時点（発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く）
(5)主な調査項目	<p>①貸金市場の実像と動態 貸付金種別残高 属性（職業、年収、年齢、性別 他）別の貸付件数 事業規模別貸付先の資金用途別残高 事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数 等</p> <p>②貸金業者の収益構造 直近3期の期末時点での収益、事業コスト 主な資金調達先や資金繰りの変化 等</p> <p>③貸金業者の課題と取組み 重要経営課題と最重要経営課題 円滑に資金供給するための効果的と思われる業務上の見直し カウンセリングの実施状況 相談内容の傾向と変化 等</p> <p>④貸金業者の今後の見通し 今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等</p>

<調査回答事業者標本構成>

- (1)有効回答数：貸金業者922業者
（協会員：741業者 / 非協会員：181業者）
- (2)有効回答率（有効回答数 / 発送数）：53.1%（前年比0.6ポイント増）
※協会員：68.1%（前年比1.2ポイント増）
※非協会員：27.8%（前年比0.1ポイント減）

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人 / 個人)	法人貸金業者 (資本金5億円以上)	130	14.1%
	法人貸金業者 (資本金1億円以上5億円未満)	115	12.5%
	法人貸金業者 (資本金1億円未満)	545	59.1%
	個人貸金業者	132	14.3%
	不明	—	—%
	合計	922	100.0
業態区分	消費者向無担保貸金業者	266	28.9%
	消費者向有担保貸金業者	73	7.9%
	事業者向貸金業者	277	30.0%
	クレジットカード・信販会社	219	23.8%
	リース・証券会社・他	75	8.1%
	非営利特例対象法人等	11	1.2%
	不明	1	0.1%
	合計	922	100.0
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	407	44.1%
	海外の企業グループ・系列に属している	15	1.6%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	442	48.0%
	不明	58	6.3%
	合計	922	100.0

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] 消費者向無担保貸金業者 [クレジットカード・信販会社] クレジットカード会社 信販会社 流通・メーカー系会社等
 [消費者向有担保貸金業者] 消費者向有担保貸金業者 消費者向住宅向貸金業者等 [リース・証券会社・他] リース会社 証券会社 投資事業有限責任組合等
 [事業者向貸金業者] 事業者向貸金業者 手形割引業者 建設・不動産業者等 [非営利特例対象法人等] 非営利特例対象法人 一般社団法人 一般財団法人等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取り扱っている	508	55.1%
	主に事業者向貸付を取り扱っている	414	44.9%
	うち、関係会社向貸付のみ取り扱っている	(39)	(4.2%)
	不明	—	—%
	合計	922	100.0
貸付残高	1,000億円以上	28	3.0%
	100億円以上～1,000億円未満	55	6.0%
	10億円以上～100億円未満	141	15.3%
	1億円以上～10億円未満	305	33.1%
	1億円未満	246	26.7%
	貸付残高なし	96	10.4%
	不明	51	5.5%
	合計	922	100.0
所在地域	北海道・東北	89	9.7%
	関東	366	39.7%
	うち、東京都内に所在している	(303)	(32.9%)
	中部	111	12.0%
	近畿	151	16.4%
	中国・四国	86	9.3%
	九州・沖縄	119	12.9%
	不明	—	—%
	合計	922	100.0

[主に消費者向貸付を取り扱っている]: 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者
 [主に事業者向貸付を取り扱っている]: 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者
 [関係会社向貸付のみ取り扱っている]: 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

調査結果の概要

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

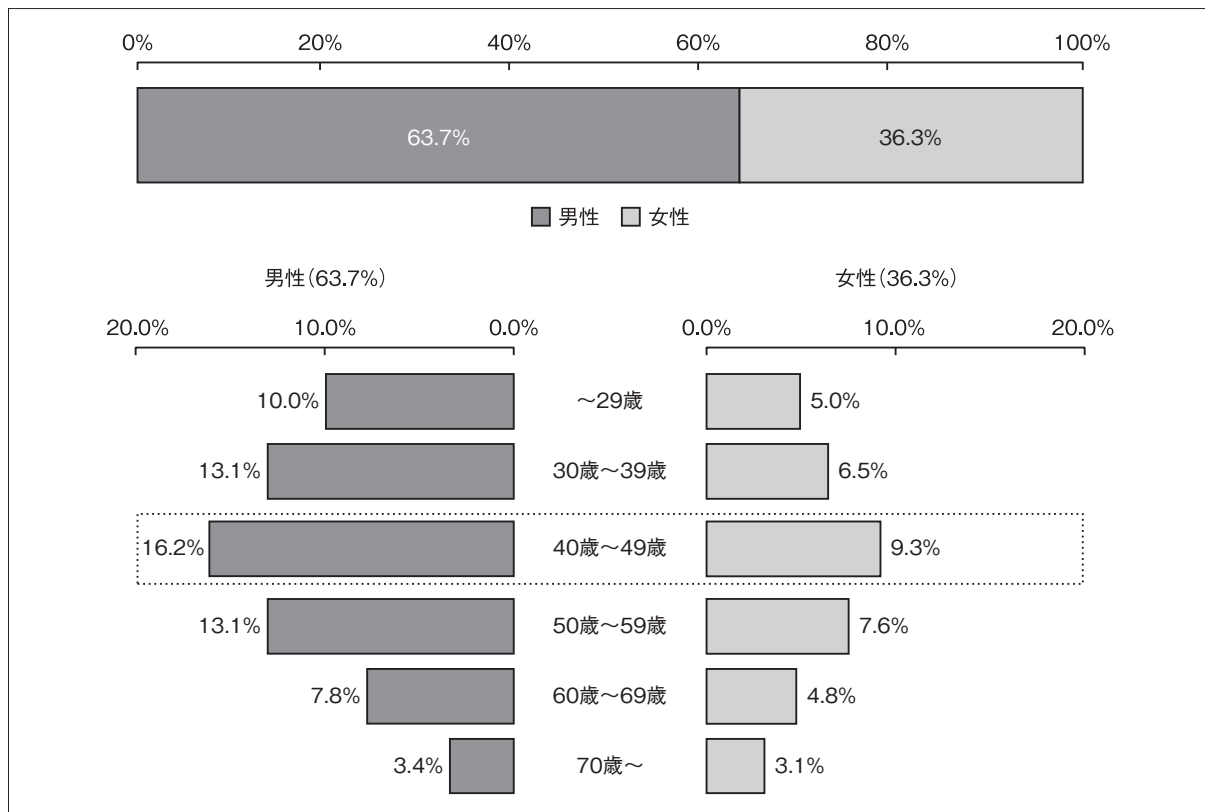
- ・個人の資金需要者の生活環境が大きく変わり、暮らしが多様化する中で、貸金業者には様々な資金需要に応え、より身近な金融機関としての役割が一層求められている一方で、資金需要者一人ひとりの金融リテラシーの重要性が増してきている。
- ・また、事業者の資金需要者においては、事業環境が変化している中でも、一時的な運転資金などの短期借入需要は依然現存し、貸金業者には時代のニーズに即した適時、適格な資金供給機能が求められていることがうかがえる。

1. はじめに（貸金市場の状況）

(1) 男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=679万人）＜JICC 統計より＞

平成30年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が63.7%、女性が36.3%となっており、年齢別では男女共に40歳代がそれぞれ16.2%、9.3%と最も高くなっている。 **図1**

図1 男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=679万人）

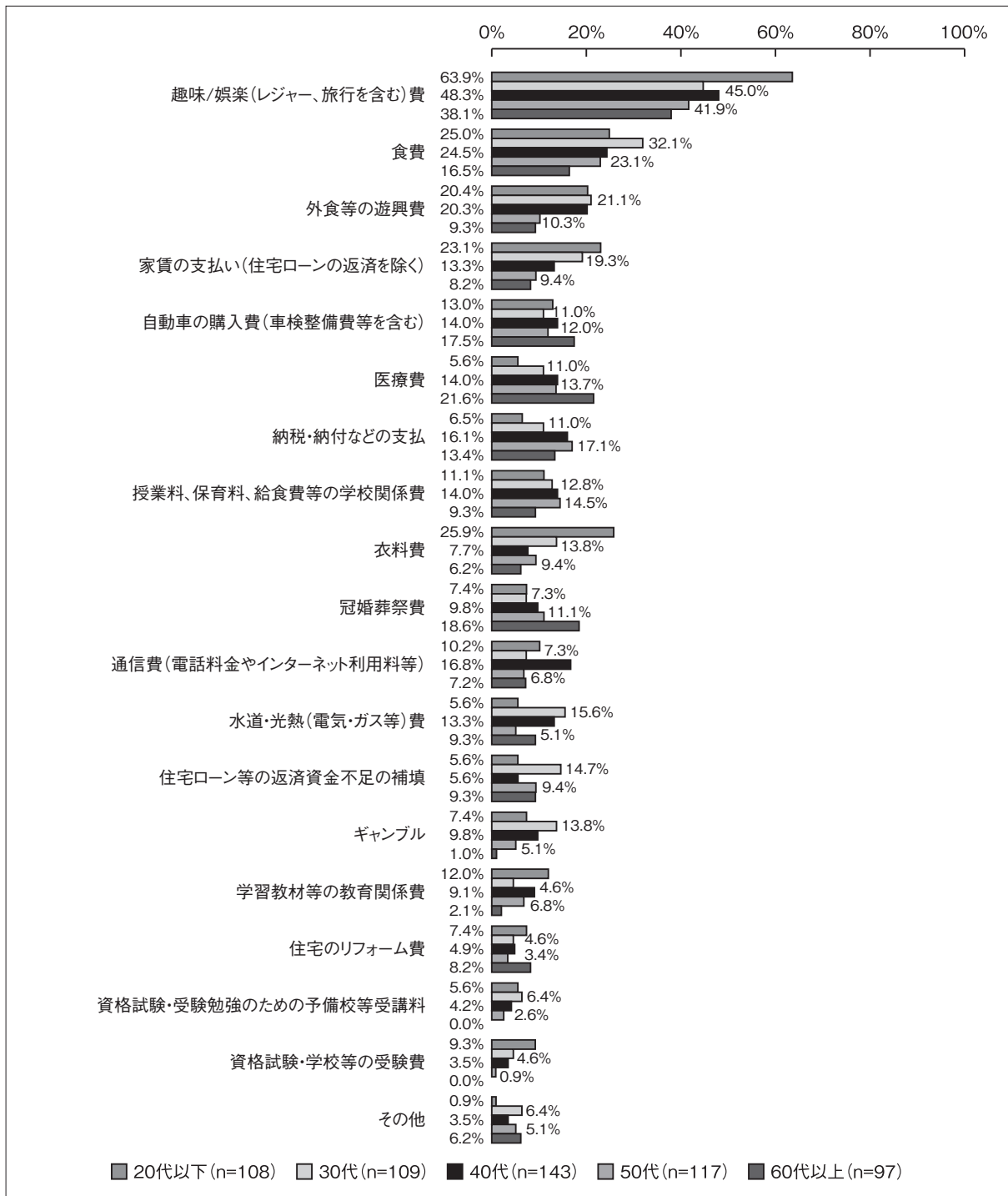


2. 借入れの動機・背景

(1) 借入申込の資金使途・背景<借入経験のある個人>

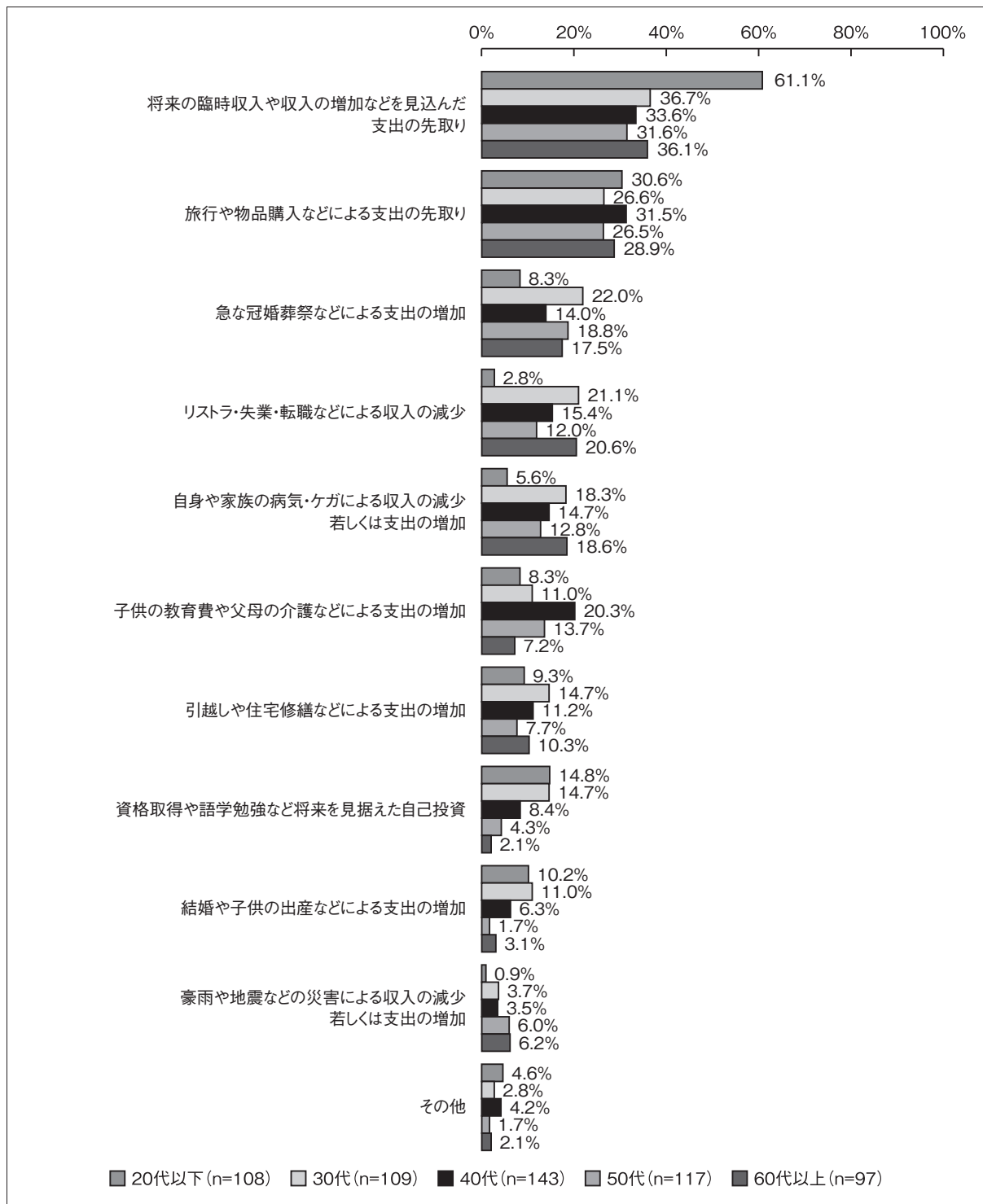
借入経験のある個人の資金使途についてみると、20代では「趣味娯楽(レジャー、旅行を含む)」が最も高くなっている一方で、年代が高くなるほど、「医療費」や「冠婚葬祭費」の割合が高くなっており、資金需要者のライフイベントなどに応じて多様な資金需要が存在している。【図2-1】

図2-1 【個人の直近3年間に借入申込を行った際の資金使途(複数回答/年代別)】



また、借入申込を行った背景についてみると、資金需要者の社会生活を確保する上で貸金業者が重要な役割を果たしていることが見て取れる結果となっている。【図2-2】

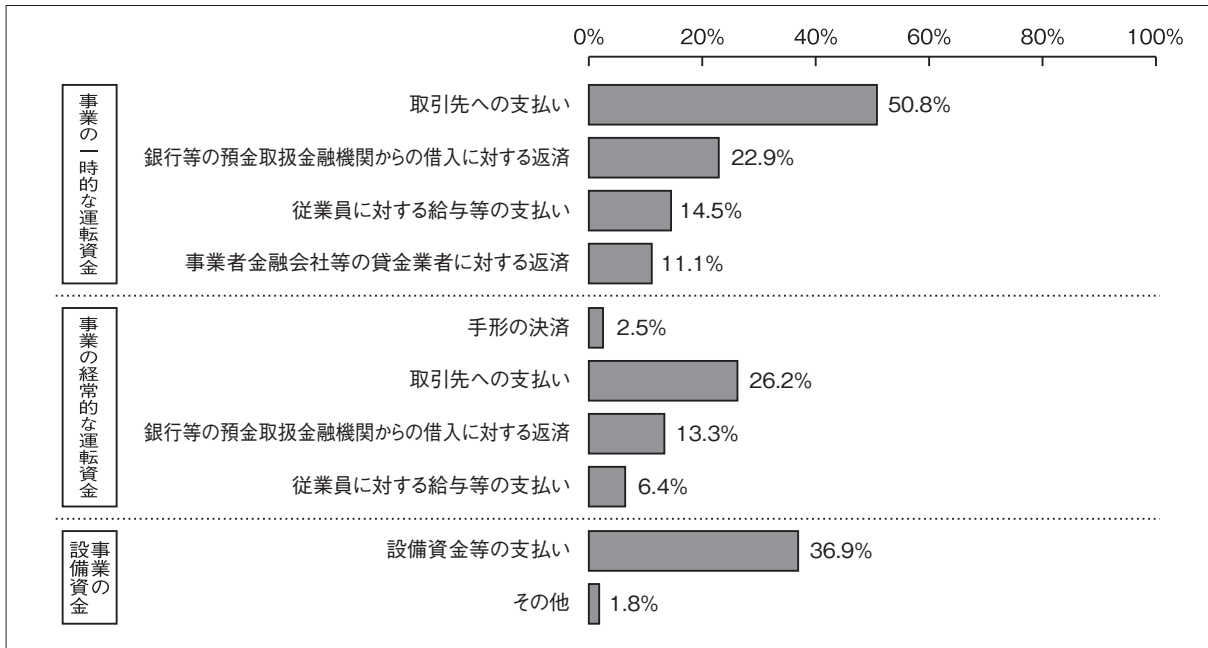
【図2-2】 個人の借入申込を行った背景（複数回答/年代別）



(2) 借入申込の資金使途・背景<借入経験のある事業者>

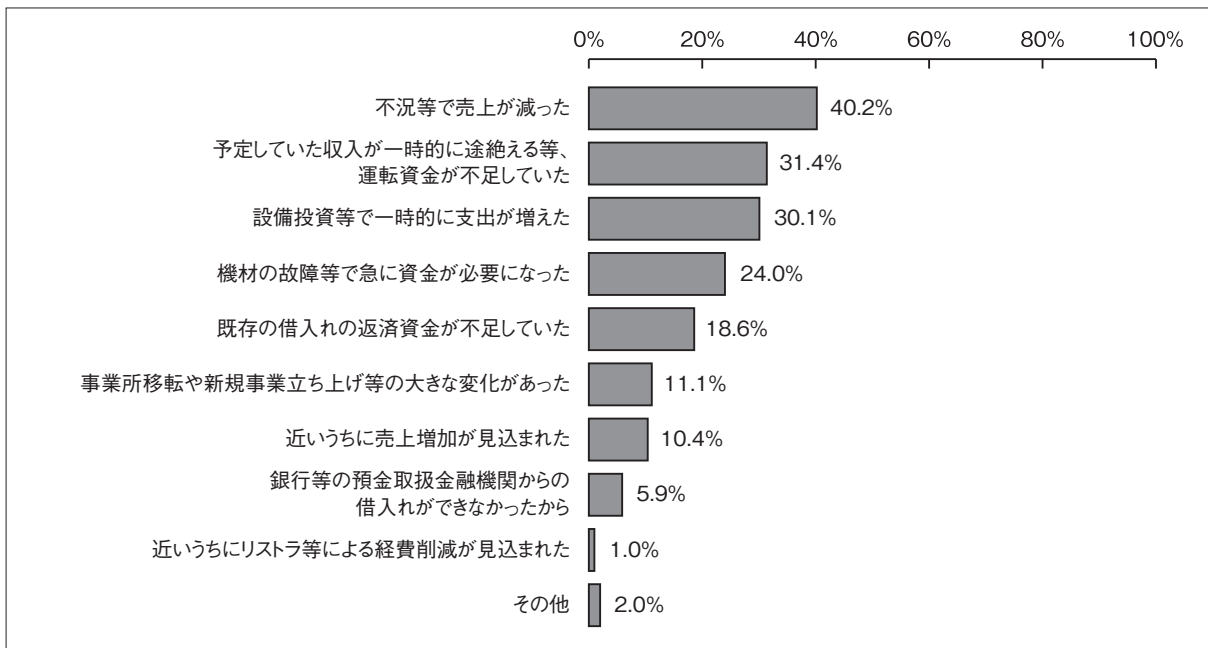
借入経験のある事業者では、「取引先への支払い（事業の一時的な運転資金）」と回答した割合が大半を占めていることから、改めて中小零細事業者における一時的な運転資金などの短期借入需要が依然現存している状況がうかがえる。 **図3-1**

図3-1 【事業者の直近3年以内に借入申込を行った際の資金使途（複数回答 n=512）】



また、借入申込を行った背景についてみると、不況や取引先の倒産などの環境変化に起因する一時的な資金不足から借入れに至っている借入行動の基本プロセスを再確認できる結果となった。 **図3-2**

図3-2 【事業者の借入申込を行った背景（複数回答 n=512）】



3. 借入れの意識・行動

(1) 借入れの申込状況

借入経験のある個人の直近3年間の貸金業者への借入申込状況についてみると、28.7%が借入申込みを行い、そのうち65.9%が希望どおりの借入れができたと回答している。 [図4-1-A](#) [図4-1-B](#)

図4-1-A 【借入経験のある個人の直近3年間の借入申込状況 (n=2,000)】

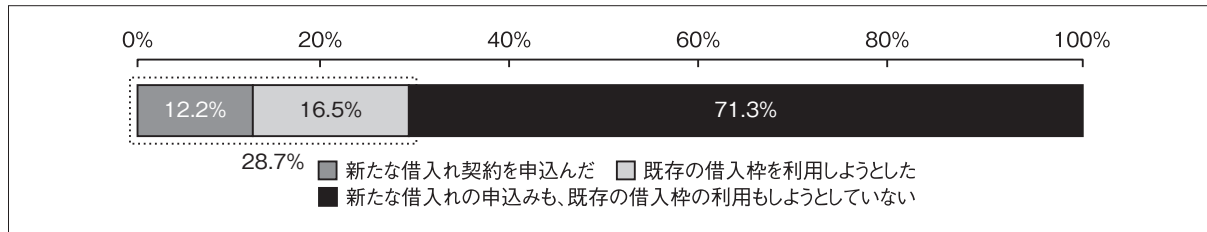
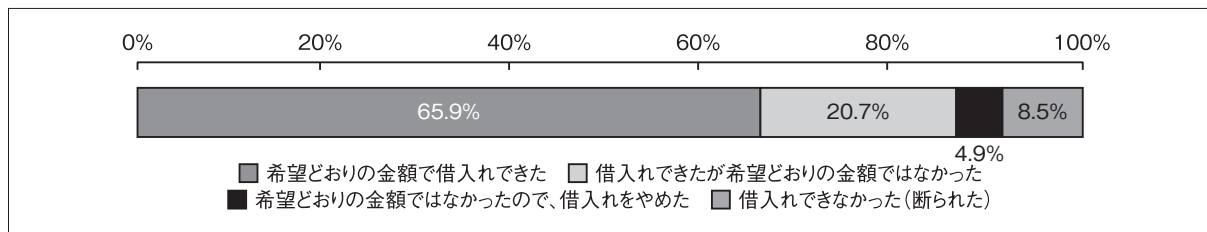


図4-1-B 【借入経験のある個人の直近3年間の借入申込結果 (n=574)】



また、借入経験のある事業者では、34.1%が借入申込みを行い、そのうち希望どおりの借入れができたと回答した割合は58.0%となった。 [図4-2-A](#) [図4-2-B](#)

図4-2-A 【借入経験のある事業者の直近3年間の借入申込状況 (n=1,500)】

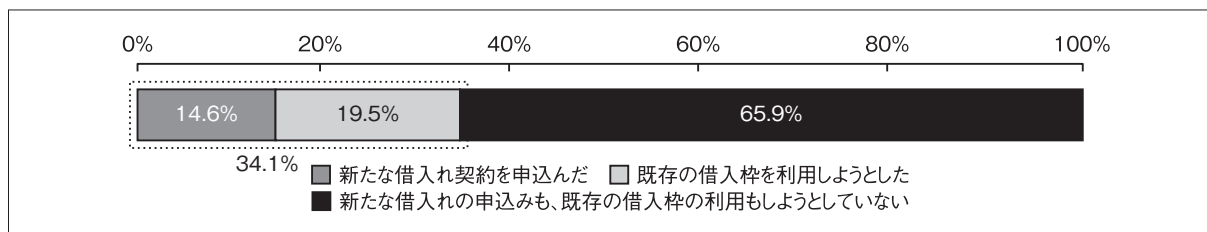
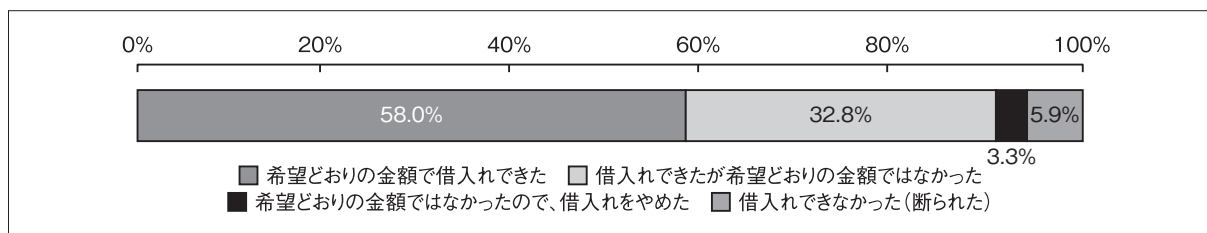


図4-2-B 【借入経験のある事業者の直近3年間の借入申込結果 (n=512)】

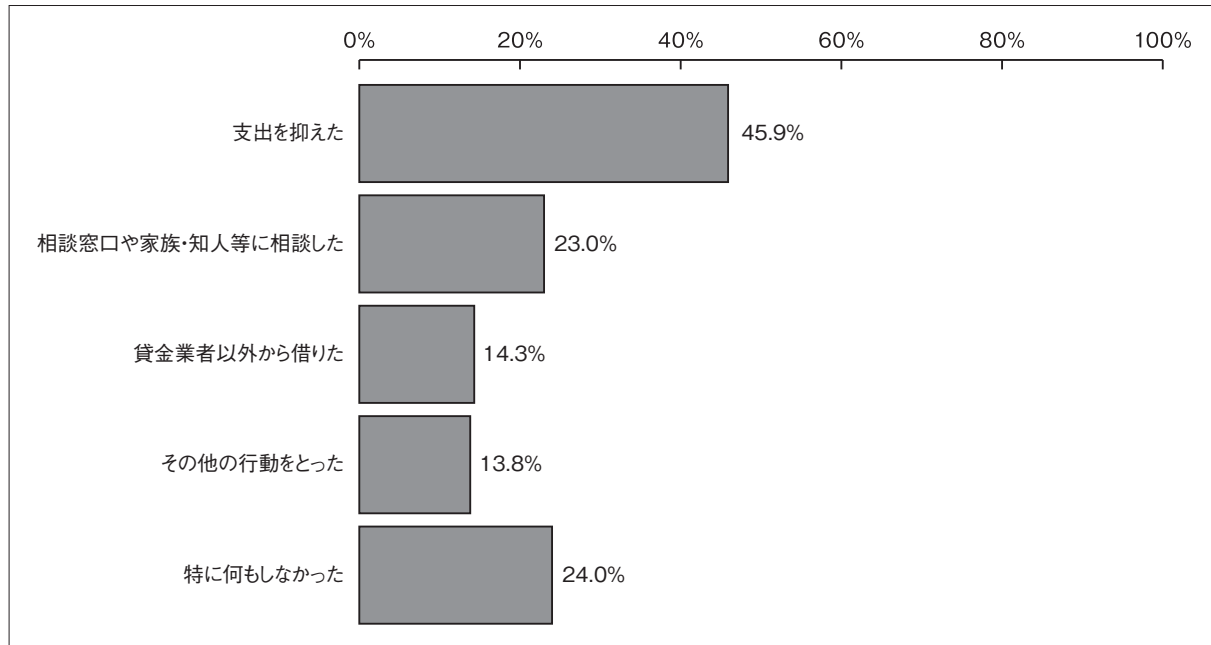


(2) 借入れできなかった際の行動

借入経験のある個人の借入れできなかった際に行った行動についてみると、「支出を抑えた」が45.9%と最も高く、次いで「特に何もしなかった」が24.0%、「相談窓口や家族・知人等に相談した」が23.0%となった。

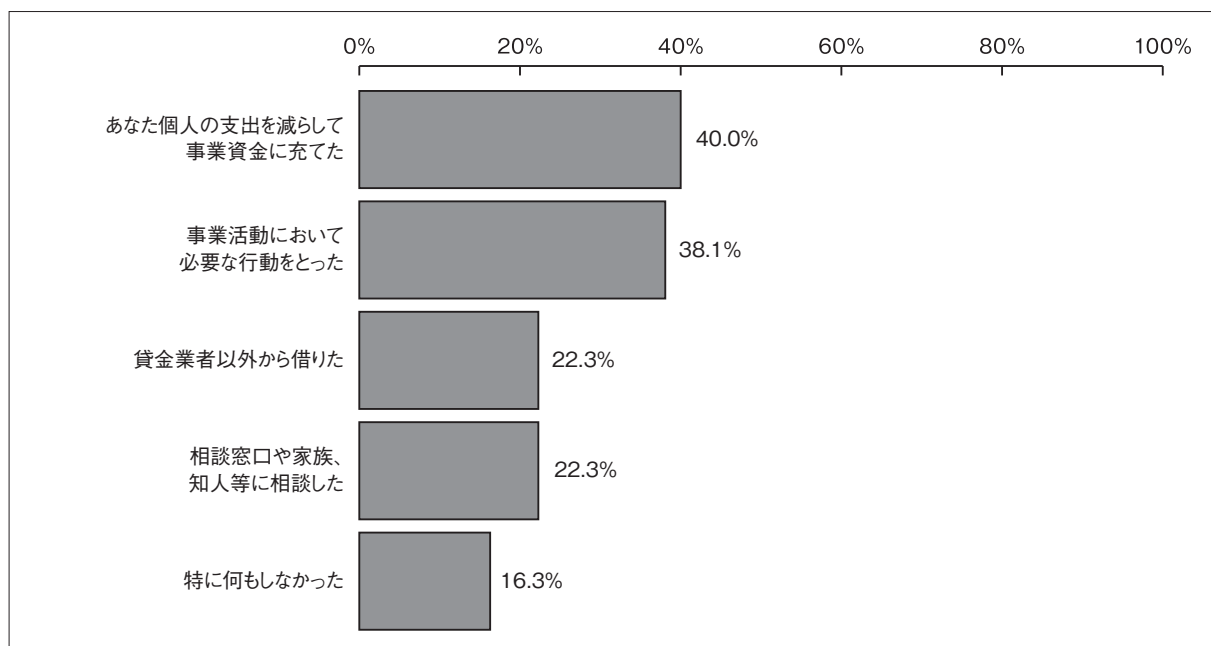
図5-1

図5-1 【借入経験のある個人の借入れできなかった際に行った行動（複数回答 n=196）】



また、借入経験のある事業者では、「個人の支出を減らして事業資金に充てた」と回答した割合が40.0%と最も高く、次いで「事業活動において必要な行動をとった」が38.1%、「貸金業者以外から借りた」が22.3%と続いている。図5-2

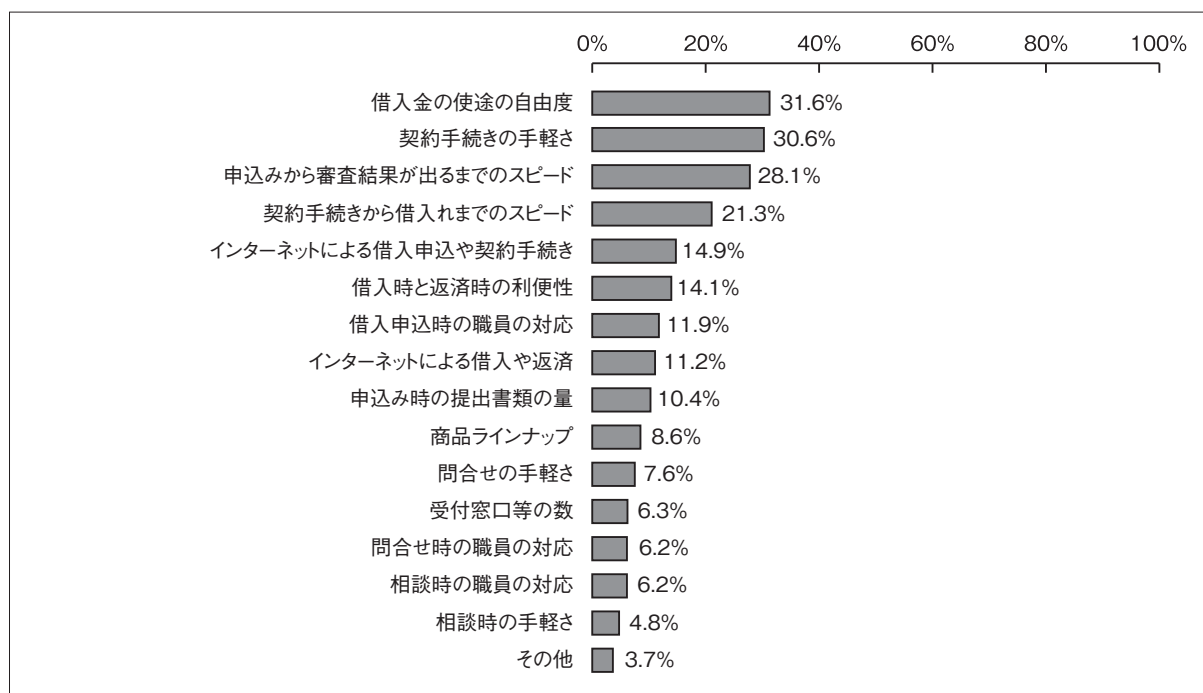
図5-2 【借入経験のある事業者の借入れできなかった際に行った行動（複数回答 n=215）】



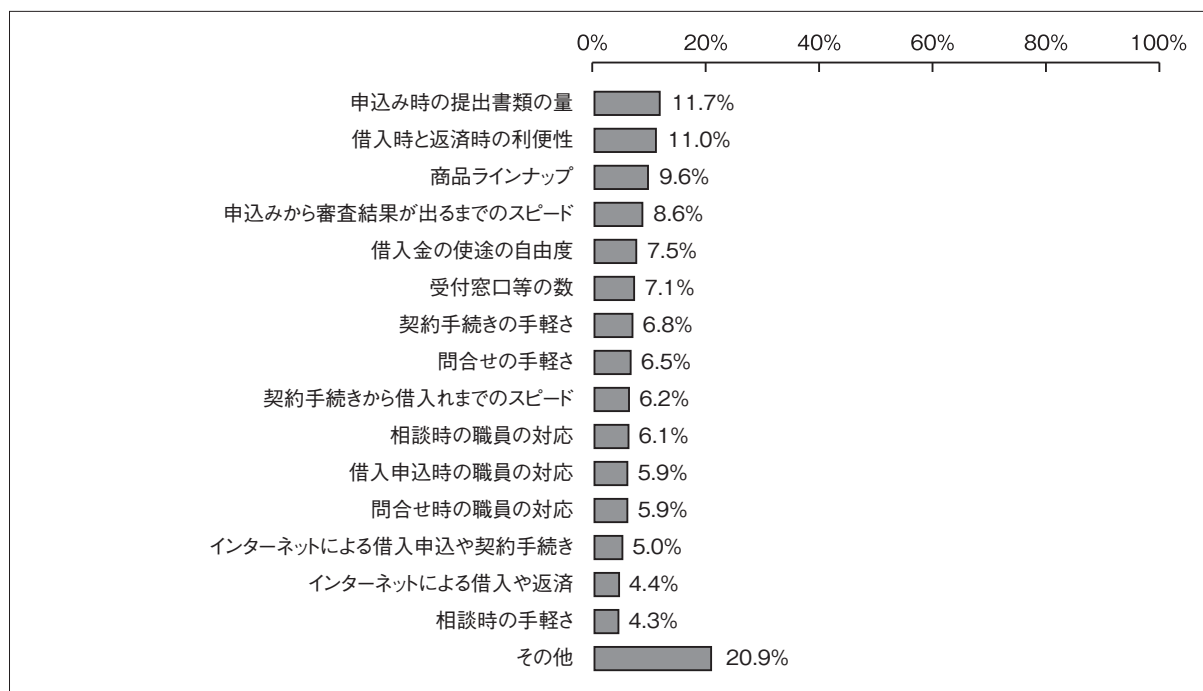
(3) 貸金業者からの借入れに対する利用満足度<借入経験のある個人>

借入経験のある個人の貸金業者からの借入れに伴う一連のサービスで満足度の高いものをみると、「借入金の用途の自由度」や「契約手続きの手軽さ」と言った回答が高くなっている一方で、不満足な内容では「申込み時の提出書類の量」が最も高い結果となっており、資金需要者が貸金業者の利便性を高く評価していることがわかる結果となった。【図6-1】 【図6-2】

【図6-1】個人の借入れに伴う一連のサービスに関する満足だった内容（複数回答 n=2,000）



【図6-2】個人の借入れに伴う一連のサービスに関する不満足だった内容（複数回答 n=2,000）

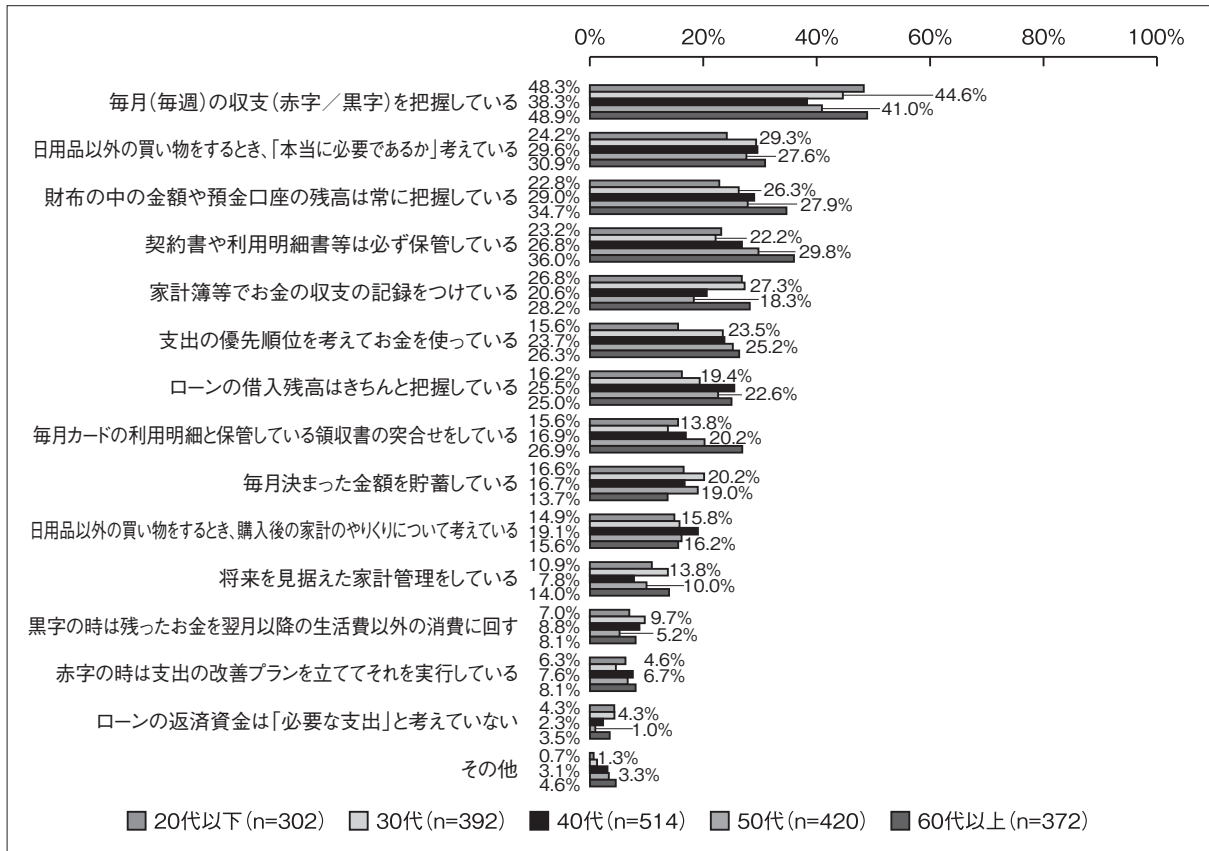


4. 金融リテラシーの状況

(1) 家計管理の状況<借入経験のある個人>

借入経験のある個人の家計における適切な収支管理のために習慣化しているものについてみると、年代別で違いがあるものの、概ね低い結果となっている。 **図7**

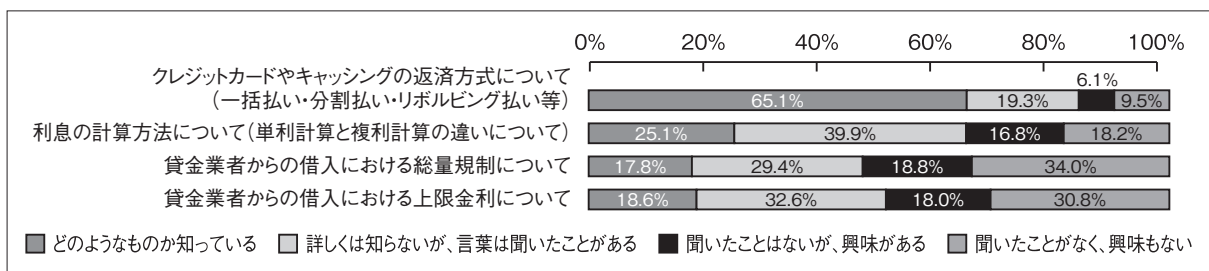
図7 【個人の家計管理の状況（複数回答/年代別）】



(2) 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度<借入経験のある個人>

借入経験のある個人の貸金業者からの借入れに関する制度や仕組みの認知・理解度についても十分とは言えない結果となっており、資金需要者一人ひとりの金融リテラシーの重要性が増してきていることがうかがえる。 **図8**

図8 【個人の貸金業者からの借入れに関する知識・理解度 (n=2,000)】



5. 貸金業金業者に望むこと

(1) 貸金業金業者に望むこと

資金需要者が貸金業者に望んでいることでは、借入経験のある個人及び事業者ともに、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が最も高い結果となっており、情報化社会の急速な進展や経済格差の広がりなど、資金需要者を取り巻く社会環境が大きく変わってきたことで、より身近な金融機関としての貸金業者の存在価値が以前にもまして高まってきていることがうかがえる。 **図9-1** **図9-2**

図9-1 【個人の貸金業者に望むこと（複数回答 n=2,000）】

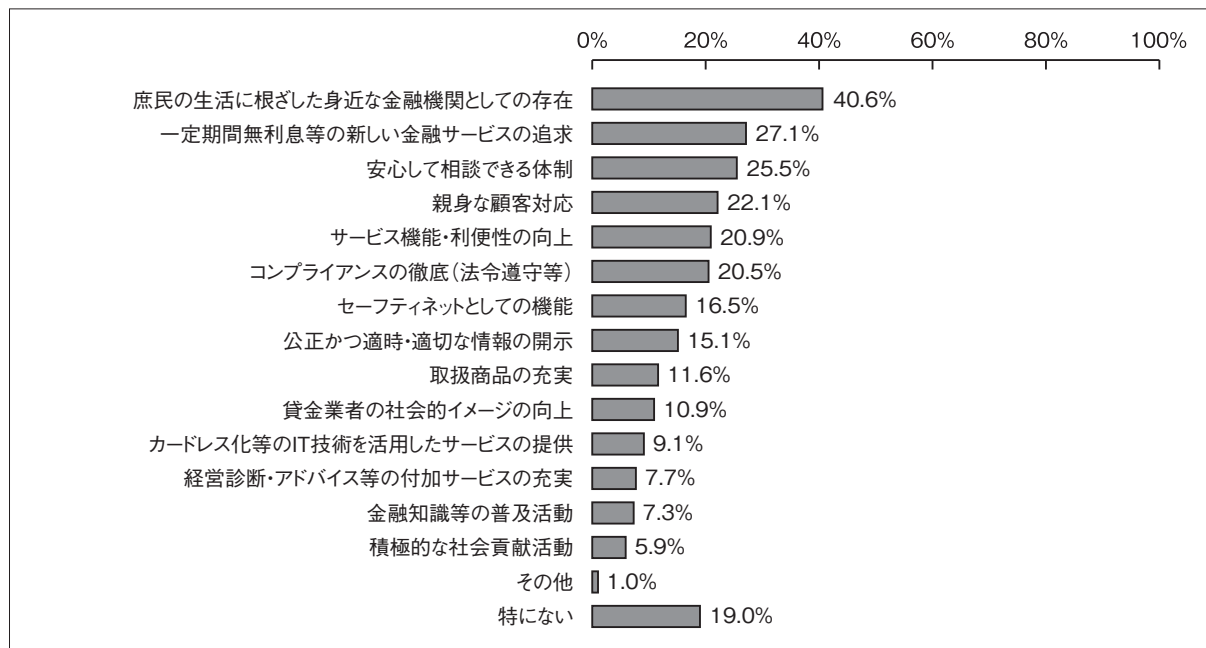
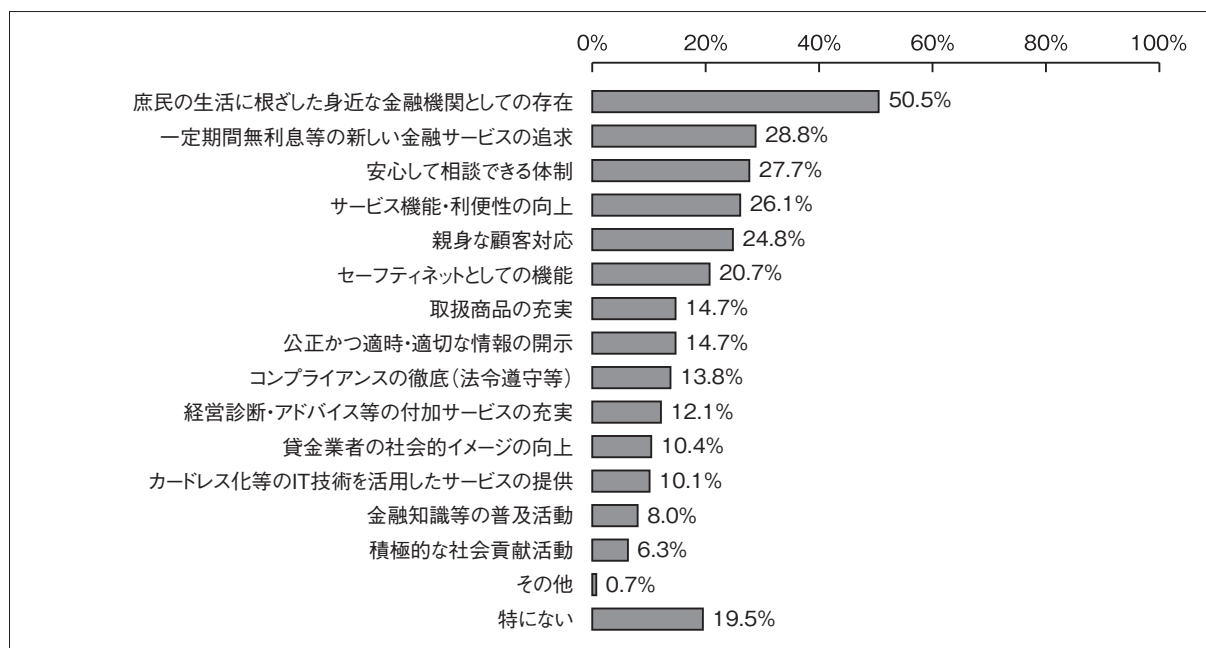


図9-2 【事業者の貸金業者に望むこと（複数回答 n=1,500）】



Ⅱ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

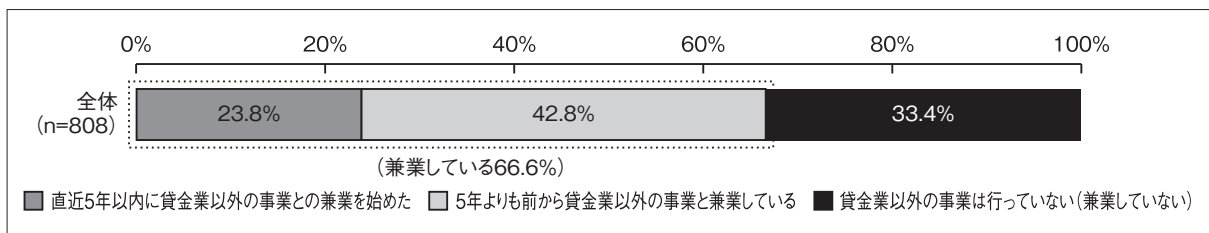
少子高齢化や高度情報化社会の進展などによる社会経済構造の変化が進む中で、貸金業界におけるデジタルイノベーションによる時代に即したビジネスモデルの台頭が貸金業界の構造的変化に資する状況になりつつあり、貸金業界が持続的な発展を遂げるためのイノベーションの創出が問われている。

1. 貸金業者の実像と動態

(1) 貸金業以外の事業との兼業状況

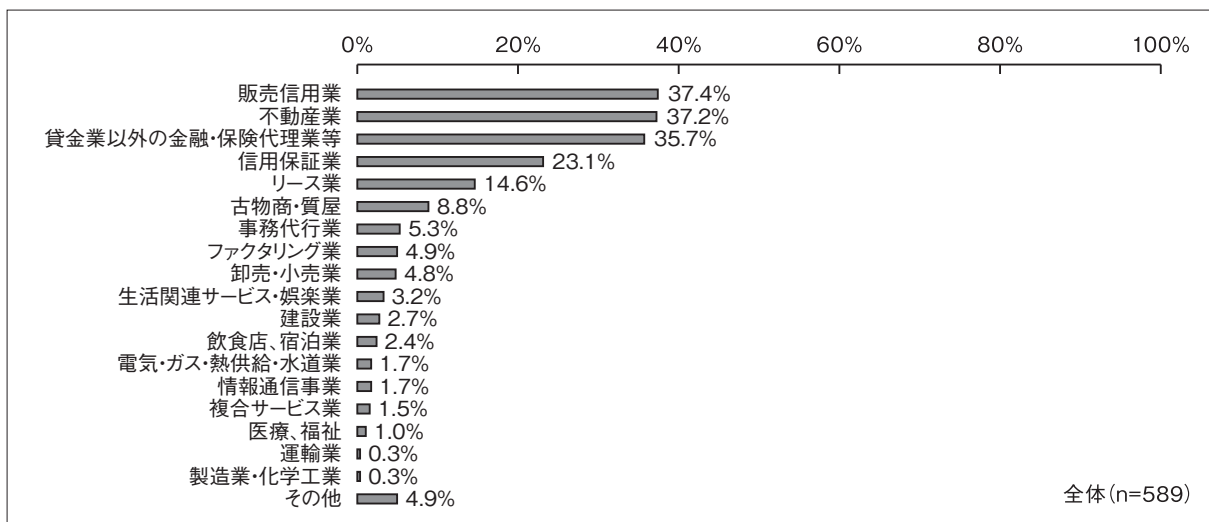
貸金業者における貸金業と貸金業以外の事業との兼業状況をみると、約7割が兼業していると回答しており、貸金業と兼業している事業との収益割合では、貸金業が占める収益割合は、全体で25.7%にとどまり、貸金業での収益が未だ厳しい状況にあることが鮮明となっている。【図10-1】

【図10-1】 貸金業と貸金業以外の事業との兼業の有無



また、兼業している業種をみると、「販売信用業」や「貸金業以外の金融・保険代理業」、「不動産業」などの業種が高い割合を占めているものの、幅広い業種の事業を行っている姿がうかがえる。【図10-2】

【図10-2】 兼業している貸金業以外の業種（複数回答）

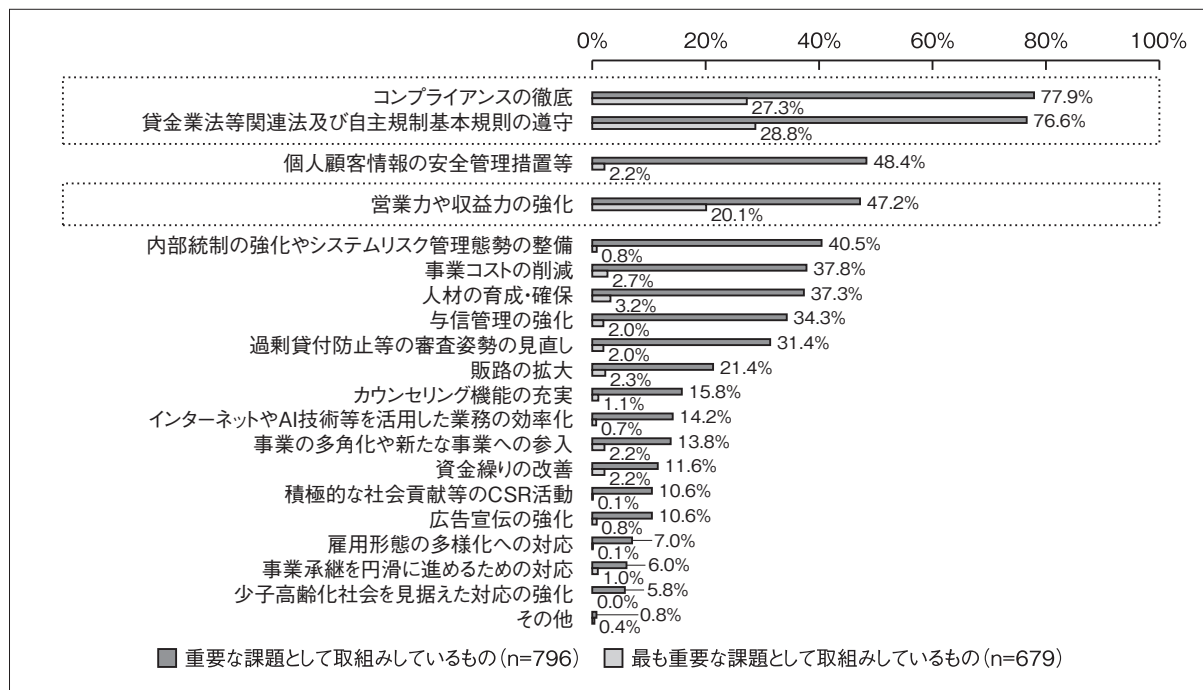


2. 貸金業者の課題と取組み

(1) 経営における重要課題

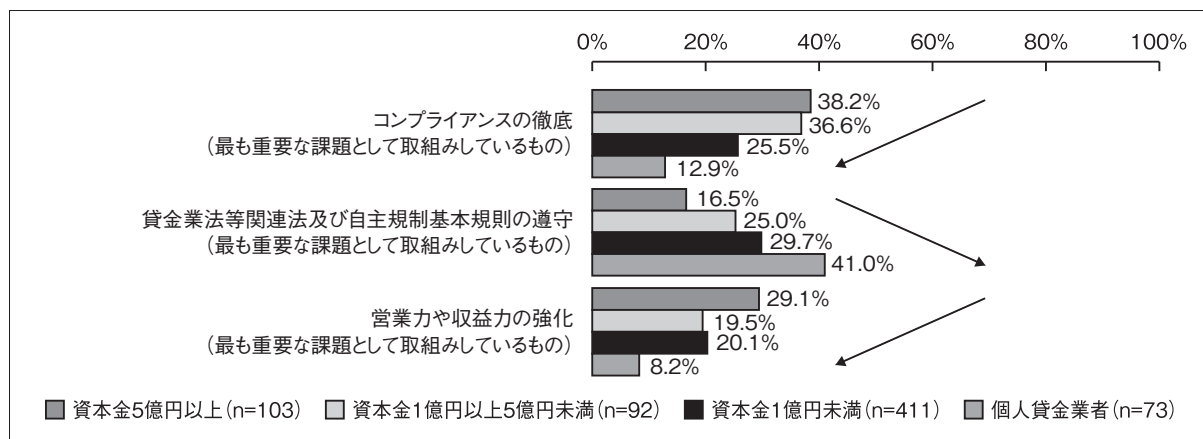
重要経営課題のうち最も重要な課題として取組みしているものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が28.8%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が27.3%、「営業力や収益力の強化」が20.1%と続いている。【図11-1】

【図11-1】重要経営課題と最重要経営課題の内訳（複数回答）



また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では、「コンプライアンスの徹底」がそれぞれ、82.6%、83.8%、77.9%と最も高くなった。一方、個人貸金業者では、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が83.2%と最も高くなっている。【図11-2】

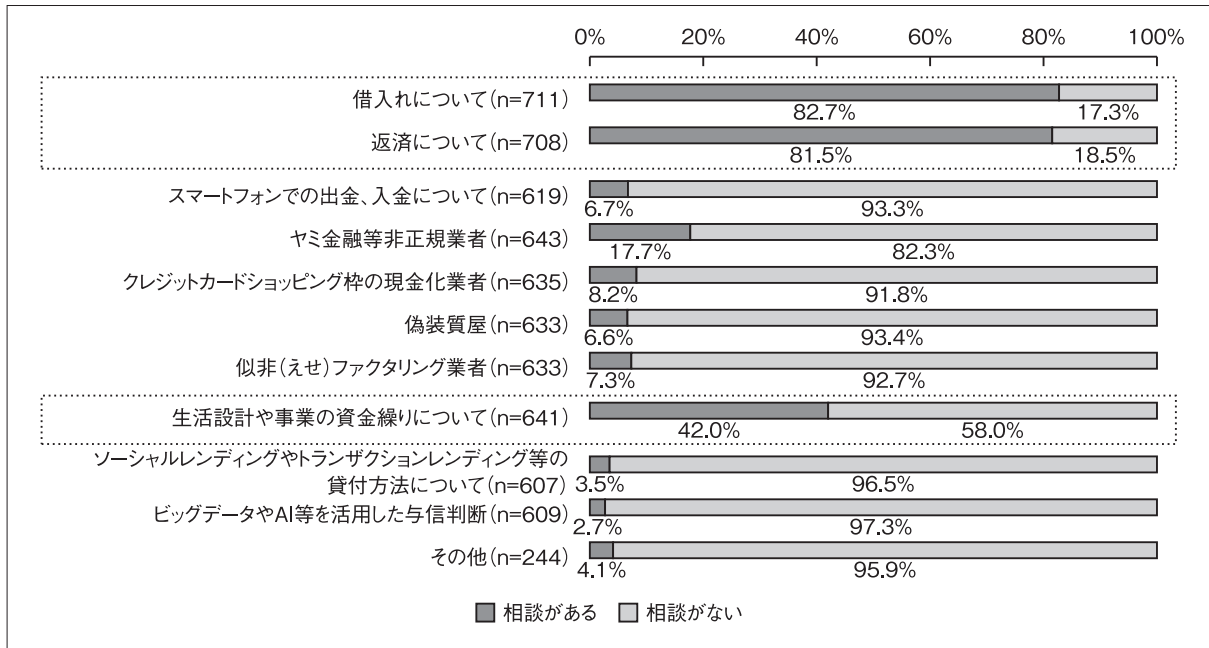
【図11-2】最重要経営課題の内訳上位三つ（複数回答） 事業規模別



(2) 相談内容の傾向と変化

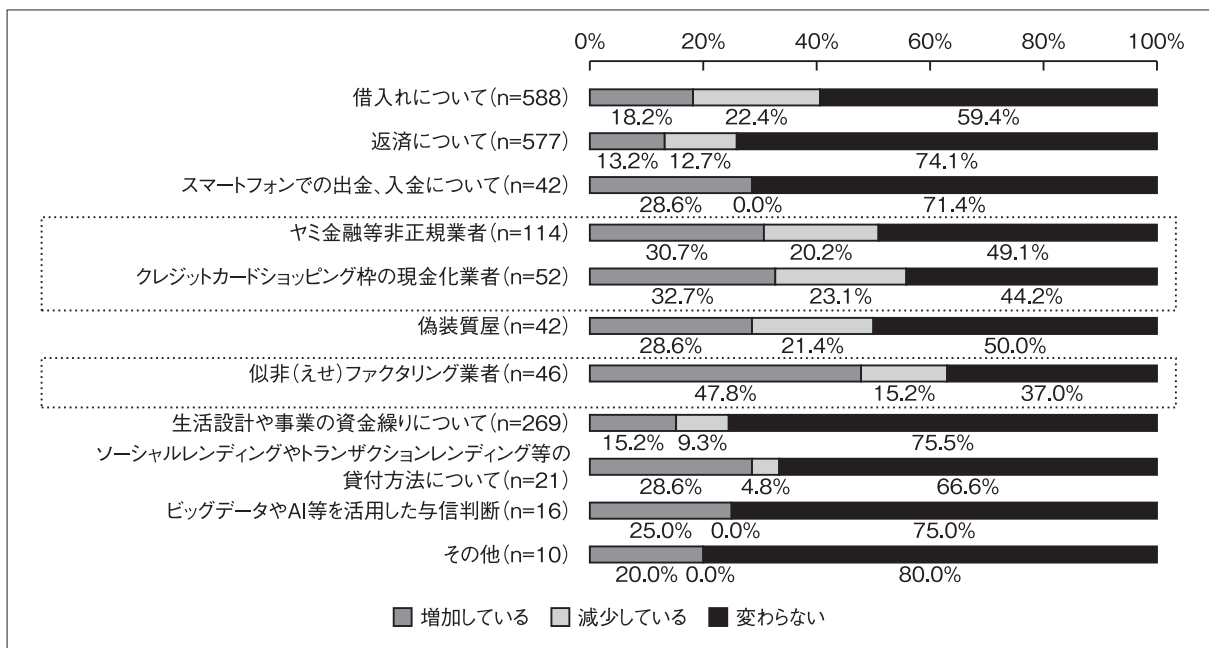
資金需要者からの相談内容の傾向と変化をみると、「借入れ」や「返済」についての相談が最も多くなっている一方で、生活設計や事業の資金繰りについての相談も一定割合を占めており、貸金業者の行っているカウンセリングの有用性を裏付ける結果となった。【図12-1】

図12-1 (利用者からの相談の有無)



また、利用者からの相談内容の増減では、ヤミ金融やクレジットカードショッピング枠の現金化、似非ファクタリングに関する相談が増加していると回答した割合が高い結果となっている。【図12-2】

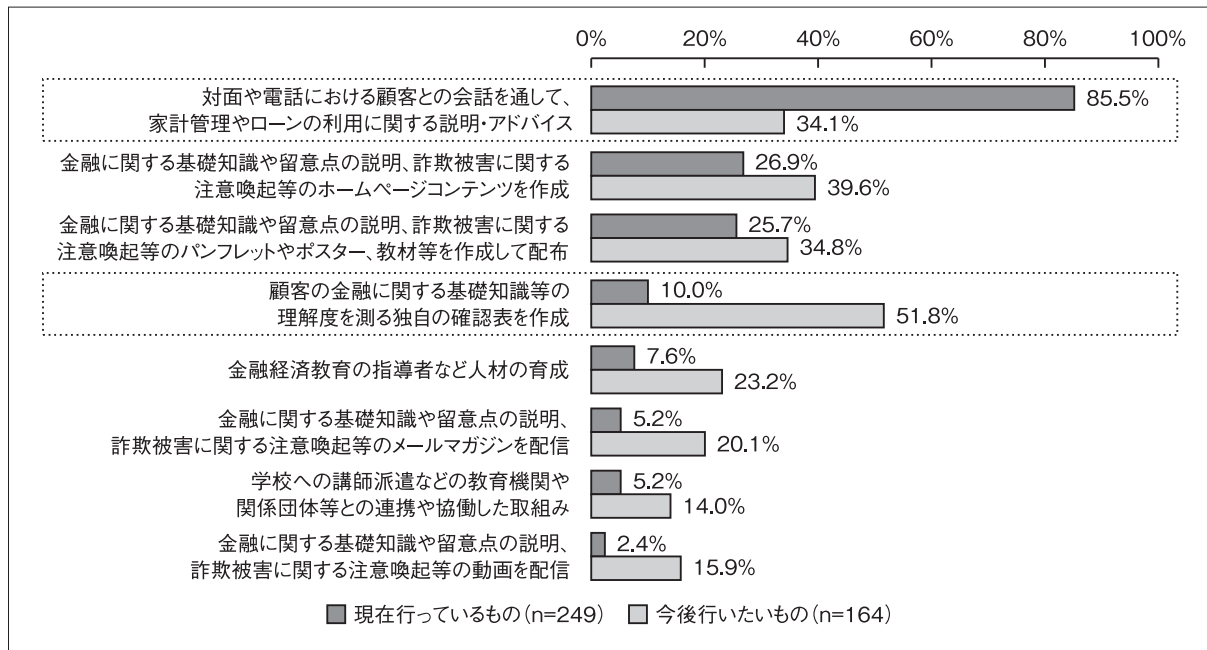
図12-2 (利用者からの相談内容の増減)



(3) 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

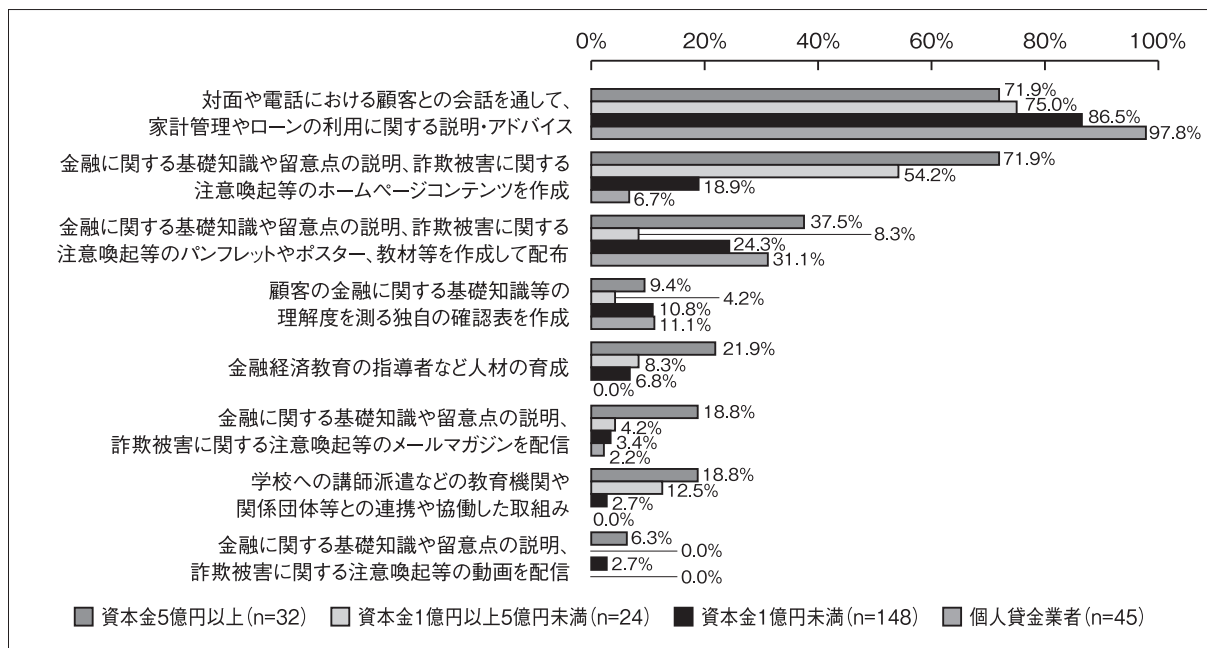
貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況についてみると、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が85.5%と最も高くなった。一方、今後行いたいものでは、51.8%が「顧客の金融に関する基礎知識等の理解度を測る独自の確認表を作成」と回答している。【図13-1】

【図13-1】 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況（複数回答）



また、事業規模別に現在行っている取組みをみると、事業規模に応じて様々な取組みを行っている姿がうかがえる。【図13-2】

【図13-2】 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況（複数回答） 事業規模別

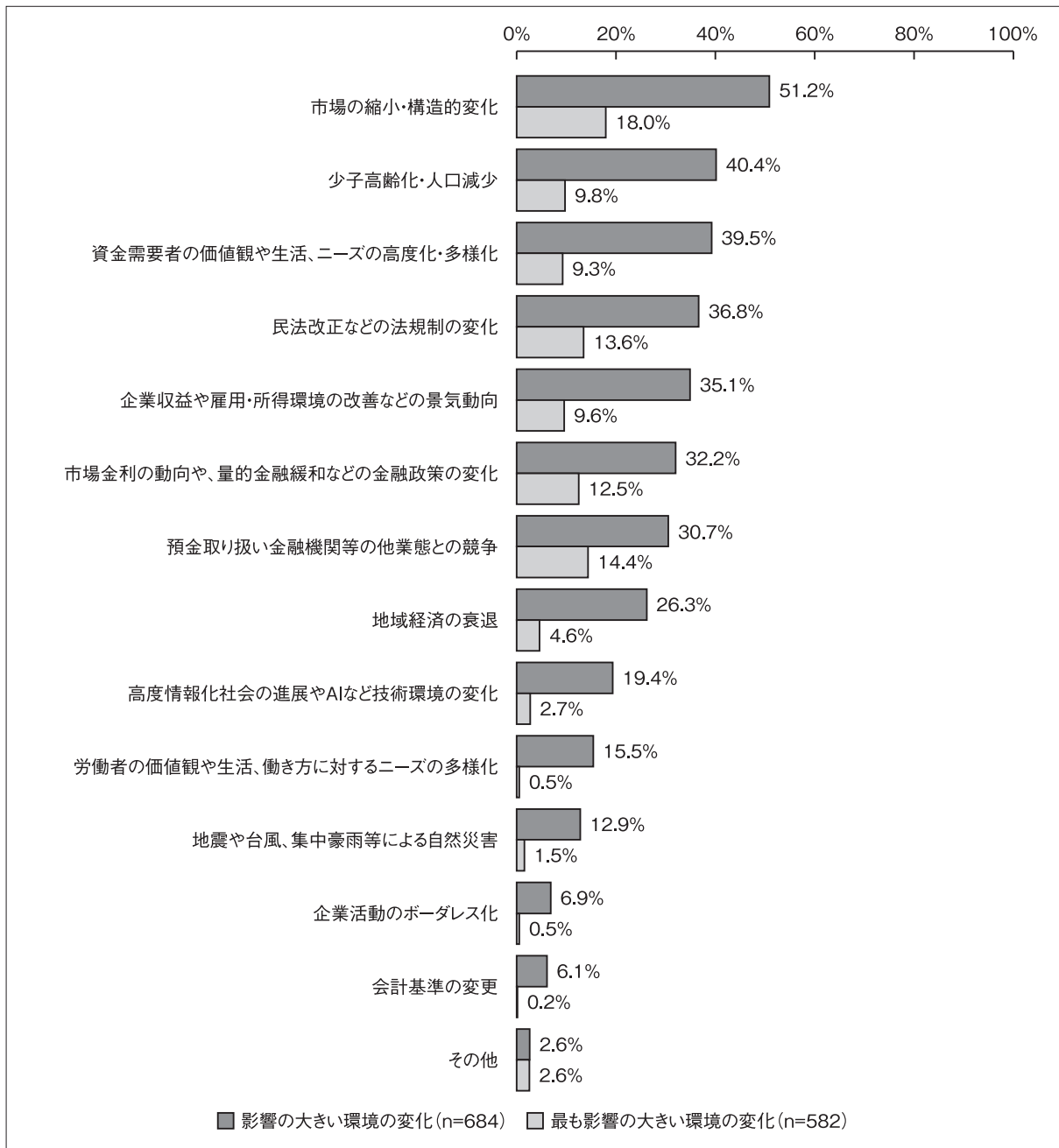


3. 事業環境の変化と今後の見通し

(1) 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場縮小・構造的変化」と回答した割合が51.2%と最も高く、次いで「少子高齢化・人口減少」が40.4%、「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化」が39.5%と続いている。【図14】

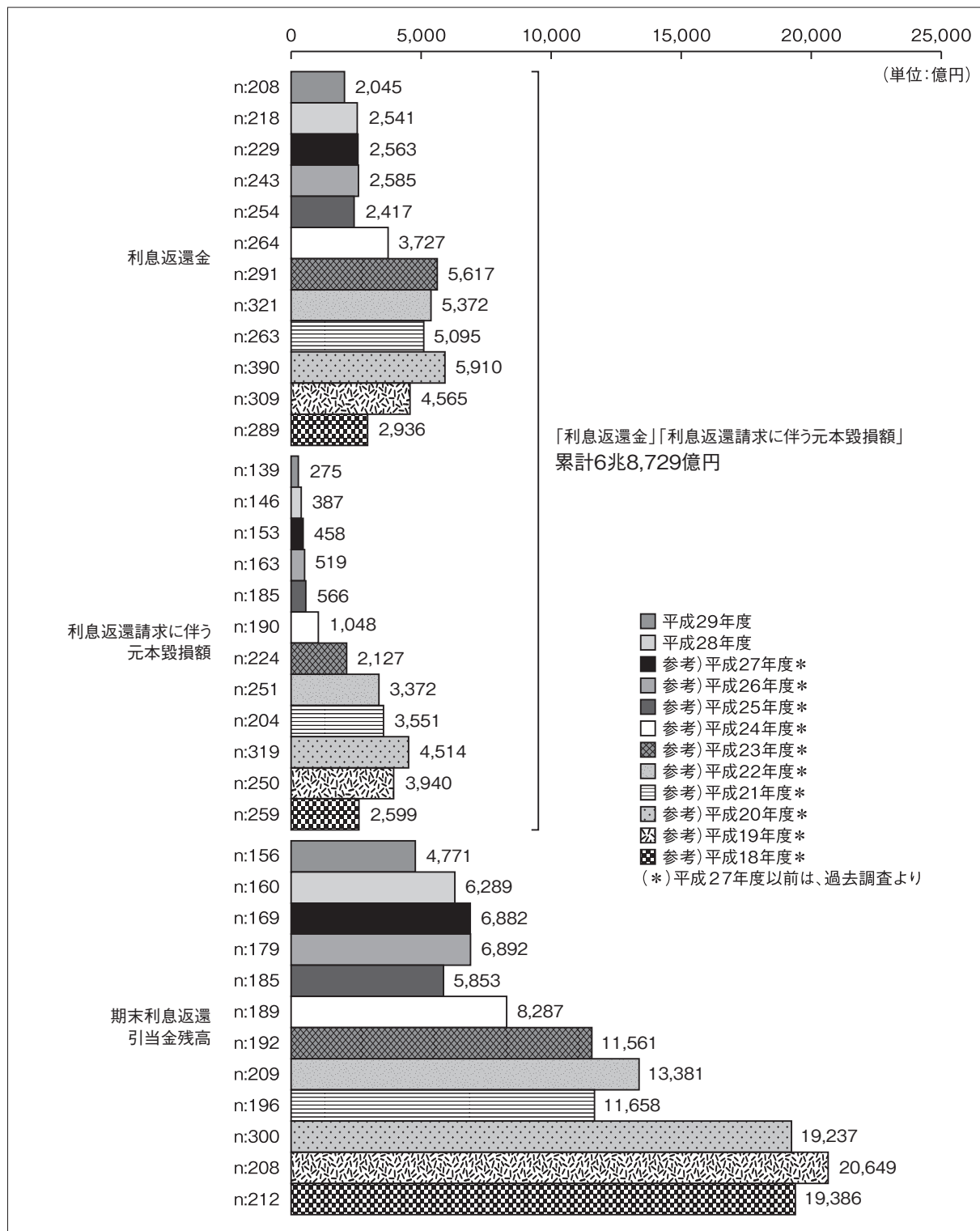
【図14】 【直近時点（平成30年3月）における前年度からの事業環境の変化】



(2) 利息返還の状況

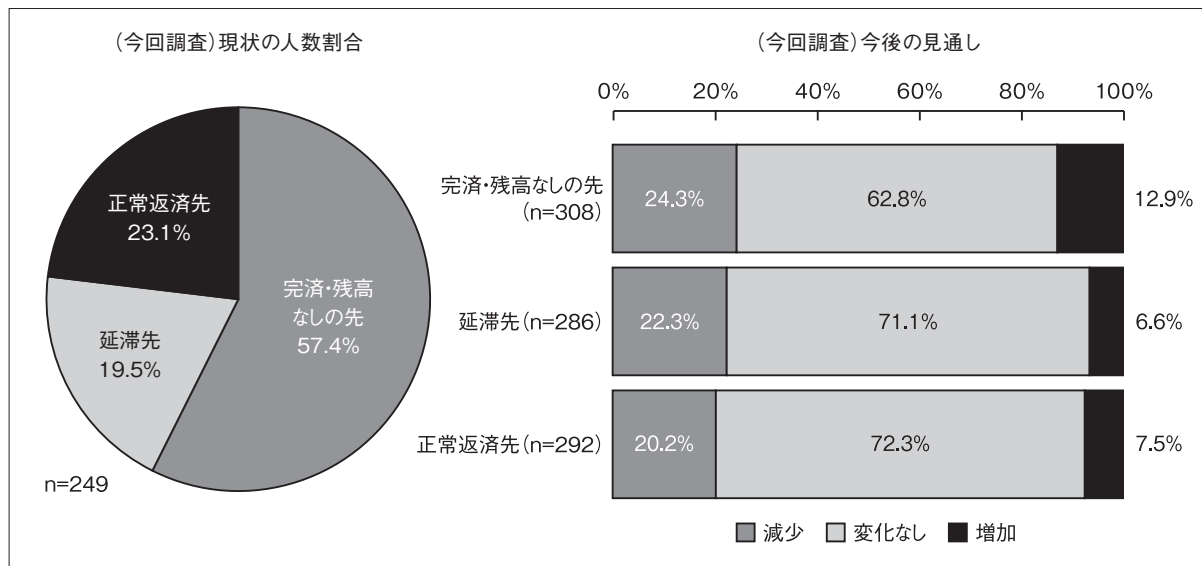
平成29年度の利息返還金と元本毀損額の合計は、2,320億円、最高裁判所判決後12カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約6.8兆円となり、平成29年度の期末利息返還引当金残高約0.4兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.2兆円となっている。 **図15-1**

図15-1 利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移
【利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移】



また、利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が57.4%と最も高く、次いで「正常返済先」が23.1%、「延滞先」が19.5%となっている。【図15-2】

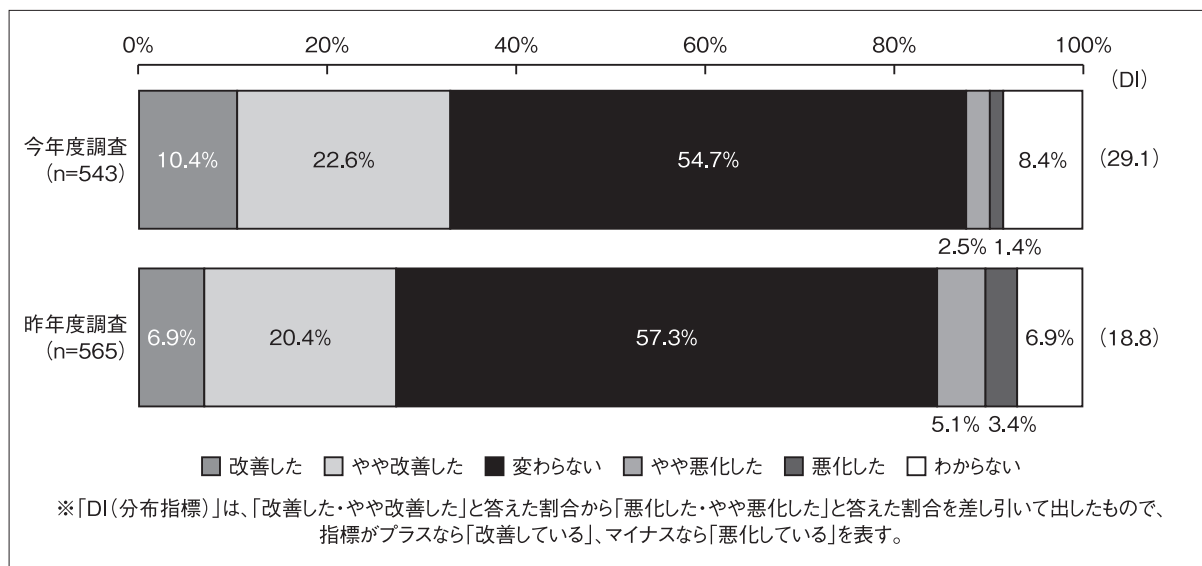
【図15-2】 利息返還請求時の債務者区分



次に、利息返還請求による影響の変化をみると、前年度と比べ「改善した」、「やや改善した」が全体でそれぞれ、10.4%、22.6%となっている。【図15-3】

【図15-3】 利息返還請求による影響

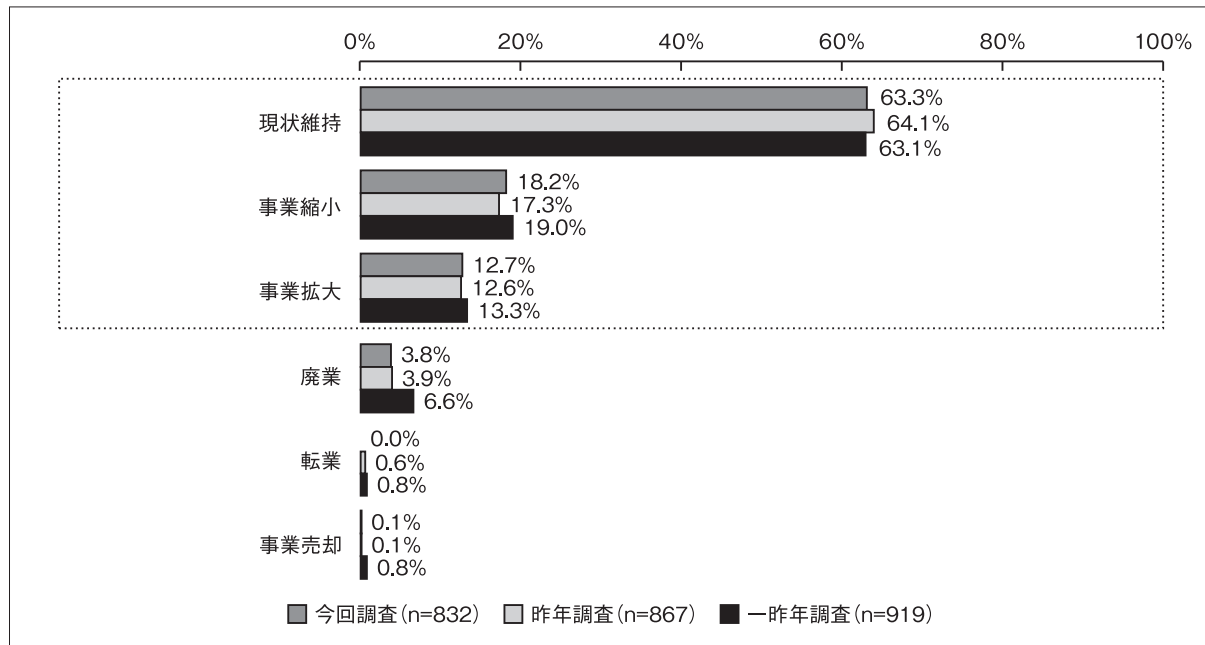
【前年度と比較した利息返還請求による影響の変化】



(3) 貸金業の今後の見通し

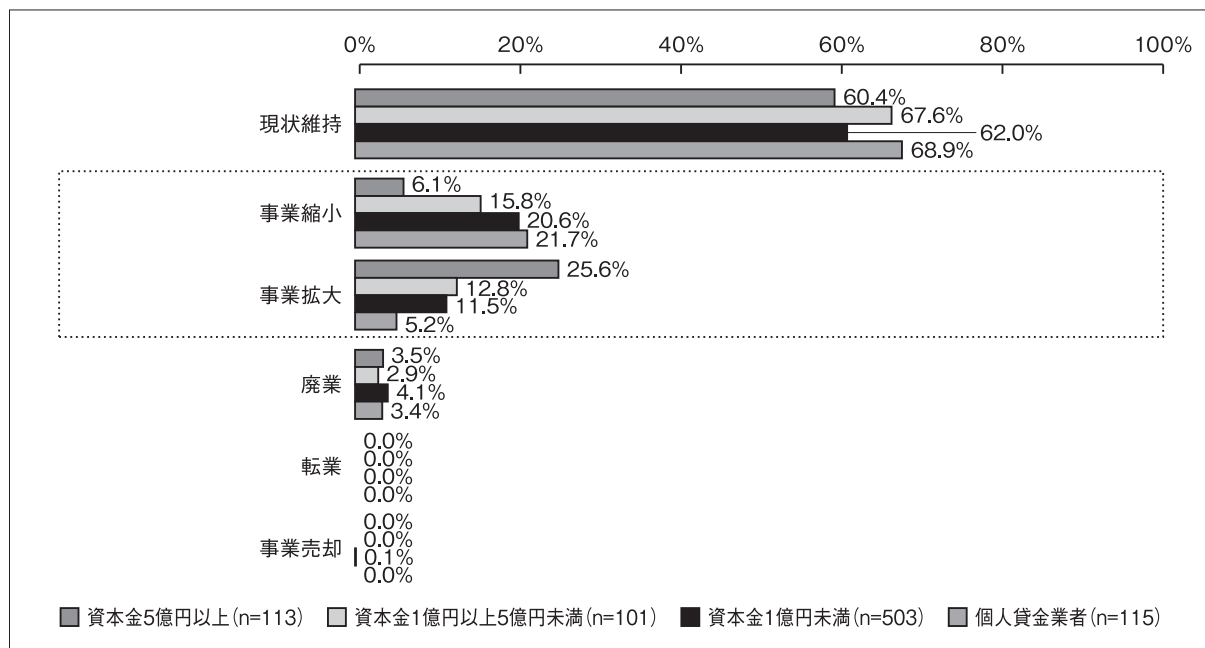
貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が63.3%と最も高く、次いで「事業縮小」が18.2%、「事業拡大」が12.7%となっている。 **図16-1**

図16-1 【今後の貸金業の見通し】



また、貸金業者の事業規模別に貸金業の今後の見通しで「事業縮小」と回答した割合をみると、事業規模が小さいほどその割合が高い傾向となっており、小規模な貸金業者においては、依然として苦しい経営状態が続いていることがみてとれる。 **図16-2**

図16-2 【今後の貸金業の見通し 事業規模別】

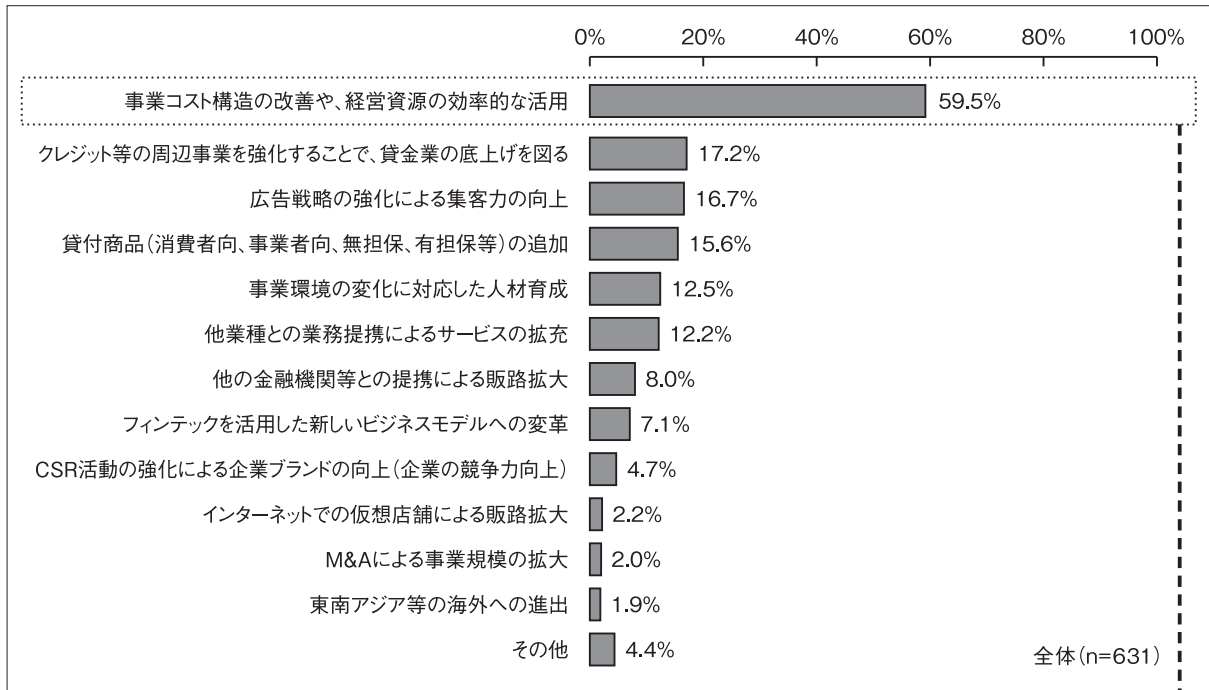


(4) 今後の事業方針や事業のあり方<現状維持・事業拡大>

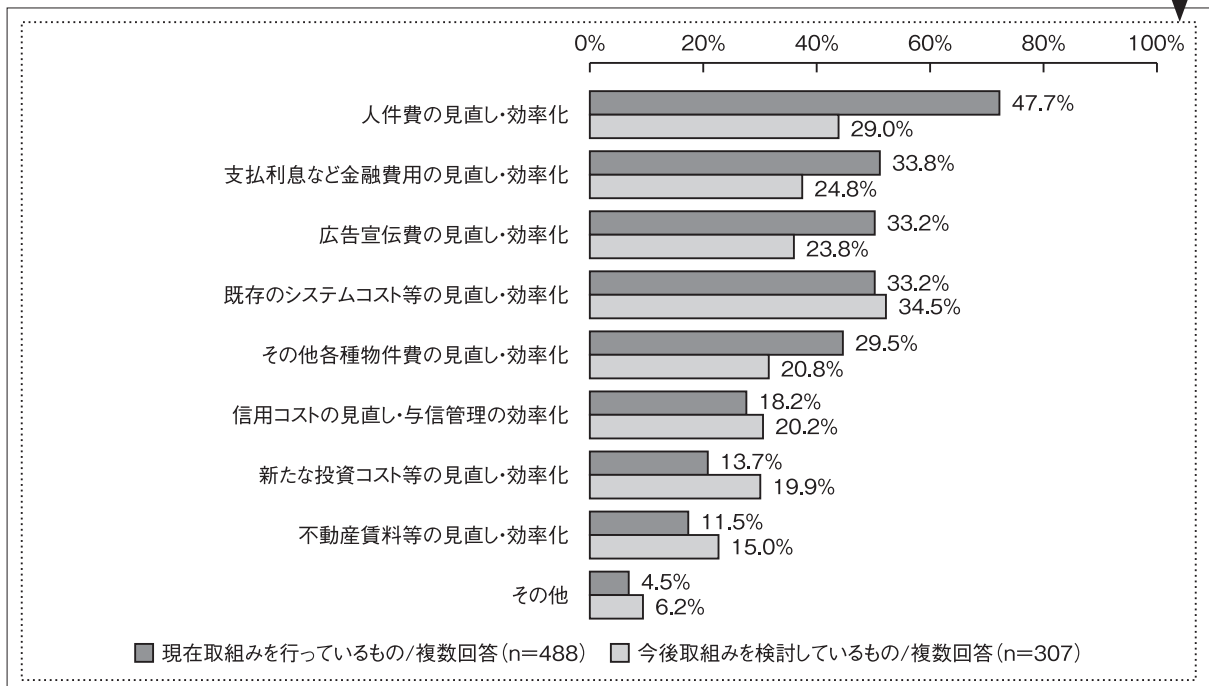
貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」とした貸金業者の今後の事業方針では、59.5%が「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答している。【図17-1】

また、貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みついてみると、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が47.7%と最も高く、次いで「支払利息など金融費用の見直し・効率化」が33.8%、「広告宣伝費の見直し・効率化」が33.2%となった。【図17-2】

【図17-1】 【今後の事業方針や事業のあり方（複数回答）】



【図17-2】 【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況（複数回答）】

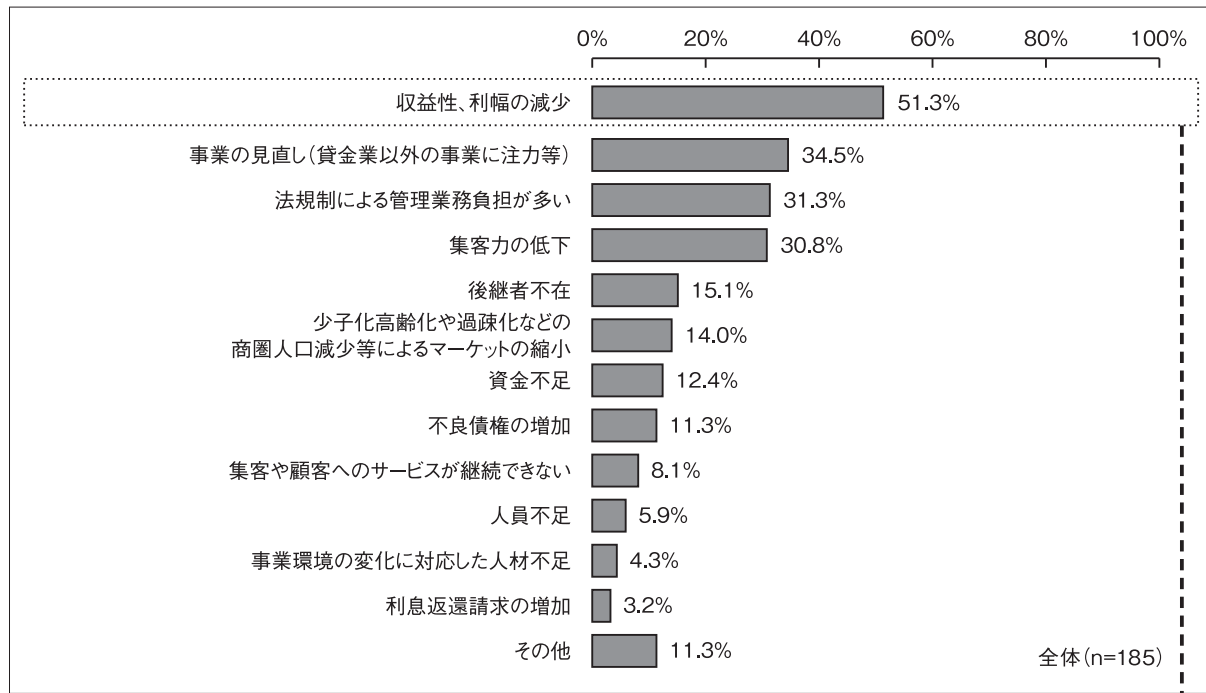


(5) 今後の事業方針や事業のあり方<事業縮小・廃業等>

貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」とした貸金業者における事業を継続する上での課題や問題点では、51.3%が「収益性・利幅の減少」と回答している。【図18-1】

また、貸金業者の事業規模別にみると、事業規模が小さい貸金業者ほど収益性の面などで大きな課題を抱えている結果となった。【図18-2】

【図18-1】 事業継続上の課題や問題点（複数回答）



【図18-2】 事業継続上の課題や問題点（複数回答） 事業規模別

